



HERBERT
SMITH
FREEHILLS



Australian
National
University

2024年日豪投資レポート： 記録的な投資

第8版



2024年日豪投資レポート

記録的な投資

エグゼクティブ・サマリー

2024年日豪投資の要点

- 過去最多の 72 件の M&A 取引と 55 件のパートナーシップ¹ が実現し、日本企業の参画は 3 年連続で過去最高を更新した。このトレンドは COVID-19 の混乱によって一時的に停滞したものの、日本の投資家は豪州経済の将来とその発展における日本の役割に絶大な信頼を示し続けている。
- 日本の対豪 FDI（海外直接投資）は過去最高の 1,411 億ドルとなり、対豪 FDI 全体の 11.95% を占めた。日本の対豪 FDI 累計額は第 3 位であり²、過去 11 年間連続で毎年対豪 FDI を増やしている唯一の外国投資家である。豪州は日本の FDI の 8.3% を占めている。
- 豪州と日本の二国間貿易額は 1,134 億ドルで³、日本は豪州にとって第 2 位の貿易相手国であり、日本への輸出は 805 億ドルで第 2 位の輸出相手国である。
- 東京とキャンベラの二国間協力は引き続き地域の課題に共に取り組み、貿易の回復力戦略を採用し、外交関係を活用して世界の舞台に影響を与えた。
- 日本企業が商業用不動産や住宅用不動産（集合住宅、戸建て）市場に大規模な新規投資を続けており、不動産は人気の高い投資対象となっている。日本の資本と建設の専門知識は、進行中の住宅危機を緩和する可能性がある。
- 日本のエネルギー自給率は 15.2% であり、豪州は日本のエネルギー需要の 3 分の 1 超を供給している。豪州からの輸入（LNG：豪州総生産の 38.2%、一般炭：72.5%、ウラン：33%）は、日本の一日当たり 8 時間の電力を支えている。
- LNG は、安価で信頼できるエネルギーの安定供給を提供するエネルギー移行を支えるため、2050 年以降も不可欠であり、豪州は日本にとって最大の LNG 供給国であり続ける。豪州政府の「未来ガス戦略」は、将来の政策の方向性を明確にし、日本への長期的な LNG 供給協定の堅持を確認した。
- セクター多角化の動きは、持続可能な航空燃料、年金・株式管理サービスプラットフォーム、輸送・物流、データセンター、食品技術、AI、企業向け IT サービスへの投資で継続した。
- 重要鉱物および戦略的鉱物への投資と活動は勢いを増しているが、バルク商品ほどには広範に行われておらず、投資リスクも高い。
- 生命保険と金融サービスでは、人口増加および高所得・家計資産を有する豪州消費者の高度化が、引き続き生命保険会社や銀行による投資を惹きつけている。
- 臨床試験では、豪州の多様な民族性と先進的な医療システムを活用し、豪州、米国、日本での薬事承認に向けて新薬の試験が行われている。
- もがみ型護衛艦が採用されれば、防衛技術および製造での連携が特別な戦略パートナーシップを加速させ、戦略的・産業的関与の新時代を迎える可能性がある。
- 「新エネルギー」は、引き続き日豪政府、金融機関、信用調査機関、エネルギー企業、技術会社、港湾関連企業、商社、ファンドから支援を受けている。現在、日本企業が参画する水素およびアンモニア関連プロジェクトは 7 件あり、商業化に向けて進行中である。
- 日本の 3 大メガバンクである MUFG、みずほおよび SMBC は豪州の対法人・機関投資家金融取引において、豪州 4 大銀行に次ぐ市場プレゼンスを築いている。

¹ 詳細は別添 1 および 2 を参照

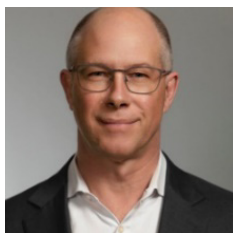
² 米国および英国に次ぐ

³ <https://www.abs.gov.au/statistics/economy/international-trade/international-trade-supplementary-information-financial-year/latest-release>。

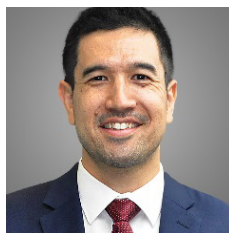
目次

1.	エグゼクティブ・サマリー 2024 年日豪投資の要点	2
2.	謝辞	5
3.	2024 年の概要 - 記録的な投資！	6
4.	日豪関係	12
5.	日本経済の変化	14
6.	日本の対豪投資の原動力	16
	投資パラダイム	16
7.	日豪政府の主な取り組み	17
	Future Made in Australia（フューチャー・メイド・イン・オーストラリア）	17
	日本の第 7 次エネルギー基本計画	18
	日本の 1 兆ドル「グリーントランスフォーメーション（GX）」政策	18
8.	2024 年以降の主要トレンド	20
9.	投資トレンド トップ 10	21
	トレンド 1: 不動産	21
	トレンド 2: イノベーション、テクノロジー、スタートアップ	23
	トレンド 3: 豪州国内市場（B2B および B2C）	25
	トレンド 4: 再生可能エネルギーと脱炭素化	27
	トレンド 5: 化石燃料	30
	トレンド 6: 鉱物 — 鉄鉱石、重要鉱物、戦略鉱物	35
	トレンド 7: 保険・金融商品	37
	トレンド 8: ファイナンス	38
	トレンド 9: インフラおよびファンドマネジメント	41
	トレンド 10: 医療、ヘルスケア、製薬	42
10.	新たなトレンド	43
	トレンド 11: 防衛と宇宙	43
	トレンド 12: 観光およびスポーツ	45
11.	2025 年の予測	46
	Schedule 1: Details of M&A transactions and other investments surveyed in 2024	49
	Schedule 2: Details of partnerships surveyed in 2024	59
	Schedule 3: Japan Hydrogen Policy Overview	67

著者 – イアン・ウィリアムズ、アームストロング士郎、ヘイミッシュ・ブルックス



Ian Williams
Senior Adviser
Herbert Smith Freehills
M +61 427 878 861
ian.williams@hsf.com



Prof Shiro Armstrong
Director
Australia-Japan Research Centre
The Australian National University
M +61 438 445 776
shiro.armstrong@anu.edu.au



Hamish Brookes⁴
PhD Candidate
Australia-Japan Research Centre
The Australian National University
M +61 481 541 751
hamish.brookes@anu.edu.au

本レポート作成にご協力いただいた Rachit Khosla 氏、Jean Bursle 氏、Aaron Wilson 氏に、またレポートの検討に時間を割いていただいた Bruce Miller AO 氏、Richard Andrews 氏、伊藤健哲氏、Edward Watson 氏に心から感謝の意を表したい。

ハーバート・スミス・フリーヒルズ

ハーバート・スミス・フリーヒルズは、世界トップクラスのグローバル・ローファームとして、日本や豪州を含め世界 24 カ所においてオフィス展開し、専門性の高いサービスをグローバルに提供しています。豪州においては最大の法律事務所であり、豪州 M&A 分野でのアドバイス実績は件数・ディール金額共に第 1 位を獲得し続けています。

ハーバート・スミス・フリーヒルズの日豪プラクティス・チームは、英日バイリンガル・バイカルチャルかつ豪州への投資・進出に関する日本企業へのアドバイスに特化した弁護士により構成されており、日本企業へのリーガルサービスにおいて、圧倒的な実績を有しています。

豪日研究センター(AJRC)

オーストラリア国立大学クローフォード公共政策大学院の豪日研究センター (AJRC) は、豪州において、日本経済に関する研究、教育、政策の中心的役割を担っています。AJRC はまた、日豪関係やアジア太平洋経済における日豪の位置づけをより深く理解するための研究も行っています。日豪両国の政府および経済界からの支援を受けて 1980 年に設立され、貿易、エネルギー、ファイナンス、マクロ経済、国際経済関係などを研究対象としています。

⁴ イアン・ウィリアムズ (IMW Advisory プリンシパル) が出資する “Australia-Japan Business Scholarship” 奨学生

謝辞

本レポートでの考察に関し貴重な洞察を提供してくださった以下の機関・企業・個人（アルファベット順にて表記）に感謝申し上げます：

- ANZ Bank（オーストラリア・ニュージーランド銀行）
- アサヒグループホールディングス株式会社
- 旭化成ホームズ株式会社
- Australian Trade and Investment Commission（オーストラリア貿易促進庁）
- Australia Japan Business Co-operation Committee（日豪経済委員会）
- Australia Japan Economic Intelligence（豪日経済インテリジェンス）
- Bradfield Development Authority
- Bruce Miller AO
- CBRE
- Craig Usmar
- Challenger
- Commodity Insights
- 大和ハウス工業株式会社
- 大和証券株式会社
- Deloitte
- 第一生命保険株式会社
- ENEOS 株式会社
- Export Finance Australia（オーストラリア輸出金融公社）
- EY（アーンスト・アンド・ヤング）
- Ginga Vale Investments
- Hydrogen Council
- 株式会社経営共創基盤
- 株式会社 INPEX
- 伊藤忠商事株式会社
- 岩谷産業株式会社
- Japan Australia Business Creators
- 株式会社国際協力銀行
- 独立行政法人日本貿易振興機構
- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
- 独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）
- 電源開発株式会社（J-POWER）
- 株式会社神戸製鋼所
- Kokusai Business Advisory（国際ビジネスアドバイザー）
- KPMG
- Laneway Consulting
- Lendlease（レンドリース）
- 丸紅株式会社
- Melanie Brock Advisory（株式会社メラニー・ブロック・アドバイザー）
- 三菱商事株式会社
- 三菱電機株式会社
- 三井物産株式会社
- 三菱 HC キャピタル株式会社
- 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- MSCI
- New Hope Group
- New South Wales Government, Tokyo office（ニューサウスウェールズ州政府駐日事務所）
- 日本生命保険相互会社
- 日本酸素ホールディングス株式会社
- 農林中央金庫
- PwC Australia
- QIC
- South Australian Government, Tokyo office（南オーストラリア州政府駐日事務所）
- Queensland Government, Tokyo office（クイーンズランド州政府駐日事務所）
- 積水ハウス株式会社
- Stanwell Corporation
- 双日株式会社
- Spicers Paper
- 住友商事株式会社
- 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- Tanarra Capital
- 伊藤健哲（株式会社 J Institute）
- Victorian Government, Tokyo office（ビクトリア州政府東京事務所）
- Western Australian Government（西オーストラリア州政府）
- Woodside Energy（ウッドサイド・エネルギー）
- Yandina（ヤンディナ）

2024年の概要 記録的な投資

日本の対豪投資および M&A は 2024 年に新記録を樹立：

- 過去最大となる 91 億ドルの M&A 案件
- 72 件の M&A 取引
- 55 件の新たなパートナーシップ
- 過去最大の年間投資額⁵
- 過去最大の FDI 累積残高⁶

日本企業や政府機関にとって、投資先としての豪州の魅力はますます高まっている。破壊的な米国関税、中国と米国の大国間戦略競争、地政学的逆風など、経済環境の不透明性が高まる中、豪州は、潤沢な現金を有しながらも国内顧客基盤の縮小に直面している日本企業にとって、より低リスクでより高リターンの市場を提供している。

日本国内の製品・サービス市場は、人口の高齢化と減少に伴い中長期的に減少し続けると予想される。それに伴い、必要とされる製品やサービスの量や種類が変化し、多くの日本企業にとって海外市場に進出する他に選択肢がなくなる。日本はすでに世界最大の対外純資産保有国である⁷。

2024 年の活動の振り返りに当たり、主に投資市場と地政学的情勢、日本企業の豪州への投資方法および主要注目セクターについて考察した。多くの場合、これらの考察は、市場や地政学に関する基本的な状況の継続、あるいはすでに以前から明白であった傾向のいずれかを表している。これらの傾向は共に、投資市場の原動力および日豪の深く不変の関係の基礎を形成している。

2024 年の豪州市場と日豪関係の概要

豪州国内市場のファンダメンタルズは依然として非常に魅力的

豪州は、GDP の着実な増加（2.97%）⁸、移民の純増による教育を受けた民族的に多様な人口の増加（1.5%）⁹、人口 500 万人を超える 2 つのグローバル都市（シドニーとメルボルン）を擁している¹⁰。若く技能を有し教育を受けた移民が人口動態を改善し、高い平均家計所得（日本の 2.5 倍）と家計資産（日本の 5 倍）が個人消費を後押ししている。豪州は、日本や米国よりも利幅が大きく競争の少ない市場（多くの分野で寡占や複占が存在）、英語人口、法の支配、政治的安定を提供している。また日本と時差が小さい。

日本の資金提供が豪州の繁栄を実現している

大規模な海外直接投資の流れに加え、日本の 3 メガバンク（三井住友銀行、みずほ銀行、MUFG）および日本政府機関（JBIC、JOGMEC、NEDO）が提供する融資は、豪州に大きな利益をもたらしている。

セクター多様化

この数年間、当レポートでは、日本企業が豪州に投資するセクターの多様化が進んでいることを指摘してきた。鉱物、エネルギー、農業といった伝統的分野から、不動産、生命保険、金融サービス等の分野への投資が定着してきた。2024 年は近年の多様化傾向が更に進み、持続可能な航空燃料、輸送・物流、データセンター、年金・株式管理サービスプラットフォーム、食品技術、AI、企業向け IT サービスなど、新たな市場セクターの強さが増している。

⁵ オーストラリア統計局が 2024 年の正確な数字を確認できるのは 2025 年 5 月以降。この結論は公開情報から導き出されたが、情報入手可能な取引の規模と件数に鑑み、この結論の信頼性は高いと考えられる。

⁶ オーストラリア統計局（2024 年）によれば、2023 年 12 月 31 日現在の日本からの海外直接投資累積残高は 1,411 億ドル（全体の 12%）。

⁷ 対外純資産（NFA）とは、国が海外に保有する資産額から外国人が保有する国内資産額を差し引いたもの。

⁸ 3 年平均成長率 2021-2024（オーストラリア統計局）

⁹ オーストラリア統計局（2024 年）

¹⁰ メガシティとみなされるには人口 1,000 万人が必要

グリーンフィールドとブラウンフィールド

グリーンフィールド・プロジェクトよりも、既存事業や許認可有効期間が長いプロジェクトが好まれる傾向が続いている。これは主に、建設コストの急激な上昇がグリーンフィールド・プロジェクトの実行可能性に及ぼす影響およびプロジェクト認可の可能性と時期に関する不確実性によるものである。日本の投資家にとって、豪州のソブリン・リスクの懸念は他の市場と比べて無視できるほど小さいが、豪州連邦政府および州／準州政府に跨る2段階の承認プロセスは分かりにくく、時間がかかる。超党派の支持や政策アプローチの一貫性に欠ける場合には、不確実性とリスクが更に大きい。

「逆風」

逆風としては、エネルギー・気候政策における連邦・州・準州政府および連邦政府閣僚の一貫性の欠如、高い人件費、さらに重要なものとしては労働単価上昇（生産性の伸び悩み、特定分野での労働力不足、コストを上昇させ柔軟性を低下させる労働関連法規による）などが挙げられる。日本企業が公の場で不満を口にすることは考えにくい、他の市場を投資対象として捉える可能性があり、最近の米国や中東における化石燃料やグリーンエネルギーへの投資は、豪州政策立案者への警鐘となっている。

日本の豪州投資戦略

上場企業の買収

スキーム・オブ・アレンジメントによる豪州の上場企業の買収は、大規模な取引ではより一般的になってきており、2024年にはルネサスによるAltium買収（91億ドル）、三菱UFJ信託銀行によるリンク・グループ買収（12億ドル）、J-POWERによるジェネックス・パワー買収（3億8,000万ドル）の3件が実現した。スキーム・オブ・アレンジメントでは、対象会社の取締役会と固定価格を交渉し、大半のケースで株主の承認を得ており、日本側買収者は取引の確実性が確保できる。

パートナーシップ

2019年以降、日本と豪州の企業や機関の間で200件近く、2024年には55件のパートナーシップが組成されている。このパートナーシップの数は、パートナー間の深いつながりと相互信頼を実証しており、将来の連携・協力、ひいては新たな投資機会の経済的基盤形成に繋がる可能性を有する。従来多用されたunincorporated joint venture（法人格を持たない共同事業）における少数株主持分よりもパートナーシップの人氣が日本企業間で高まっていることは、日本の事業者の高度化および豪州市場に対する理解と信頼の増大を示している。持続可能な航空燃料、炭素回収・貯留、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー関連のパートナーシップが最も顕著であり今後も増加すると予想される。科学・テクノロジー・イノベーションもまた、パートナーシップが増加傾向にあり、将来的な投資の可能性が大きい分野である。スポーツ、防衛、農業、宇宙分野でのパートナーシップはまだ限定的だが、今後は増える可能性が高い。

「ボルトオン型」買収戦略

豪州で既に確立した基盤を有する日本企業は、「ボルトオン」型での買収により事業規模を拡大し規模の経済性を実現し、市場シェアおよび利幅を拡大させている。具体例としては、飲料（アサヒグループ、キリン）、製紙（国際紙パルプ商事／Spicers Paper¹¹、日本紙パルプ商事／Ball & Doggett¹²）、テクノロジー（富士通、富士フイルム、富士フイルムビジネスイノベーション（旧富士ゼロックス）、日立製作所、NEC、NRI）、自動車（オプティマス、IDOM）、産業ガス（日本酸素）、住宅（住友林業、旭化成ホームズ）などが挙げられる。

豪州事業の管理とガバナンス

日本企業は、豪州における大規模で複雑な事業運営に熟練し経験を積んできており、オーストラリア人上級管理職への権限委譲と報酬にますます重点を置くようになっている。ガバナンス体制は、日本の規制要件を遵守しつつ、事業運営を遅延あるいは拘束することがない形で導入されている。

¹¹ 2019年以降、Spicers Paperは2024年のSignet Packaging買収を含めオーストラリアで5件、東南アジアで5件の買収を行っている。

¹² 2017年以降、Ball & Doggettは2024年のSign Essentials買収を含めオーストラリアで5件の買収を行っている。

セクターごとの主たる考察

豪州の不動産は人気の高い投資対象

豪州の不動産市場には、既存および新規の日本人投資家が新たに安価な資本を投入している。このため、build-to-rent（賃貸住宅）や build-to-sell（分譲住宅）のプロジェクトを通して住宅および高級マンションへの投資が活発化している。日本の不動産会社は公共交通指向型開発（TOD）の経験が豊富で¹³、これが豪州の住宅危機の緩和に繋がる可能性がある。豪州の大手不動産会社は、新しいプロジェクトに投資するパートナーを求めて日本国内を探し回っている。

豪州国内市場（B2BおよびB2C）は、引き続き非常に魅力的な投資対象

豪州の安定したビジネス環境、人口と GDP の伸びによる前向きな消費見通し、（高いオペレーションコストにもかかわらず）高い利益率を踏まえ、日本企業は豪州の国内市場を魅力的と捉えている。

2050年以降もLNGは不可欠

豪州は日本の LNG 輸入量の 38.2%、一般炭輸入量の 72.5%を供給している。LNG は日本の経済繁栄と 2050 年のネットゼロ目標達成に不可欠である。日本の大手企業は、LNG は transition fuel ではなく destination fuel であり、2050 年以降も日本のエネルギーミックスの一部であると述べている。豪州政府の未来ガス戦略は、エネルギー移行と国内製造業向け安定供給に LNG が不可欠であると認識している。日本政府および日本企業は、豪州政府との協議プロセスの一環として LNG に関する意見書を提出し、豪州は国内需要家への安定供給を維持しつつ、信頼できるパートナーである日本に安価な LNG を供給することを誓約した。

石炭はエネルギーミックスの中核

近年注目を集めていた一般炭の売却は減速している。これは、石炭生産は非常に収益性が高いだけでなく、日本は産業基盤のためのエネルギーを確保する必要があるためである。石炭の輸出量は、ロシア産石炭の輸入制限に起因した 2022 年の過去最大量に近く、2023 年の輸出量を上回った。

原料炭と鉄鉱石

日本は産業基盤に必要な主要鉱物を確保する必要があるため、原料炭の大型買収が再開され、近い将来さらに増える可能性がある。鉄鉱石は引き続き豪州の経済的繁栄に大きく貢献しており、日本の経済的将来にとっても必要不可欠である。豪州は日本の原料炭の 51.6%、鉄鉱石輸入の 55.1%を供給している。2025 年初頭に発表された、三井物産による Rhodes Ridge 鉄鉱石プロジェクトの権益 40%買収（84 億ドル）は、この点を浮き彫りにしている。

イノベーション、テクノロジー、スタートアップ

日本の大企業による豪州の中小規模のスタートアップ企業の買収が増えている。これらの買収は、スタートアップ企業が開発した独自の技術へのアクセスを確保しグローバルまたは地域的に展開することを企図している。

研究開発

日本企業は豪州の大学の研究開発の質の高さを認識しており、防衛、宇宙、サイバー分野での注目度が高まっている。豪州の大学 9 校が世界トップ 100 にランクインされている¹⁴。

グリーンエネルギー移行の減速

グリーンエネルギー移行の方向性は変わらないが、時期が遅れている。豪州がグリーン水素とグリーンアンモニアの輸出大国になるために克服すべき商業的・技術的課題が明らかになってきた。生産者と購入者は存在するが、増大する建設コストと再生可能エネルギーコストを支え、プロジェクトファイナンスを可能にする「市場」がまだ存在しない。豪州にとっては不運なことに、世界的に供給が限られている LNG や石炭とは異なり、多くの国には太陽と風があり、官制的・複雑な手続き手順も少ない。

¹³ TOD とは、鉄道、ライトレール、バスの各交通駅周辺で、住宅、商業施設、レクリエーション施設の複合開発を促進する土地利用計画手法

¹⁴ QS 世界大学ランキング

重要・戦略鉱物は課題あり

日本企業はグリーンフィールド・プロジェクトやキャッシュフローのない企業への投資に非常に慎重である。重要・戦略鉱物のサプライチェーンに関する日豪両政府の地政学的懸念と、投資家にとってのリスク/リターンの間にはズレがある。鉱業プロジェクトの開発は、鉱物の発見から商業生産まで平均 15 年かかる。鉱物の市場価格は変動が激しい。また需要の勢いと供給が追いつかない。

生命保険と年金

銀行王立委員会（Banking Royal Commission）の不祥事調査を受けて豪州の銀行がバンカシュアランス・モデルから撤退する中¹⁵、日本の生命保険会社である**第一生命**と**日本生命**は、豪州の生命保険会社を次々と買収している。

防衛と宇宙

日本との戦略的関係の急速な発展、地政学的動向に関する不確実性の増大および当分野における国際協力に対する日本の姿勢の変化は、この分野が急速に成長する可能性が高いことを意味する。豪州が、**三菱重工業**製の「**もがみ型**」護衛艦（「忍者のような速さとステルス性」と評される）を、100 億ドル規模の次期フリゲート艦計画の一部として選択した場合、それは地政学的協力の新たなレベルを示唆するものであり、日本の防衛製造・技術の移転を通じて、豪州の防衛産業基盤の大幅なアップグレードにつながり、これはフューチャー・メイド・イン・オーストラリア政策に合致する。

¹⁵ 銀行、年金および金融サービスにおける不祥事に関する王立委員会の調査

2024年に日本企業が参画した最も注目すべきM&A取引

買収

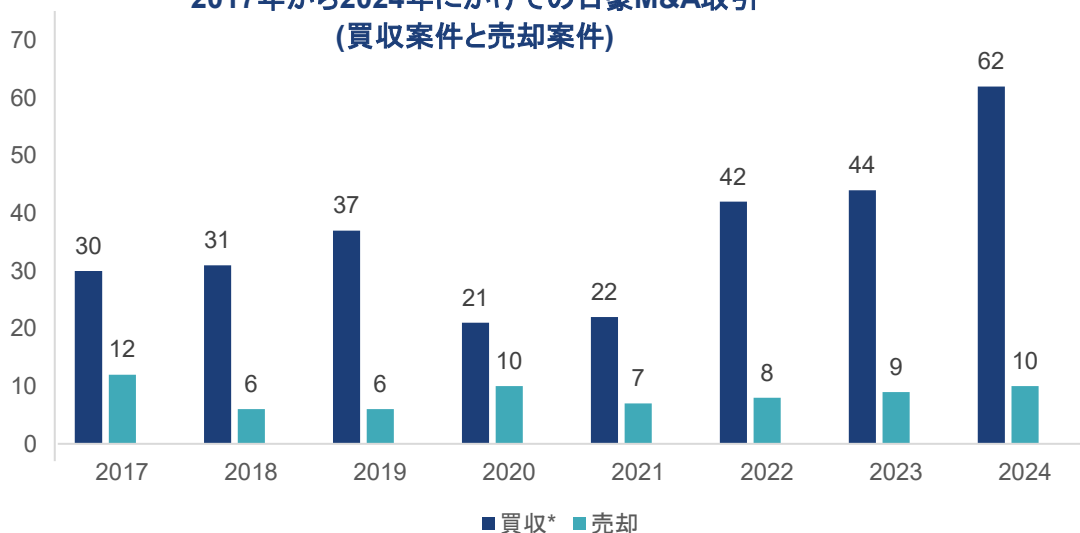
- **ルネサス**による、ASX上場のPCB設計会社Altiumの買収（91億ドル）
- **日本生命**による、ナショナルオーストラリア銀行（NAB）が保有するMLC Lifeの株式20%の取得（5億ドル）およびバミューダ本拠のレゾリューションライフ（豪州事業を含む）との経営統合（82億米ドル）。統合された新事業は「アセンダ(Acenda)」として再ブランド化
- **JERA**による、Woodside EnergyからのスカボローLNGプロジェクトの権益15.1%取得（14億米ドル）¹⁶
- **エルエヌジージャパン**による、Woodside EnergyからのスカボローLNGプロジェクトの権益10%取得（9億1,000万米ドル）¹⁷
- **日本製鉄**（20%）と**JFEスチール**（10%）による、ホワイトヘブン・コール保有のBlackwater炭鉱の権益取得（両社合計で合計10億8,000万米ドル）。
- **三菱UFJ信託銀行**による、ASX上場のLink Groupの買収（12億ドル。MUFGペンション&マーケット・サービスズに社名変更）

- **J-POWER**による、ASX上場の再生可能エネルギー事業会社Genex Powerの買収（3億8,000万ドル）
- **日本酸素**による、Coregasの産業ガス事業のWesfarmersからの買収（7億7,000万ドル）¹⁸
- **三井不動産**による、Mirvacがシドニーで推進するオフィスタワー開発プロジェクト“（仮称）55 Pitt Street”（想定資産価値20億ドル）の権益66%取得
- **住友林業**による豪州最大手住宅会社Mettricon（メトリコン）の株式51%取得（1億1,500万ドル）

売却

- **東京ガス**による、ゴーゴン、プルート、QC LNGプロジェクト権益のMid-Ocean Energyへの売却およびイクシス LNGプロジェクト権益のINPEXへの売却（計21億5,000万米ドル）¹⁹
- **三菱UFJ信託銀行**が、First Sentier Investors（旧Colonial First State Global Asset Management）豪州債券部門とグローバル・クレジット部門を閉鎖し、運用資金130億ドルを投資家に返還
- **三菱商事**および**住友化学**が、ボイン・アルミ製錬所（豪州第2位）の持株（それぞれ11.65%、2.46%）を大株主のリオティント（買収後の持分73.5%）に売却。**YKK**、**丸紅**、**住友商事**、**UACJ**は出資比率を維持

2017年から2024年にかけての日豪M&A取引
(買収案件と売却案件)



*売主・買主共に日本企業である取引を含む。

¹⁶ Woodside Energy への開発費用の償還を含む（対象期間：契約調印時から完工まで）

¹⁷ Woodside Energy への開発費用の償還を含む（対象期間：2022年1月1日から完工まで）

¹⁸ 当該取引は当局承認を含む諸条件に準ずる。条件充足を前提に、Wesfarmersは2025年の年央までにCoregasの売却を完了する

¹⁹ 取引は2022年に発表され、当レポート2023年版でも掲載

取引のレビュー

2024 年

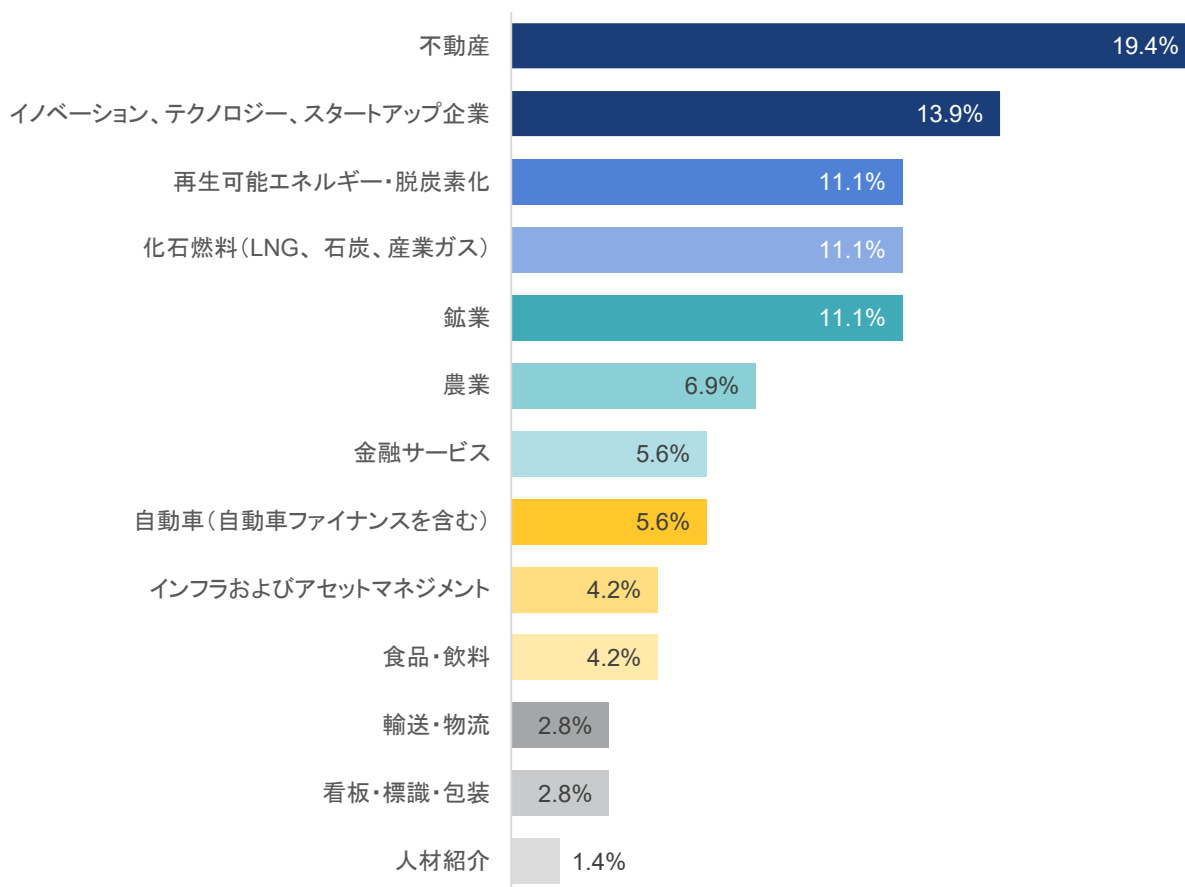
- 取引件数、投資額、累積投資額が過去最高を記録
- 豪州企業を対象とした M&A 取引は 72 件で、過去最高記録（2023 年/53 件）を更新
- 55 件の新たなパートナーシップ組成（2023 年/38 件）。2019 年以降の累積では約 200 件

確認された 72 件の日本の M&A 投資の内訳は以下の通り：

- 買収 62 件および売却 10 件
- 豪州市場への新規参入 18 件
- 不動産：14 件
- イノベーション、テクノロジー、スタートアップ企業：10 件

- 再生可能エネルギー、脱炭素化：8 件
- 化石燃料（LNG、石炭、産業ガス）：8 件
- 鉱業：8 件
- 農業：5 件
- 金融サービス：4 件
- 自動車（自動車ファイナンスを含む）：4 件
- インフラおよびアセットマネジメント：3 件
- 食品・飲料：3 件
- 輸送・物流：2 件
- 看板・標識・包装：2 件
- 人材紹介：1 件

2024 年日豪 M&A 取引 セクター内訳



日豪関係

日本と豪州は、経済的にも戦略的にも今までないほど緊密な関係にあり、「特別な戦略的パートナーシップ」は今、従来以上に重要になっている。東京とキャンベラの緊密な連携は、大規模で重要な経済関係、人と人との深い絆、そして安定性が高く、オープンかつルールに基づいた地域的・世界的秩序の重要性に対する共通した認識に基づいている。このルールに基づく国際秩序は、グローバル動態が一極的から多極的なものへ移行するにつれ益々脅かされつつあり、豪州と日本が共有する繁栄と安全保障が危機にさらされている。世界中の貿易措置は益々予測不可能になっている。

旺盛な投資は今後も続く予想される。両国関係のファンダメンタルズは引き続き強固であり、相互補完性は進化と深化を続けている。しかしながら、投資・経済関係を所与とすることはできない。当レポート 2023 年版「繁栄のパートナー」報告書では、両国関係は強固且つ成熟したものではあるが、稀に見る克服すべき不確実性に直面したことを指摘した。エネルギー政策をめぐる豪州の決定に対して、二国間経済関係の重要な柱に対する挑戦と受け止めた日本のいくつかの団体が公に反応した。このような外交関係における摩擦は、日豪関係は強固だが当然視されるべきではないことを両国に再認識させた。

世界情勢の変化は、日豪間のエネルギー関係およびその変遷に更なる影響をもたらしている。エネルギーと鉱物は二国間経済関係の主たる柱であり、2024 年に新たに行われた投資は、エネルギー安全保障確保に向けた継続的な取り組みと、グリーンエネルギーの将来に向けた取り組みの強化の動向を示している。米国がパリ協定から離脱し、世界の貿易システムは大きな課題に直面している。グリーン商品の貿易や投資のためには開かれた市場が必要だが、世界的に保護主義が蔓延するリスクがある。

日本はサプライチェーンの確保と管理に非常に力を入れており、オンショアリング、オフショアリング、ニアショアリング、「フレンドショアリング」のバランス調整およびリスクが増大しているグローバル環境の管理に従来以上に注力している。地政学的な不確実性の高まりは、日本から豪州への投資を引き続き促進し、両国関係をより深く広範なものにすると予想される。

人と人とのつながり

2024 年のローウィ国際政策研究所による意識調査において、オーストラリア国民は 4 年連続で日本を「最も信頼できる外国」と位置付けた（87%）²⁰。この信頼は強固な基盤の上に築かれている：

- 豪州は、人口当たりの日本語学習者数が最も多い国である。
- 2024 年には、920,200 人のオーストラリア人が日本を訪れ、豪州から日本への直行便は毎週 80 便が運航された。
- 豪州は現在、日本国外では米国に次いで 2 番目に多くの日本人人口を擁している。
- 2023 年 7 月から 2024 年 6 月までの間に、過去最高の 17,000 件の豪州のワーキングホリデービザが日本人に発給された。

政治的親密さと防衛関係の深化

当レポート 2023 年版では、日本と豪州が驚くべき数の二国間および多国間の取り組みに従事している点を指摘した。この傾向は 2024 年も同様であり、世界的、地域的な地政学的事象に鑑み、2025 年も継続する可能性が高い。

- アルバニー首相は 2024 年、日本の岸田首相（9 月の Quad 首脳会談で）および石破首相（10 月のラオスでの ASEAN 関連首脳会議）と会談した。これは、アルバニー首相による日本訪問（2022 年/2 回、2023 年/1 回）、岸田首相による豪州訪問（2023 年）に続くものである。
- 資源大臣兼北部豪州担当大臣で未来ガス戦略の立案者であるマデレイン・キング氏は、2022 年 5 月以来 3 回来日している（2024 年 10 月に豪日経済委員会・日豪経済委員会が共同開催した第 61 回日豪経済会議（「合同ビジネス会議」）での講演を含む）。
- 2022 年に締結された新たな「安保協力に関する日豪共同宣言」に基づき、豪州国防軍と日本の自衛隊が参加した 39 の共同訓練が実施された²¹。

²⁰ <https://poll.lowyinstitute.org/charts/trust-in-global-powers/>

²¹ 米国、マレーシア、インド、韓国、カナダとの様々な共同訓練が含まれる。

- 2024 年 11 月にダーウィンで日米豪防衛相会談が開催され、自衛隊が訓練のためにダーウィンへ派遣されることが発表され、大きな進展があった。

日豪両国は、日米豪印戦略対話（Quad）を含む、その他の多国間・小数国間取り決めに追求していく上でのリーダーであり、日本は AUKUS の Pillar II に強い関心を示している。

経済的結びつきと国際的な経済外交

以下の通り、日本と豪州は、経済・外交面で整合された相互補完的な関係を築いている：

- 日本は豪州にとって第 2 位の二国間貿易相手国（1,134 億ドル）であり、豪州の財・サービス貿易総額の 10% 弱、輸出額の 12.2% を占めており、FDI 累計残高は英国に僅差で次ぎ第 3 位である。
- 豪州は日本にとって第 3 位の貿易相手国であり、日本の貿易総額の 10% 弱を占めている。過去 10 年間で、日本にとって豪州の貿易上の重要性は増している。
- 2025 年 1 月 15 日、日本・オーストラリア経済連携協定（JA EPA）が発効 10 周年を迎えた。
- ビジネス面での協力は活性化を続けており、2024 年 10 月に名古屋で開催された第 61 回合同ビジネス会議には、日本での年次会議としては過去最高の 558 名の代表者が参加した。
- 豪州と日本は共に：
 - 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的協定（CPTPP）と地域包括的経済連携協定（RCEP）という 2 つのメガリージョン協定の締約国
 - アジア太平洋経済協力（APEC）の創設メンバー
 - 東アジア首脳会議（EAS）のメンバー
 - ASEAN 地域フォーラム（ARF）のメンバー
 - 鉱物安全保障パートナーシップ（G7 加盟国、豪州、インド、韓国、欧州連合を含む 14 カ国で構成される多国籍団体）のメンバー
 - アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の参加国
 - G20 のメンバー（日本は G7 におけるアジア唯一のメンバー国）である。
- 豪州は、2025 年 4 月 13 日から 10 月 13 日まで大阪で開催される World Expo 2025（2025 年日本国際博覧会）に積極的に参画し、オーストラリアパビリオン館で「Chasing the Sun（太陽の大地へ）」をテーマに、ユニークなエネルギーを紹介する。

日本経済の変化

米ドルに対する円安は日本への投資をより魅力的なものにし、プライベートエクイティや投資ファンドは非常に活発に動いている。豪ドルも対米ドルで下落し、対豪投資へのマイナス影響を緩和している。ほとんどの日本企業は、豪州での買収のために豪ドル建てで借入を行うことができるため、投資の負債部分の為替リスクを軽減することができる。エクイティ部分（バランスシート上の現金を投入する場合）は依然として為替リスクの影響を受ける。エネルギーと鉱物価格が米ドル建てのため、日本では生産コストと生活コストが大幅に上昇している（給与の多少の上昇はあるものの）。

魅力的な投資先となった**日本では、これまで以上に M&A 案件が増加している**。日本が観光業で活況を呈する中、日本の改革と円安を背景に外資系事業者のプレゼンスが高まっている。多くの大口投資家が、不動産のように帳簿価格が過小評価されている資産を有する日本の大手企業の株式保有比率を高めている。外資系プライベートエクイティやベンチャー・キャピタル・ファンドの活動が著しく活発化している。

コーポレート・ガバナンス改革は業績と活力を向上させている。その施策には、取締役会の独立性と多様性促進を企図したスチュワードシップ・コードとコーポレート・ガバナンス・コードの採択および改訂が含まれる。これらは、取締役会が株主に対してより説明責任を果たし、株主との整合性を高めることを目的としている。財務報告、資本管理、ガバナンスの改善が業績の改善につながっている。

バランスシート上の現金は、税引前利益の前年比増加率（%）が二桁台であるにもかかわらず、日本では世界的に見てもまだ非常に高水準にあり、270 兆円（2.7 兆ドル）²²、企業の内部留保の合計は 600 兆円に上ると推定されている。コーポレート・ガバナンス改革の目的のひとつは、企業に株主への高配当を実施させ、より高いリターンを生み出す投資を促すことである。

東証の上場ルール基準厳格化により、上場会社には、自己資本利益率（ROE）や投下資本利益率（ROIC）で測定される資本効率の見直しと改善および「資本コストと株価を意識した経営の実践」が求められている。また企業は、持続的な成長および企業価値の中長期的な向上に注力しなければならない。株価純資産倍率²³が1を下回る企業は、「実施するか、実施しない場合はその理由を説明するか」、あるいは「違反企業として公表措置等の対象となる」とされている。これが、バランスシート上のキャッシュを活用し財務リターンを改善するための M&A や海外投資の主な推進力となっている。

パークシャー・ハサウェイによる日本の 5 大商社の約 10%の株式取得は、理論的には現在までに 100 億米ドルの利益を挙げている。ウォーレン・バフェット氏は、長期投資手法および「自己資本利益率（ROE）は最低でも 15%必要」との考え方にに基づき、より広範に日本のビジネス界を見ている。

国家安全保障の概念が公然と投資に影響を及ぼしている。日本製鉄による US スチール買収はアメリカの国家安全保障上の理由で阻止され、カナダのクシュタール（Couche-Tard）によるセブン&アイ・ホールディングスの買収提案に関しては、セブンが日本の外為法上で国家安全保障に関する「コア業種」に新たに指定された。

日本の**半導体製造**は、2024 年 4 月までの 3 年間で政府からの 3.9 兆円（GDP の 0.71%）の資金供与で強化され、2024 年後半にはさらに 10 兆円の助成金が約束された。補助金のほぼ半分は、北海道の**ラピダス**（日本企業 8 社のコンソーシアム）と、熊本でチップを製造している台湾積体回路製造（TSMC）に供与された。TSMC の進出は、日本の半導体材料・部品製造の中心拠点としての熊本の地位を押し上げている。

日本は 0-0-0 から 2-2-2 へ：数十年にわたるゼロ・インフレ（マイルドなデフレもあったが）、ゼロ金利（わずかなマイナス金利もあったが）、名目賃金ゼロ成長の後、日本経済は 2024 年に 2%のインフレ、プラス金利、名目賃金プラス成長を実現した。名目賃金上昇率がインフレ率を上回る 2-2-3（期待インフレ率、実質インフレ率、賃金上昇率）の目標は、生産性向上によって実現可能となる。

²² 財務省：「四半期別法人企業統計調査」、2024 年 10 月~12 月。

²³ 株価純資産倍率（PBR）は、企業の株価と財務諸表に基づく 1 株当たりの簿価を比較したものである。

日本銀行は数十年ぶりにインフレに対処するために**金融政策を正常化**している。コロナウィルス後、日本のインフレ率は他の G7 諸国や豪州ほど上昇しなかったが、15 年にわたる穏やかだが持続的なデフレ（物価下落）の後、プラスに転じた。インフレが持続し金利が上昇すれば円高になると予想される。

石破茂新首相率いる自民党・公明党連立政権が 2024 年 10 月の総選挙で過半数を獲得できず、日本は 1994 年の選挙制度改革以来初めての**少数政権体制**になっている。この状況変化にもかかわらず、日本は政治的・社会的安定を維持している。

日経平均は 2024 年 6 月に 42,224 円の史上最高値をつけたが、その後 37,000 円を割り込んだ。それまでの最高値は 1989 年 12 月 29 日に記録した 38,915.87 円であった。

日本の人口は減少し高齢化が進んでいる。2008 年をピークに人口は減少に転じ、昨年の出生数は 73 万人と過去最低を更新した一方、死亡者は 158 万人であった。日本は超高齢社会であり、百寿者は 95,119 人、10 人に 1 人が 80 歳超である。2036 年には人口の 3 分の 1 が 65 歳超になると予測されている。

現在、日本には 205 万人の外国人労働者がおり、労働人口の 3%を占めている。外国人居住者は 350 万人おり、総人口の 2.8%を占めている。

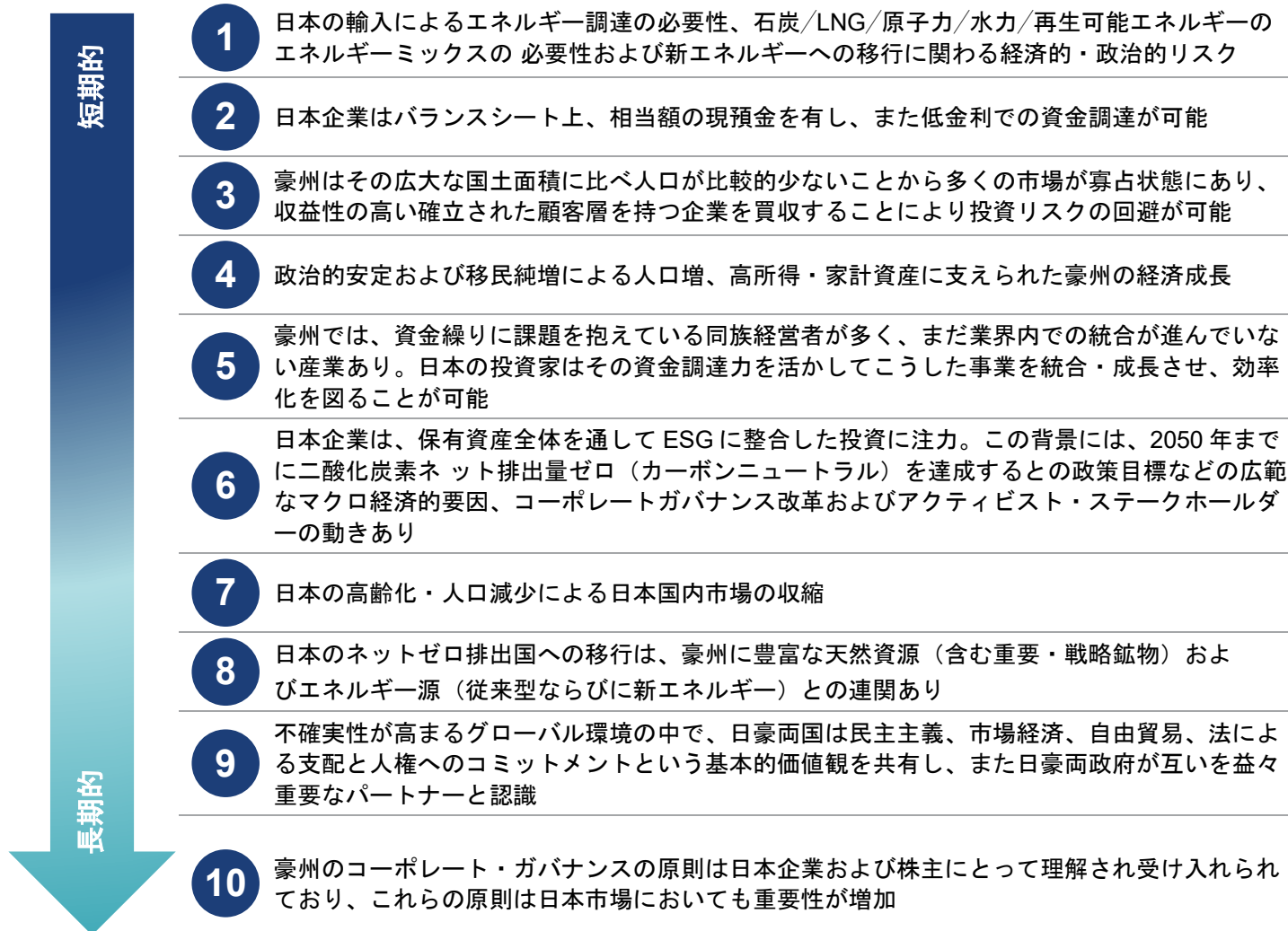
日本は過去 30 年間にわたり世界最大の対外純資産保有国である。入手可能な最新のデータによれば、日本の対外純資産は 2023 年に過去最高の 471.3 兆円（3 兆米ドル）に増加した。対外資産は 1,488 兆円であった。

ドイツ（人口 8,300 万人）は、日本（1 億 2,400 万人）より人口が少なく労働時間も少ないにもかかわらず、2024 年に**日本を抜いて世界第 3 位の経済大国**になった。円高ドル安が進めば 2025 年には日本経済がドイツ経済を追い抜く可能性もある。興味深いことに、日本では人口の減少を受け、一人当たりの GDP が増加している。

日本の対豪投資の原動力

後述する傾向はすべて、下記に要約した通り、短期、中期、長期における日本の対豪投資の基本的な原動力と一致している。これらは、当レポートの後段で日豪関係の現状をより詳細に検討するための有用な土台となるため、以下簡単に概説する。

日本の対豪投資の短期、中期、長期的な原動力は以下の通り：



投資パラダイム

近年の当レポートで毎年指摘してきたように、日本企業が主に活用してきた投資ストラクチャーには3つのパラダイムがある：

- 第一に、1960年代から日本企業は、特に鉱物資源・エネルギー・食品セクターで、またより近年は不動産セクターでも合併企業へマイノリティ出資者として参画
- 第二に、直近15年間、日本企業は成長実現のために100%またはマジョリティ買収を実行。特に2024年は、関連するサプライチェーン分野での買収、ならびに周辺および同一/類似市場拡大を企図した「ボルト型」買収が顕著
- 第三に、新エネルギー、研究開発およびイノベーション、テクノロジー、スタートアップ企業に関するパートナーシップ

日豪政府の主な取り組み

日豪両政府は、経済の脱炭素化に向けた主要な政策戦略を発表し、今後の二国間投資関係に機会を創出している。フューチャー・メイド・イン・オーストラリア(FMIA)および日本のグリーントランスフォーメーション(GX)政策の枠組みにおいて、新たな施策が順次発表されている。

Future Made in Australia(フューチャー・メイド・イン・オーストラリア)

FMIA は、ネットゼロの未来に向けて投資、イノベーション、産業成長を推進するための豪州政府の新たな経済戦略である。同計画では、今後 10 年間で以下に関連して 227 億ドルを投資する：

- 投資を誘致し可能にする
- 豪州を再生可能エネルギー大国にする
- 資源の付加価値を高め、経済的安定を強化する
- 豪州のアイデアを支援：イノベーション、デジタル、科学
- 人と場所に投資する

ナショナル・インタレスト・フレームワークは、重要な公共投資、特に大規模な民間投資を奨励するための公共投資に関する政府の意思決定の指針となる。

以下の 5 つの分野がナショナル・インタレスト・フレームワークに整合している：

1. 再生可能水素
2. 重要鉱物加工
3. グリーンメタル
4. 低炭素液体燃料
5. クリーンエネルギー製造業（バッテリーおよびソーラーパネルのサプライチェーンを含む）

ナショナル・インタレスト・フレームワークは、“**Net Zero Transformation Stream**” および “**Economic Resilience and Security Stream**” によって導かれる。

- Net Zero Transformation Stream は、ネットゼロ移行に大きく貢献し豪州が持続的な比較優位性を持つと予想される産業を支援する。これらの産業は、費用対効果の高い方法で排出削減に大きく貢献するために、公共投資を必要とする。
- Economic Resilience and Security Stream は、経済的安定と安全保障を確保するために一定の国内能力を維持することが不可欠あるいは費用対効果が高い産業で、公的資金による支援がなければ民間投資が実現しないような産業を支援する。

その他の主な取り組みは以下の通り：

- 豪州政府の国家再建基金は、連邦政府から独立して設立された 150 億ドルの基金で、Clean Energy Finance Corporation（クリーンエネルギー金融公社）と同様にイノベーションを推進するために投資を行うものである。
- ニューサウスウェールズ州の Advanced Manufacturing Readiness Facility（AMRF）は、企業と協力してイノベーションを加速する政府の研究開発コンサルティング事業である。企業は AMRF の経験豊富な社内エンジニアと協力し設備を利用しながら、生産活動を停止させることなく生産性向上手段を特定する。他にも同様の目的のプログラムを実施している州がある。AMRF の「コンサルティング」モデルは、豪州では独特のものである。

現地で製造や製品統合オペレーションを行う日本の投資家（その数は多い）にとってのチャンスは、こうしたプログラムを活用することで現地事業の効率化とコスト削減を実現し、またプログラムに関連したネットワークやエコシステムに属することでビジネス開発の機会につながることである。

FMIAの日本への影響

新たなおよび強化された協力分野：

- クリーンエネルギー技術開発
- 豪州における重要鉱物の加工、付加価値創造および高度な製造
- 技術共有や戦略的パートナーシップの可能性増大
- 豪州が製造業と技術革新の規模拡大を目指す中で、FMIA が資源・エネルギー以外の新分野で日本の更なる投資を奨励する可能性

潜在的なリスク：

- 日本企業がより高度な現地化要求に直面する可能性
- 豪州で事業を行う場合、豪州が開発または支援する産業との競争が激化する可能性
- 長期的には単独で商業的に実行可能とはならない政府支援プロジェクトでの提携
- 豪州政府の政策の中長期的な継続性

日本の第 7 次エネルギー基本計画

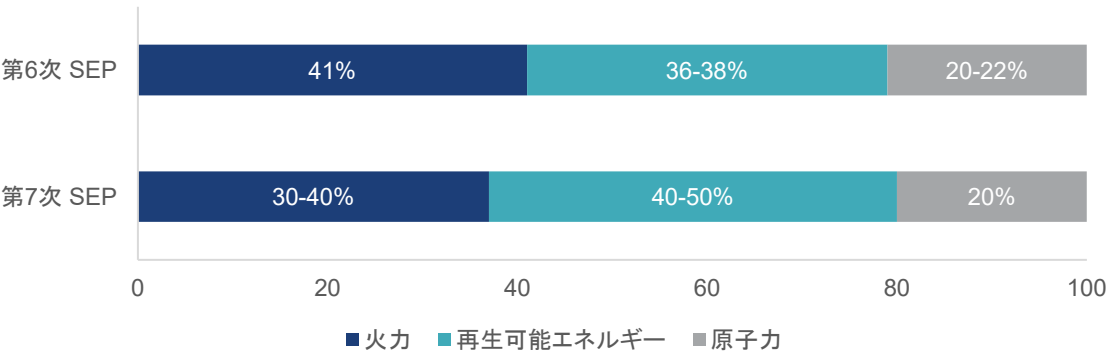
日本政府は 2025 年 2 月 18 日、第 7 次エネルギー基本計画を閣議決定した。エネルギー基本計画（SEP）は 3 年ごとに策定され、日本のエネルギー政策の基本的な方向性を定めるものである。

改定された戦略では、2040 年度の再生可能エネルギー目標が 40%～50%と、より意欲的なものとなり、再生可能エネルギーが主要電源として位置付けている。さらに、原子力政策に関する記述に顕著な変化が見られ、再生可能エネルギーと並んで原子力を最大限に活用することを強調している。LNG、石炭、石油は「火力」として集約されている。

これらの戦略的調整は、特に現在進行中のデジタルトランスフォーメーション（DX）およびグリーントランスフォーメーション（GX）の取り組みにより電力需要が増加する中で、脱炭素化目標を追求しつつ信頼できるエネルギー供給を維持するという 2 つの課題に対応するものである。第 6 次エネルギー基本計画（2021 年）以降の主な変化のひとつは、AI、ビッグデータ、データセンター、自動車の電動化、半導体製造、エネルギー政策と産業政策の統合から予想される電力需要の増加である。

日本政府は、2040 年までの脱炭素化と産業政策の指針となる新たな国家戦略「GX2040 ビジョン」を策定している。このビジョンは、エネルギー基本計画と連動し、草案で述べられているように、両取り組みは一体的に実行される。

第7次戦略エネルギー基本計画(第7次SEP)における最大の電源としての再生可能エネルギー



日本の 1 兆ドル「グリーントランスフォーメーション (GX)」政策

日本政府は GX 政策において、今後 10 年間で 150 兆円（約 1 兆米ドル）の官民投資を呼び込むことを目標としている。政策の主要要素は以下の通り：

- 1. 脱炭素化目標：GX 政策は、日本の 2030 年目標に沿った温室効果ガス排出削減を達成し、2050 年までにネットゼロ排出を実現することを目的としている。
- 2. グリーンテクノロジーへの投資：再生可能エネルギー、水素、炭素回収・貯留技術の開発に多額の資金を割り当て、産業を持続可能な慣行へ移行させることを目指す。

- 3. 経済成長とイノベーション：脱炭素化と経済戦略をリンクさせることにより、GX ロードマップは、新たなグリーン産業の発展と既存産業の持続可能性を促進し、日本をグリーン技術における世界的リーダーとして位置づけている。
- 4. 長期的なコミットメント：当政策は 10 年にわたる実施フレームワークを有し、企業が持続可能な慣行に投資するためのインセンティブを含んでおり、規制改革によって支えられている。

日本の GX 債は、グリーントランスフォーメーションを推進するための重要な金融手段である。2024 年 2 月、1 兆 6,000 億円（110 億米ドル）相当の第 1 回 GX 債が発行された。資金は研究開発（55.5%；再生可能エネルギー、製鉄における水素利用、その他最先端の取り組みな

ど) および補助金 (44.5%; 蓄電池の製造、エネルギー効率の高い建築システム、その他同様の活動) に割り当てられる。重要なことには、ガス炊き発電への投資やアンモニア混焼のような石炭関連への投資は、たとえ既存の化石燃料技術に代わるよりクリーンな技術であったとしても、明確に対象から除外されていることである。

合計で約 31 兆円が次世代の再生可能エネルギーに割り当てられた。これは、今後 10 年間で 150 兆円以上の官民投資を必要とする広範な投資計画の一部である。

在日オーストラリア大使館が作成した日本政府の水素政策の概要については、**スケジュール 3** を参照されたい。

グリーンスチールへの日本のディマンドプルは豪州にとって好機

日本の経済産業省 (METI) は、二酸化炭素 (CO₂) 排出量を削減した鋼材またはグリーンスチールを使用し日本で販売される自動車 1 台につき 5 万円 (535 ドル) の補助金を交付すると発表した。これは、経済産業省の既存の「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」に追加されるものである。一般的な自動車には 0.9 トンの鋼材が使用されていることを考えると、これはグリーンスチール 1 トン当たり最大 594 ドルの補助金に相当する。日本の EV の 100% グリーンスチールのグリーンプレミアムは 1 台当たり 315~330 ドルと推定される。つまり、経産省の補助金は「グリーンプレミアム」をカバーするのに十分な額となる²⁴。

グリーンメタルの開発と普及を加速するために、供給プッシュ型の政策と予算措置と並行して、こうしたディマンドプル型のメカニズムを世界的に戦略的に導入する必要がある。特に日本のようにクリーンエネルギー源が限られている国にとって、豪州はグリーンスチール (グリーン鉄) の生産と供給の世界的中心地となる可能性がある。日本の投資は、その可能性を実現する上で主要な役割を果たし、豪州の FMIA と日本の GX 戦略が一体となる可能性がある。

GX 債の原資は、排出権取引 (GX-ETS) と「炭素税 (賦課金)」を融合させた、成長に焦点を当てたカーボンプライシングシステムによって賄われる。 排出権取引は 2023 年度に導入され、現在は GX リーグ参加企業による自主的な取り組みとして運営されている。段階的なオークション・メカニズムが、最初は電力部門を対象として 2033 年度に開始される予定である。加えて、2028 年度から段階的に炭素税が導入される。

²⁴ Transition Asia <https://transitionasia.org/wp-content/uploads/2024/07/Press-Release-GSE-25072024.pdf>, Climate Energy Finance <https://www.linkedin.com/feed/update/urn:li:activity:7297344088096284672/> から計算

2024年以降の主要トレンド



投資動向

本年は、日本の対豪投資動向のトップ 10 と 2 つの新興投資動向を取り上げた。特に、不動産ブーム、従来型/新エネルギー投資、重要・戦略的鉱物分野での活発な活動、イノベーション/テクノロジー/スタートアップ企業への継続的な投資に焦点を当てた。

豪州国内市場は、生命保険、金融サービス、B2B および B2C 市場、住宅産業への多額の投資に反映されているように、引き続き魅力的である。

投資トレンドトップ 10

トレンド1: 不動産

2024 年、豪州不動産への日本の投資総額は 30 億ドルを超え、豪州にとって日本は第 2 位の海外投資源であった。直近 2 年間の不動産投資額はそれ以前の 22 年間の投資総額を上回った。これは、1980 年代から 1990 年代初頭にかけての「バブル」経済の行き過ぎが完全に忘れ去られたわけではないものの、資産の質に対する信頼があることを示している。豪州での日本の最初の不動産開発は、50 年前の東急による西オーストラリア州のヤンチェップ・サン・シティである。

豪州の商業用不動産は、成長機会を追求する日本の投資家にとって引き続き注目分野である。人口増加、政治的安定性、好調な経済に支えられた市場での収益源多様化の機会、豪州不動産を構造的に魅力ある市場にしている。

三菱地所、三井不動産、大和ハウス工業、積水ハウスなど、日本の大手不動産企業が豪州に進出していることで、他の日本の投資家は社内での投資承認が得やすくなっている。これらの日本の大手不動産会社は、大型プロジェクトの実績が豊富な豪州の大手不動産デベロッパーと提携することで、開発リスクを軽減している（その一方で、活動資本に対してはより高い利回りを維持している）。日本の投資家にとって、計画認可リスクは依然として懸念事項であるため、多くの投資家は物件完成後は運営には関与せず受動的投資家になることを好む。

主な市場セグメントは、シドニーとメルボルンにおけるオフィス、産業用（物流）、分譲住宅（BTS（Build-to-Sell））、賃貸住宅（BTR（Build-to-Rent））、高級マンションである。BTS は資本回転が速く一般に日本の投資家に好まれる一方、BTR はより長い期間に渡り、また継続的な管理を必要とする。

豪州では、キャピタルゲインに期待する市場および税制構造のため、BTR は歴史的に機関投資家が保有する資産クラスではなかった。しかしながら日本では、BTR は世帯数 20~30 戸の小規模物件が一般的ではあるものの、明確に確立されたビジネスモデルとなっている。日本企業は日本国内で BTR に馴染みがあることから同種の海外投資にも着手しやすい。豪州の BTR は、制度化が進む中、透明性を備える成長市場への大規模な投資機会およ

び高い流動性を日本企業に提供することになる筈である。

豪州の連邦および州政府は、機関投資家による BTR への投資を促進すべく、現在海外の機関投資家からの資本流入を阻害している可能性のある税金・関税・プランニング面での障害を取り除き、政策改善に継続的に取り組んでいくと予想される。

不動産企業、商社、電力/ガス会社、製鉄会社、鉄道会社、機関投資家および生命保険会社の動きが活発である。既に三菱地所、大和ハウス工業、住友林業、NTT 都市開発、関電不動産開発、三井不動産、積水ハウス、東京ガス不動産、東急、小田急電鉄、鹿島、ダイビル、阪急阪神不動産、日鉄興和不動産、Samty Asia Investments（サムティ連結子会社）、JR 西日本不動産開発、近鉄不動産、西松建設、山本不動産、住友商事が投資を行っている。日本の不動産会社は技術と資本を持っており、物件の建設と管理に関する技術と経験を徐々に日本からもたらすことができる。

当分野で日本の投資家が直面している課題の一つは、多くの投資家が投資機会を狙っているが、日本に比し豪州では不動産デベロッパーの数が限られている点である（レンドリース、Stockland、Dexus、Charter Hall、Mirvac、Frasers、Ashe Morgan など）。かかる状況下、一つの開発/投資案件に複数の日本の投資家が参画するクラブディールが成立している。こうしたクラブディールでは、リードインベスターは持分を他の参加メンバーに売却することで建設リスクを軽減させ、完工後に日本の機関投資家に持分を売却する。

また、中規模不動産会社や投資ファンドが、豪州での開発・投資機会に注目している。これらの企業やファンドの多くは、それぞれ 1,000 万ドルから 5,000 万ドルのエクイティを出資し、残りをデットファイナンスで調達してクラブディールに参加することに前向きである。

三菱地所（MEC Global Partners Asia 経由）および Ashe Morgan Investments が共同でシドニーの複合施設 “60 Margaret Street” を取得したような形態で、その後に持分を小口投資家にセルダウンするような投資モデルが他案件でも活用されている。異なる立地の複数の資産に投資するこの分散戦略は、新規投資家のリスクを軽減する。

興味深いことに、日本の大都市では一般的である「都市開発」スタイル（鉄道ソリューションを活用した、商業用不動産と住宅用不動産の複合開発）を豪州に導入しようという意欲が高まりつつある。東京ではこうした方法で巧みに新たな住宅供給を実現しており、特にシドニーとメルボルンは「高級」国際都市として認識されており、この種の開発が収益をもたらすと考えられている。**積水ハウス**が Frasers Property と共に手掛け受賞対象となったシドニー所在の “One Central Park” はこの種の開発案件の基準点となっている。

日本における豪州の不動産会社

豪州の不動産会社も日本で積極的に活動してきている：

- **グッドマン・グループ**は 2007 年に日本市場に参入し、ロジスティクスおよびデータセンター事業で成功を収めている。最近のプロジェクトは以下の通り：
 - 東京大都市圏の成長地域である千葉ニュータウンにおける物流・ビジネスパーク（10 億ドル）
 - 成田国際空港での航空貨物物流ハブ（40 億ドル）
 - 東京近郊のつくば市にあるデータセンター・キャンパス（1,000 MW の電力容量を有する）
- **チャレンジャー**は 2006 年に日本で初めて商業用不動産を取得し、日本全国に 20 の商業用不動産を所有
- **レンドリース**は日本に進出して 37 年。**三菱地所**、**大和ハウス**、**日鉄興和不動産**など日本のパートナーとの深い関係を築き、日本での機会を促進するとともに、豪州や海外の物件への投資を可能にしている。2024 年、レンドリースは東京で 70 MW のデータセンターを完成させ、横浜で 40,000 平方メートルの商業施設を R&D/オフィスに再配置した。

2024 年の注目すべき取引は以下の通り：

- **三井不動産**による、Mirvac がシドニーで推進するオフィスタワー開発プロジェクト “（仮称）55 Pitt Street”（想定資産価値 20 億ドル）の権益 66%取得
- **三菱地所アジア**とレンドリースが共同で、シドニー・エッジクリフで複合施設開発（5 億ドル）を計画
- **三菱地所アジア**と ESR による、特別目的会社の 80% 持分取得（メルボルン南東部の 12.1 ヘクタールの敷地に 7 万平方メートルの物流施設を含む 1 億 7,500 万ドルの物流施設を開発）
- **阪急阪神プロパティーズ**は、KWAP（マレーシアの年金基金）とのコンソーシアムで、32 億ドルの物流ポートフォリオに 5 億 3,600 万ドルを投資

- **関電不動産開発**による、クイーンズランド州とニューサウスウェールズ州内の 4 つの賃貸住宅(BTR)および分譲住宅（BTS）プロジェクトへの投資 — ビクトリア州（Kin Developments）、クイーンズランド州（Cedar Pacific）、ニューサウスウェールズ州（Castle Group、Legacy Property）
- **日鉄興和不動産**による、レンドリースがメルボルンで進める賃貸住宅(BTR)開発事業 “899 Collins Street” への 40%出資
- **Samty Asia Investments** による、パラス・グループがシドニーで進める高級住宅開発プロジェクトの権益取得
- **鹿島**（アイコン・ディベロプメンツ）はエラノール・インベスターズとのジョイントベンチャーで、2 億 5,000 万ドルの物流ポートフォリオ戦略の一環として、メルボルンのブロードメドウズにある 4.4 ヘクタールの工業用地を取得
- **山本不動産**による、パースのオフィスビル “181 St Georges Terrace” の買収（売却者：Charter Hall。2,650 万ドル）
- **住友商事**による、Mirvac がシドニー北西部で進める住宅開発分譲プロジェクト “Highforest Project”（想定売上：約 830 億円）の権益 50%取得

2025 年には、検討中のプロジェクトが社内承認を得て実行に移され始め、さらに多くの不動産投資が行われると予想される。現在の投資の波は、1980 年代の投資に比し、より戦略的に焦点を絞ったものであると見受けられ、豪州の不動産市場に長期的に関与する意向を示唆している。投資の推進力は依然として強いものの、持続可能な長期的成功を達成するには、プロジェクトのファンダメンタルズに細心の注意を払う必要がある。特に新規開発プロジェクトでは、建設コスト、用地へのアクセス、事業許認可が依然として重要な検討事項となっている。日本企業は、迅速な行動を期待する豪州企業に比べ、慎重で動きが鈍いと見られがちである。市場が成熟し日本の投資家と豪州パートナーとの関係が深化する中、豪州の住宅需要を満たすために、初期の成功を土台に、より洗練され持続可能で長期的な投資関係を築くチャンスがある。

住宅

旭化成ホームズ（NEX Building Group）、**住友林業**（Metricon、Henley Homes、Scott Park、Wisdom Properties、Regal Innovations）、**積水ハウス**、**大和ハウス工業**（Rawson Homes）、**ミサワホーム**（トヨタグループの一角）（Homecorp）等の大手住宅業者は豪州の戸建て住宅セクターに関心を有している。

住友林業は、豪州最大の戸建住宅メーカーである Metricon グループの株式 51% を 1 億 1,500 万ドルで取得したが、これは豪州の住宅市場に対する関心の高まりと、持続的な人口増加と GDP 成長から創出されるビジネスチャンスに対する認識の表れである。住友林業は現在、市場全体のシェア 6.4%、上位 20 社中のシェア 23.2% を占め、明らかに豪州を代表する住宅メーカーとなっている。旭化成ホームズ (NEX Building Group) は上位 20 社中 7.5% のシェアを占めている。

プレハブ住宅の製造、配送、組み立てに関する日本の専門知識・技術も、特に豪州の住宅需要の大きさを考えれば、この需要を満たす上で重要な役割を果たす可能性がある。課題は、州や準州ごとに異なる住宅基準や認証を満たすことである。

積水ハウスは 2024 年で豪州進出 15 年となったが、その間に 13,000 戸を超える住宅/複合住宅 (ブリスベンの West Village、シドニーの The Orchards、Melrose Park、Sanctuary など) を建設してきた。積水ハウスは、日本の技術と持続可能性の原則を用いたプレハブ住宅部材を導入し、また日本から熟練した建設作業員を多数招き、豪州の作業員に高度な建設技術と工程を指導している。

トレンド2: イノベーション、テクノロジー、スタートアップ

日豪間のイノベーション分野は、両国の補完性を示す新たな例である。日本は大企業とグローバルな市場ネットワークを擁するイノベーションの世界的リーダーだが、豪州の研究、イノベーション、スタートアップ企業の価値をますます認識しつつある。豪州は市場規模が小さく、スタートアップ企業やベンチャーキャピタルも未発達状況だが、現在ではイノベーションと技術革新の中心地としての地位を築いており、19 の「ユニコーン企業」²⁵ (Afterpay、Airwallex、Atlassian、Canva、Culture Amp、Deputy、Employment Hero、Immutable、Judo Bank、LinkTree、GO1 (ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 が出資)、Immutable Systems、Nearmap、Pet Circle、SafetyCulture、TechnologyOne、Xero、WiseTech、Zip Co) が誕生している。

イノベーションとテクノロジーの関係は勢いを増し続けており、FinTech (InsurTech を含む)、AgTech、MedTech、宇宙分野、AI、CleanTech、BioTech、再生 AI、サイバーなどの分野での活動が活発化し拡大している。日本の経済・社会にとっての優先分野は、デジタルトランスフォーメーション (DX) とグリーントランスフォーメーション (GX) であり、豪州のイノベーションはこの 2 つに貢献できる位置にある。規模に応じた技術の採用を含む GX におけるイノベーションは、今後数十年間のエネルギー・資源関係の変革を大きく左右する。DX

の関係には、注目が高まっているサイバーセキュリティも含まれる。

豪州の州政府や日本の都道府県は、インキュベーターやマッチメイキング・サービスを提供しており、日本の企業年金基金は、当該企業が関係を有するスタートアップへの投資を増やしている。豪州政府の研究開発税制優遇プログラムは、ベンチャーキャピタルの資金調達を補完する可能性がある。

豪州のイノベーション・ストーリーは、本来日本でもっと知られていて然るべきだが、日本では必然的かつ歴史的に米国および最近ではインドに注目が集まっており、あまり知られていない。しかしながら、取引やパートナーシップの増加、二国間のエコシステムの活発化により、その状況は変わりつつある。

日本の豪州技術セクターへの投資は継続しており、2024 年は 7 件の M&A 取引が成約された (2023 年/4 件。2021 年および 2022 年計 15 件)。2024 年の取引は以下の通り：

- 三菱電機モビリティが、ドライバーモニタリングシステム・ソフトウェアを提供する Seeing Machines (オーストラリア国立大学からスピンアウト) の株式 19.9% を取得
- ルネサスエレクトロニクスが、ASX 上場の Altium Limited の全発行済株式の取得に合意。ルネサスのデジタル化戦略を強化すべく、Altium の PCB 設計ソフトウェアおよびクラウドプラットフォーム機能を活用
- NTT ファイナンスが、英国の投資銀行 GP Bullhound LLP が率いる投資家グループの一員として、シリーズ B 資金調達ラウンドの一環として、量子テクノロジー企業 Q-CTRL の株式を取得
- ヒビノが、業務用音響・映像機器等の販売施工事業の豪州主要会社である InSight Systems の過半数株式を取得
- 日立建機がエンバイロスイートの株式 12% を取得。リアルタイムの環境モニタリングと予測モデリングソリューションを統合し採掘現場における持続可能性と業務効率の改善を目指す。当該投資は、採掘事業における環境影響を削減するという日立の ESG 戦略に合致したもの
- INFORICH が、モバイルバッテリーのシェアリング事業を展開する Ezycharge Australasia の株式 51% を取得
- 富士フイルムビジネスイノベーションが、DXC Technology のオセアニアにおける中堅・中小企業向け基幹システム販売・導入支援事業を買収。当買収

²⁵ 評価額 10 億ドル以上のスタートアップ企業

で、富士フィルムは豪州、ニュージーランド、フィジーでの市場プレゼンスを強化

DX と GX のパートナーシップは、イノベーション関係の成長ドライバーである。2024 年の投資は 2 件：

- **日立ベンチャーズ**が、環境技術スタートアップであるサムサラ・エコ（数百万トンのプラスチック廃棄物の酵素リサイクル能力拡大を目指す）のシリーズ A+資金調達ラウンドに参加
- 医療機器メーカーである**アステック**は、アデレード本拠の医療技術企業である Presagen の Life Whisperer 事業部門を買収。Life Whisperer は、人工知能（AI）を用いて体外受精のための健康な胚をより適切に選別。アステックは同社技術を世界各地の体外受精ラボへ展開することを企図

様々な業界の企業が業務改善および長期的な成長ポテンシャルの強化に向けて DX、GX および技術改善に優先的に取り組む中、技術セクターでの活動は 2025 年も堅調に推移すると思われる。ベンダーはまた、企業成長の次の段階を支援する投資家やパートナーを探すであろう。技術系企業（プライベートエクイティ、VC、ジョイントベンチャー、パートナーシップを含む）は、規模拡大やグローバル展開を支援する能力を有するパートナーを求めており、完全な売却が唯一の焦点ではないだろう。

一部の日本のスタートアップ企業は、豪州をターゲット市場としてだけでなく、より広いアジア太平洋市場、さらにはその先への出発点として注目している。名古屋大学の農業技術スピンアウト企業である **TOWING** は、豪州のバイオ炭²⁶ および二酸化炭素除去（CDR）プロジェクトを牽引する Biocare と提携し、世界の農業における二酸化炭素除去と土壌改良を加速させる。この提携により Biocare は、日本、豪州、ベトナム、インドネシア、米国、中南米にまたがるプロジェクトにおいて、TOWING の土壌改良技術用バイオ炭の生産を促進する。

富士通、富士フィルム、富士フィルムビジネスイノベーション、日立製作所、NEC、NRI は、豪州政府機関と様々な長期取引契約を結んでいる。NEC は連邦選挙の投票用紙を提供している。

豪州の教育および研究機関

豪州の教育・調査機関は日本によって高く評価されている。豪州の大学と日本企業との間で新たなパートナーシップが組成されており、これらの研究の商業化は大きな成果を上げている。日本では企業が大半の研究開発を手掛けているが、豪州では大半の研究開発が大学および豪州教育科学訓練省（CSIRO）により、多くは政府の資金支援を受けた産業界主導のパートナーシップを通じて推進されている。CSIRO は 1980 年代半ばから日本の大学、研究機関および民間企業と、科学的に影響のある

プロジェクトで協働している。最近では、大阪ガスと RFC Ambrian が、CSIRO のスピンオフ・スタートアップ企業 FPR Energy（次世代集光型太陽熱（CST）技術を開発）に共同投資した。CST 技術は、鉱物精製、鉄鋼、セメント、化学生産などの重工業における排出量を削減する可能性を秘めている。これらの排出量は、豪州の年間二酸化炭素排出量の 20% を占めている。

当分野でのパートナーシップは更に活発化すると予想される。豪州の大学は研究開発の商業化のための資金およびノウハウを海外のパートナーに求めており、日本企業は、政府の取組みの後押しを受け、従来のイノベーションの源泉を超えて、「グローバルに通用する」あるいは第三市場で利用できる技術を追求している。

豪州も日本も、双方向のモビリティや産学間の研究開発協力を通じて、大学間および大学と企業との結びつきを引き続き支援している。例として以下が挙げられる：

- **富士通オーストラリア**は、量子研究センターを設立し、オンサイト量子コンピュータを開発する覚書をオーストラリア国立大学と締結した（豪州の国家量子戦略を支援）。これは富士通とマッコーリー大学による AI 研究所の設立（南半球初の富士通スモール・リサーチ・ラボ）に続くものである。
- **ソニーグループ**はメルボルン大学と、テクノロジーを活用した先進的な外科手術トレーニングの開発に向けた共同研究契約を締結。ソニーはリアルタイムシミュレーション、ハプティックス、高精細 3D 映像技術を用いた先進的なロボットを開発しており、メルボルン大学は解剖学、医学、臨床の専門知識を提供する。このプロジェクトの目的は、より幅広い医療従事者が相対的に低侵襲の外科的処置を行えるようにすることで、外科手術に対する世界的な需要の高まりに応えることである。
- **NTT** とシドニー工科大学（UTS）は、2021 年に初めて発表したスマートシティ技術提携を拡大させ、クラウドコンピューティングやヘルスケアなどの分野での NTT の暗号技術の活用に取り組む。
- **NTT** と UTS は Food Agility と提携し、次世代のグリーン農業センシングと通信技術を開発する。
- **イドム・イノベーションズ**は、ロイヤルメルボルン工科大学（RMIT 大学）とパートナーシップを組み、将来の重要技術（AI、IoT、ブロックチェーン、拡張現実、仮想現実、ユーザーエクスペリエンス、循環経済など）に注力。同パートナーシップはイドムのサービス製品である AutoFlip のための市場をけん引する技術（自動車のエンジン音の録音を利用して自動車の査定をサポートする、プロセスからリスクを排除する、

²⁶ 低酸素環境で有機物を燃やすことによってできる炭の一種で、炭素固定や土壌肥沃度の向上に利用できる

AutoFlip の顧客により高い価格を実現する等)の開発に取り組む。

- その他の研究開発パートナーシップには、レクサス（トヨタ自動車）とメルボルン大学、日本製鉄とクイーンズランド大学、東京大学とクイーンズランド大学などがある。

JETRO は経営共創基盤（IGPI）の支援を受け、J-Bridge ビジネス・プラットフォームを通じて、日本企業と豪州の革新的な企業との連携や提携（ビジネス/技術/資金）を促進している。JETRO は、GX（エネルギー節約、ストレージ・バッテリー、グリーンング、環境保全技術など）および DX（モビリティ、ヘルステック、ライフサイエンス、アグリテック、スマートシティなど）を加速するための国境を越えたオープンイノベーションを支援している²⁷。

J-Bridge のプログラムには、オープンイノベーションの機会を求めて、世界全体で 2,000 社近いメンバーが参加している。J-Bridge は現在、豪州でスタートアップ企業だけでなく、関心を集めている豪州の大学や研究機関にも焦点を広げている。

豪州の大学は、委託研究、ライセンス供与、センター・オブ・エクセレンス（中核的研究拠点）、スピノフへの投資などに関して日本企業と提携している。JETRO は IGPI の支援を受けて、2024 年 2 月に J-Bridge ウェビナー “Australian innovation – leveraging on universities & research: Looking beyond Australian startups”を開催。CSIRO、富士通、UTS、Austrade（オーストラリア貿易促進庁）、IGPI も参加した。さらに、JETRO は IGPI の支援を受けて、豪州との研究開発提携を検討する日本企業に対して入門書と起点を提供する趣旨で、豪州の大学・研究状況に関する日豪バイリンガルレポートを発表した²⁸。

ビクトリア州政府は、日本の高齢化社会のニーズに対応するため、豪州の MedTech および製薬企業を積極的に支援している。また日本の高品質製品に対する需要に応えるべく、ビクトリア州の食品・農産物サプライヤーも支援している。さらに政府は、特にビクトリア州の防衛産業において、2027 年までに GDP に占める防衛費の割合を増加させる日本の計画に合わせて、日豪間の連携の強化を促進している。

スタートアップとベンチャーキャピタル

MUFG は、MUFG の法人顧客に対し豪州のアーリーステージ・スタートアップとの協働・投資機会を提供することを視野に、Artesian（オルタナティブ投資）（スター

トアップ/ベンチャーを支援する豪州最大のファンド）と業務提携した。

大和証券は、Main Sequence（CSIRO が設立した豪州のディープテック投資ファンド²⁹）による 4 億 5,000 万ドルの資金調達に参加し、脱炭素化、食品、ヘルスケア、宇宙、量子、AI などのディープテック分野を中心に、日豪のスタートアップ・エコシステムをつなぐ取り組みを加速させている。

2024 年の日本のイノベーションリーダーズサミットには、豪州のスタートアップ企業 33 社が参加した（2023 年の 25 社から増加）。

豪州は、そのテクノロジー、イノベーション、スタートアップの可能性に対する日本の認識を変え続けているが、日本企業の本社部門は依然としてシリコンバレーや大規模な米国市場に注目しており、日豪間の関係はまだ不十分である。豪州は比較的未開拓分野で世界レベルの研究、イノベーション、テクノロジーを提供しており、これが日豪関係の成長分野と考えられる。

トレンド3: 豪州国内市場(B2BおよびB2C)

日本のビジネスパーソンは、豪州の物価の高さ、コストの高さ、給料の高さにショックを受けることが多い。しかし日本と比較すると消費財や小売セクターのマージンも高く、豪州の消費者は伝統的に値上げにさほど敏感ではない。

豪州が日本の投資家にとって魅力的な市場である主な要因はいくつかある：

- ビジネス環境、政治、社会が安定している
- 人口の増加（移民の純増による）、GDP の着実な増加、都市部への人口集中に基づき、消費の見通しは明るい
- 平均給与は日本の 2 倍以上であり、豪州は、相対的な運営コストは高いものの、魅力的な人口動態となっている
- 日本に比べて競争が少なく、流通網が細分化されている

2024 年には、消費者市場への投資が増加した。豪州消費者市場への日本企業の投資は、これまで豪州企業のブランド認知度やクリーンなイメージを活用して東南アジア市場に進出することに重点が置かれていた。しかし、日本企業が豪州国内市場そのものの価値を次第に認識するようになり、シナリオは変化した。

²⁷ <https://www.jetro.go.jp/en/j-bridge/>

²⁸ https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/02/2024/d570270156ea6860/202403.pdf

²⁹ 「ディープテック」（深層技術）とは、科学的または工学的革新に基づく先端技術を利用して、主要な社会的問題に取り組むことに焦点を当てた新興企業の分類である。

アサヒグループ（アサヒ）は、対豪投資の成功事例の素晴らしいケーススタディになる。アサヒはビール市場で46%のシェアを持ち、販売量上位10ブランドのうち5つを販売している。アサヒは豪州のRTD（レディ・トゥ・ドリンク・アルコール）分野への進出に成功し、アサヒの製品（“Hard Rated”と“Vodka Cruiser”）は豪州のRTD市場で売上トップ2商品となっている。アサヒによる2009年のシュウェップス・オーストラリア買収（11億8,500万ドル）、P&N Beverages、Charlies、Charlies および Independent Liquor の買収、並びに2020年のASX上場のCarlton & United Breweries 買収（160億ドル）は、他の分野（フレッシュコーヒー、ソフトドリンク）での最近の買収と併せ大きな成功を収めている。オセアニアの売上高は70億ドル、利益は12億ドルで、アサヒのグローバル利益の38%に貢献している。オセアニアはアサヒの3本柱（日本、欧州、オセアニア）の一つで、4,200人の従業員と50カ所の製造・販売拠点を擁している。

キリンは2007年にNational Foodsを、2009年にASX上場のLion Nathan（現Lion）を、2023年にASX上場のBlackmoresを買収した。オセアニア地域はキリンの世界利益の17.7%に寄与している³⁰。キリンのBlackmores買収および**花王**のBondi Sands買収は、豪州で確立されたブランドの魅力と、日本のオーナーシップを通じてグローバル化する可能性を示している。イノベーションと更なる投資は、一般的に買収後の統合プロセスの一部であり、キリンは、海外で開発された免疫製品であるLC-Plasmaなどの既存技術をBlackmoresのサプリメントに導入している。

セブン&アイ・ホールディングスによる2023年11月のセブン-イレブンオーストラリアの買収では、日本のサプライチェーン・マネジメントの専門知識が豪州消費者市場と整合する可能性が確認され、既に豪州の商品ラインアップの拡充や新たな生鮮食品の導入などの変革が行われている。

日本酸素によるKleenheatのLPG販売事業の買収（Wesfarmersによる売却）は同社にとってRenegade Gas, Supagasに続く3件目の案件で、Coregas産業ガス事業の買収（7億7,000万ドル）は完了すれば4件目の買収となる。日本酸素はLPG、産業用、医療用、特殊ガス、ヘリウムガスの販売会社としては、豪州で最大、世界第4位である。

日本の自動車会社や自動車ファイナンス会社は現在、データ／テクノロジー、ロジスティクス、小売（自動車、トラック、モバイル機器）、金融（ローン／リース）な

ど、自動車のバリューチェーン全体にわたり豪州でのビジネスチャンスを模索している。

日本の自動車メーカー（**トヨタ**、**マツダ**、**三菱自動車**、**いすゞ**、**日産**）は³¹、中国ブランド（MG、GWM/Haval、BYD、Deepal）の流入にもかかわらず、豪州での新車販売台数上位10社のうち5社を占めている。2024年の豪州での新車販売台数のほぼ3分の1が日本製（31%）である。**トヨタ**は22年連続で豪州市場の首位を堅持し、2024年の販売台数では2008年に記録した過去最高値を更新した。豪州でのトラック販売台数トップ3は、すべて日本企業である。**いすゞ**は2024年まで37年連続首位（筆頭株主は**三菱商事**と**トヨタ自動車**）で、**日野自動車**（**トヨタグループ**）、**FUSO**（**三菱ふそうトラック・バス**）が続く。

2024年は自動車および輸送部門での日本からの投資が特に堅調だった：

- **オプティマス・グループ**による、総合自動車物流事業会社Autocare Servicesの買収（4,400万ドル）
- **センコーグループ**による、貨物輸送・倉庫事業会社Simon Transportの株式75%取得
- **三菱自動車**が、戦略的にASX上場のフリートパートナーズグループ（FleetPartners Group）の株式5.01%を取得。同事例は、豪州の自動車リース市場に対する日本の関心の高まりを示すとともに、法人市場における三菱自動車の販売拡大の機会を創出
- **極東開発工業**による、豪州特装車メーカーSTG Global Holdingsの買収（1億ドル）
- **日本郵政**（**トール・ホールディングス**経由）による、Pel-Air（固定翼機による救急搬送サービス事業を展開）の買収

コマツオーストラリア（コマツ62%、三井物産38%出資）および**日立建機オーストラリア**（日立建機³²80%、丸紅20%出資）は、大型鉱山トラックの販売、スペアの供給、メンテナンスサービスの提供で非常に定評がある。両社とも多数のオーストラリア人を雇用している。コマツと日立建機はともに、鉱業顧客と協力して、さまざまな電動化、自律走行車、脱炭素化に取り組んでいる。

³⁰ 2025年2月14日付キリンホールディングス2024年度決算短信

³¹ 市場シェアの高い順

³² 東証上場の日立建機は、日立製作所が25.42%、伊藤忠商事が間接的に13%を所有

日本ペイントは（2019年に買収した DuluxGroup を通じて）豪州の塗料販売市場の約 50%を占めている。**第一生命と日本生命**は生命保険市場で計 48%のシェアを有し、**住友林業と旭化成ホームズ**は住宅市場で 10%超のシェアを有する。**日本郵政**子会社の**ツール・グループ**は、道路運送、一般倉庫・保管の分野で最大の市場シェア、貨物輸送では 20.5%のシェアを有する。

段ボール包装市場は Visy（市場シェア 53%）が独占しているが、“Opal”として取引されている**日本製紙**（同 31%）と**王子製紙**（同 8%）が 2 位と 3 位を占めている。

豪州の消費者が日本の消費者に比べて価格感応度が低いことを背景に、日本の小売業のプレゼンスは拡大を続けている。このダイナミクスは高い操業コストにもかかわらず高い利益率を可能にし、日本国内市場の持続的な圧力を勘案すれば、特に魅力的である。**ユニクロ**、**無印良品**、**ダイソー**は豪州に各々 38 店舗、6 店舗、42 店舗を展開している。日本の他の小売企業も豪州市場への参入を検討している。

アサヒビバレッジズ（アサヒグループ豪州子会社）はアデレードを本拠の Never Distilling Co. を買収した。

水産物部門で注目すべき新たな動きとしては、**北三陸ファクトリー**が**魚力社**と業務提携および投資契約を締結し、南オーストラリア州、タスマニア州、ビクトリア州産のウニを収穫しドバイに輸出する事業を立ち上げ、豪州産水産物の新市場を開拓した。**旭食品**はシーフードと寿司材料の卸売りを専門とする The Fish Factory Australia（寿司ネタ等の海産物や水産加工品を中心とした卸販売）の株式 80%を買収した。

MS-Japan は FourQuarters Recruitment を買収し、**リクルート** (Chandler Macleod)、**ウィルグループ** (Quay Appointments、DFP Recruitment、u&u Holdings、Ethos BeathChampan) および**パーソル** (Programmed) に続き、日本の人事派遣会社の豪州でのプレゼンスは更に増大した。

農業分野では以下の動きがあった：

- **スターゼン**がクイーンズランド州の Macquarie Downes 和牛肥育場を Suzuki family から取得
- **三井住友信託銀行**が、Laguna Bay Fund 2（食品・農業関連に投資）に出資
- **サタケ**が、DE Engineers のサイロ部門を買収

トレンド4. 再生可能エネルギーと脱炭素化

日本経済のエネルギー移行と脱炭素化は、世界的に見ても最も困難な課題のひとつと思われる。日本には化石燃料が残っており、国土面積が小さい上に山地が多く、台風や地震が頻繁に発生する。日照時間が限られているためソーラーパネルの生産能力は低く、大陸棚が狭いため洋上風力発電に固定式風力タービンを使うには限界がある。日本のエネルギー自給率は現在約 15.2%あるのに対し³³、豪州は約 340%である。この相互補完性は、日豪両国の経済が脱炭素化を進める中でエネルギー安全保障を確保する上で、新エネルギーにおいても継続すると思われる。日本のエネルギー移行と脱炭素化には、深く広範な国際協力と取り決めが必要であり、米国がパリ協定から離脱し、グローバル・リーダーシップが不透明な今、豪州は唯一のパートナーという訳ではないが、最も重要なパートナーになる可能性を秘めている。

天然資源に乏しい日本は、化石燃料においてそうであったように、世界的な技術リーダーとなり、エネルギー効率のベンチマークとなる必要性が高いと予想される。多くの日本企業が、脱炭素化の方向性は変わらないが市場の価格設定や技術の問題でそのタイミングは遅れるという見方を示している。

豪州の脱炭素に関する取組みに対する日本の投資は 2024 年も継続され、長期的な実証プロジェクトよりも、実証済み技術や直接的な商業機会に益々焦点が当てられている。この現実的なアプローチの典型例は、2024 年最大の再生可能エネルギー取引のひとつとなった、**J-POWER** による ASX 上場 Genex Power の買収（3 億 8,000 万ドル）である。

水素とアンモニア

日本では再生可能エネルギーが物理的に制限されているため、輸送可能なクリーンエネルギーが日本の脱炭素化の大きな部分を占めることになる。日本の 2050 年ネットゼロ目標は、再生可能エネルギー、原子力、輸入クリーンエネルギー、クリーンエネルギーを組み込んだ輸入、炭素クレジットと CCS（炭素回収・貯留）の組み合わせ利用を意味する。輸送可能なクリーンエネルギーの最も有望な供給源は引き続き、アンモニア（NH₃）の形で貯蔵・輸送される水素である。豪州は将来、日本の水素とアンモニアの主要供給者になる可能性を秘めており、緊密な政治関係と確立された化石燃料貿易を基盤として、両国関係を大いに盛り上げる材料となっている。

グリーン水素とアンモニアを実用化し化石燃料の一部を代替するためには、日豪両政府の共同努力とイノベーションが必要である。**JETRO** とオーストラリア水素協議会は、水素の優先事項を前進させ、日豪間の貿易関係を強化するための連携促進を目指す協力覚書に署名した。日豪間の広範な理解や計画と同様に、日豪間にはより緊密

³³ https://www.meti.go.jp/english/press/2024/1122_003.html

な協調の可能性がある。西オーストラリア州における LNG 産業創出のためのインフラ公共投資、政策調整とリーダーシップ、民間部門との緊密な協力は、見習うべき事例である。

1980 年代初頭、ノース・ウエスト・シェルフ LNG プロジェクトは、プロジェクトファイナンス組成のために十分な長期オフテイクを確保することができなかった。豪州の LNG 市場は、1984 年に西オーストラリア州政府

が（州営電力会社を通じて）LNG の国内供給のための長期引取契約を締結したことによって形成された。これによりノース・ウエスト・シェルフプロジェクトが推進され、1989 年に Northwest Sanderling（運搬船）で、Karratha ガスプラントから日本の袖ヶ浦 LNG 基地に向けて初出荷が行われた。同様にアンモニアに関しても、輸出能力の開発前に、国内水素・アンモニア市場を創設が必要かもしれない。

あなたの水素の色は？³⁴

日本の考え方は非常に現実的で、2050 年までにカーボンニュートラルを達成するために不可欠な炭素回収・貯留（CCS）や炭素回収・利用・貯留（CCUS）などの商業的に実行可能なエネルギー移行および技術を支援すべく、あらゆる「色」の水素（緑、青、黒、茶色、灰色、黄色、白、ターコイズ、ピンク）を歓迎するとしている。他方、豪州政府の水素支援政策は、水の電気分解によって「グリーン」水素を製造するという、よりクリーンで、しかし現在ではよりコスト高なアプローチを支援する傾向にあった。

化石燃料から生産されるブルー水素に関しては、豪州は石炭および LNG 資産を有しており、また炭素貯留に適した地質学的形成を有している点で明らかに利点がある。日本企業はグリーン水素のブルー水素に対する環境面での比較優位性の観点ではなく、炭素強度（g/ton）を測定指標として検討している。グリーン水素は長期的には商業的に採算が取れると見られている一方、ブルー水素は、CCS に関する課題が適切に解決すれば、向こう 10 年間に限っては重要な移行燃料源と見られている。水素とアンモニアのサプライチェーンの開発が、最初の水素の色が何であれ、日本の優先事項である。

化石燃料（特に LNG）から水素を生産する場合、生産国において大量の炭素が排出される（特にガス抽出時の漏洩排出は捕捉・貯蔵が困難である）。この問題に対処する上で、国境を越えた炭素クレジットの取引を発展させることが重要である。

水素とアンモニアプロジェクトの現況

2024 年には、水素とアンモニアへの投資戦略の見直しが行われた。Origin Energy が Hunter Valley Hydrogen Hub から撤退し、豪州政府の Hydrogen Headstart プログラムの最終選考に残った 6 つのコンソーシアムのうち 2 件が 2024 年に撤退の検討に入った。これとは別に、Woodside は豪州とニュージーランドの水素プロジェクトを中止すると発表し、Fortescue Future Industries もグリーン水素プロジェクトの中止を発表した。

日本企業は豪州全域で水素とアンモニアのプロジェクトを進めている。

Bulwer Island MCH プロジェクト:クイーンズランド州

ENEOS は、ブリスベン近郊の Bulwer Island に、輸送用の水素を貯蔵できる液体であるメチルシクロヘキサン（MCH）を直接製造する実証プラントを建設するため、2 億ドルの拠出を誓約した。大規模な輸出を追求する前に、国内消費基盤の開発に重点を置いた、より広範なセクターの活動が展開されている。

CQ-H2 プロジェクト:クイーンズランド州

CQ-H2 コンソーシアム（Stanwell Corporation、岩谷産業、丸紅、シンガポールの Keppel Corporation）は、2023 年 5 月に 1 億 1,700 万ドルの FEED スタディを開始したが、2025 年初期にクイーンズランド州政府が当プロジェクトを支援するための追加資金を提供しないと発表したことを受け、グラッドストーンでの水素・アンモニアインフラ開発には、より慎重なアプローチが必要になる可能性がある。当レポートの日付時点で、CQ-H2 は ARENA（豪州再生可能エネルギー機構）の Hydrogen Headstart プログラムの最終選考に残っている。

ニューカッスル港クリーン・エネルギー・プロジェクト:ニューサウスウェールズ州

世界最大の石炭輸出港であるニューサウスウェールズ州のニューカッスル港は、2023 年 5 月にクリーンエネルギー管区のステージ 1 に関する計画を発表した。220 ヘクタールのエリアは、水素やグリーンアンモニアを含む将来のクリーンエネルギー製品や技術の生産、貯蔵、輸出拠点となることが提案されている。建設開始は 2027 年（計画承認を条件とする）で、港湾は 2030 年からの完

³⁴ <https://www.nationalgrid.com/stories/energy-explained/hydrogen-colour-spectrum>

全稼働を目指している。プロジェクトは環境影響調査およびフロントエンドエンジニアリング設計段階にあり、連邦政府から1億ドルの資金コミットメントを得ている。**三菱重工業、商船三井、coNEXA、Lumea**を含め、幅広く国内外のパートナーと契約を締結している。

Yuri 水素プロジェクト:西オーストラリア州

三井物産とフランスのENGIEが、西オーストラリア州ピルバラ地区に18 MWの太陽光発電所と10 MWの電解装置を含む水素製造システムを建設するプロジェクト（総工費8,700万ドル）を進めている。完成後、生産されるグリーン水素は、窒素ベースの大手肥料メーカーであるYara Internationalが所有する既存のアンモニア生産施設に供給される。水素製造の試運転は2025年の予定。当プロジェクトは、豪州再生可能エネルギー機構（ARENA）および西オーストラリア州政府から助成金を受けている。

ヤーワン・アルミナ精製工場:クイーンズランド州

住友商事とリオティントとは、アルミナ精錬工程からの二酸化炭素排出量削減を目的とした1億1,110万ドルのプログラムの一環として、クイーンズランド州グラッドストーンにこの種では初となる水素プラントの建設を計画中である。ヤーワン水素脱炭酸パイロット実証プログラムは、2023年7月にARENAから3,210万ドルの共同出資を受けている。プロジェクトは、ヤーワン・アルミナ精錬所での水素プラントの建設と精錬処理設備の改修を含む。プロジェクトが成功すれば、世界規模でこの技術を採用する道が開ける。現在、パイロットプラントを建設中である。

グリーン水素とバッテリー蓄電システム:南オーストラリア州³⁵

丸紅とSAウォーターは、南オーストラリア州で、再生可能エネルギーからグリーン水素を製造する概念実証規模プロジェクト（1,750万ドル）を開発中である。同プロジェクトでは、5 MWの蓄電システムと、プロトン交換膜技術を用いた160 KW水電解装置を開発中（現在、実証・試行段階）である。当プロジェクトは、日本政府（環境省）および丸紅が資金拠出している。生産された水素は、水素吸蔵合金タンクを使ってインドネシアに輸送され、小型燃料電池に電力を備蓄し、送電線網と繋がっていない、あるいは送電線網から離れた小規模の産業施設の動力源として利用される計画である。

再生可能エネルギーと脱炭素化

投資リスクを管理しつつESGコミットメントを直ちに達成することに日本企業が重点を置いていることを反映し、グリーンフィールド開発よりもブラウンフィールド資産のポートフォリオを選好する傾向が顕在化し、再生可能エネルギー・セクターで顕著であった：

- **Enel Green Power**（INPEX 50%出資）が、Julia Creek 再生可能エネルギー・プロジェクト（1GW）を買収
- **住友商事**が、重力エネルギー貯蔵技術を開発するGreen Gravityに出資
- **ユーラスエナジー**が、資本リサイクルの一環として、20MWのCoonooer Bridge 風力発電所をAtmos Renewablesに売却
- **MCi Carbon** は、伊藤忠商事、みずほ銀行、UBE 三菱セメント、三井住友信託銀行からの出資と大成建設との提携により、ニューカッスルに炭素回収・利用施設を建設中である。MCi Carbon は、二酸化炭素（CO₂）を回収し循環型炭素経済のための建材やその他の価値ある物質に変換するための鉱物炭酸塩化プラットフォームを拡大している。
- **INPEX** は、伊 Enel との折半出資合併企業 Potentia Energy を通じて、州の再生可能エネルギー・ポートフォリオを大幅に買収し（Potentia は7 GWのポートフォリオ開発を計画）、LNG プロジェクトから排出される二酸化炭素との相殺に注力している。
- **日立建機**によるエンバイロスイートの株式12%取得（1,000万ドル）は、鉱業オペレーションにおける環境モニタリングと予測モデリングソリューションに対する日本の関心の高まりを示すものである。
- **リンナイオーストラリア**は、Smart Energy Group の買収により、従来の給湯システムだけでなく、再生可能エネルギーの提供拡大を企画

炭素クレジット

日本企業は、特に豪州炭素クレジット（ACCU）創出事業への直接投資を通じて、炭素クレジット市場における地位を強化し続けている。この戦略は、企業のESG目標を達成するための炭素削減機会を即時に提供すると同時に、市場での長期的な地位を築くものである。豪州の炭素クレジット創出企業への投資には、Climate Friendly、Outback Carbon（三井物産）、New Forests（三井物産と野村ホールディングス）、Australian Integrated Carbon（大阪ガス、三菱商事、日本郵船）、MCi Carbon（伊藤忠商事、みずほ銀行、UBE 三菱セメント、三井住友信託銀行）などがある。経済産業省は、2024年11月のパリ協定の枠組みで合意された新しいル

³⁵ <https://research.csiro.au/hyresource/green-hydrogen-and-battery-energy-storage-system/>

ールに合わせるため、日本の炭素市場の調整を検討している。

CCS(炭素回収・貯留)

豪州政府方針の重点の変化に伴い、炭素回収・貯留（CCS）への関心が再び高まっている。JOGMEC は、Gippsland での CarbonNet プロジェクトを支援しており、CCS バリューチェーンが広がりにつつある。

ビクトリア州と豪州政府が出資する CarbonNet プロジェクトは、ビクトリア州の Latrobe Valley に複数のプロジェクトを集めた CCS ハブを設立し、CO₂ を共有パイプラインで輸送し、海底下約 1.5 キロメートルにある合 Gippsland 堆積盆地に貯蔵する可能性を調査している。運用開始後は複数の CO₂ 回収プロジェクトに炭素隔離を提供することを目指している。CarbonNet は日本の組織と長年にわたる関係を有しており、JOGMEC は CarbonNet のフロントエンドエンジニアリング設計（FEED）に貢献した（現在は完了している）。CarbonNet は、JCOAL（カーボンフロンティア機構）および Japan CCS（日本 CCS 調査）とそれぞれ MOU を締結している。CarbonNet プロジェクトの最終投資決定は環境許認可が条件となっている。

豪州と日本には、国境を越えた炭素の輸送を開発する機会がある。これは単に日本の炭素を豪州に貯蔵するためだけでなく、国境を跨ぐ炭素の輸出と貯蔵のための厳重な監視と安全対策を備えロンドン議定書に合致した³⁶、CCS バリューチェーンにおける国際的な取り組みを主導することも含まれる。日本の貯留量は限られているが、豪州（およびフィリピンなど）には貯留層があるため、炭素の輸送、蓄積、隔離、液化は有望分野である。

SAF(持続可能な航空燃料)、バイオメタン、e-メタン、バイオ燃料

日本企業は、豪州でバイオメタン、e-メタン、バイオ燃料、持続可能な航空燃料を積極的に探索している。エネルギー関係の重要性と相互補完性により、再生可能エネルギーとクリーンエネルギーは、イノベーション、テクノロジー、スタートアップ企業との連携の重要な推進力として位置づけられている。

出光興産は、HEFA 技術を用いた持続可能な航空燃料（SAF）の原料としての適性を評価するため、クイーンズランド州で非食用油糧作物ポンガミアの試験植林を開始すると発表した。この試験植林は、リフォルニア本拠の Terviva および Stanmore Resources（ASX 上場）と連携して実施される。出光興産はまた、コンソーシアム・パートナーのジェット・ゼロ・オーストラリア、ランザジェット、カンタス航空、エアバスと共に、タウンズビルに 3 億 6,800 万ドルの SAF プラントを開発する計画を

発表した。同プラントでは、持続可能な航空燃料（SAF）を含む低炭素液体燃料（LCLF）を年間約 1 億 1,000 万リットル生産する計画である。

クイーンズランド州政府は、5 億 2,000 万ドルの低排出投資パートナーシップ（LEIP）プログラムを通じて、脱炭素化を積極的に支援している。代表的な例として、ブリスベン空港公社によるネットゼロ運営の追求と SAF イニシアティブの支援および東京大学先端科学技術研究センターによるクイーンズランド州のクリーンエネルギー推進への貢献が挙げられる。

中間ステップとしての再生可能エネルギー

豪州での再生可能エネルギー（風力、太陽光、蓄電池、揚水発電）への投資は競争力を増しているが、グリーン水素やグリーンアンモニアが商業的に実現可能になる前のグリーン投資に向けた良い中間ステップであると、一部の日本企業は考え始めている。日本へのグリーンエネルギーの輸送は商業的に未だ実行可能ではない。豪州で再生可能エネルギーを使って製品を加工・製造し日本に輸出する等の新しい技術やビジネスモデルは、日豪両国でネットゼロ排出を達成するために不可欠である。

トレンド5. 化石燃料

日本政府の第 7 次エネルギー基本計画³⁷ が 2025 年 2 月に閣議決定された。エネルギー基本計画は、以下の（「S+3E」）と呼ばれる考え方のバランスをとりながら、日本の中長期的なエネルギー政策の指針として策定されたものである：

- 安全性（防衛安全保障）
- エネルギー安全保障
- 経済効率性
- 環境サステナビリティ

最新のエネルギー計画は、変化する地政学的・技術的状況に対応した日本のエネルギー戦略の再調整に焦点を当てている。

日本のエネルギー需要は 2007 年以来減少しており、これは人口減少と脱炭素化への取り組みと一致している。しかし、人工知能モデル（およびこれに必要なデータセンターや半導体）への電力供給が必要となることから、電力需要は大幅に増加する可能性が高い。

豪州は過去何十年間に渡り日本に対する最大のエネルギー供給者であり、現在、日本のエネルギー需要の 33%超を供給している。次いで重要な日本の輸入エネルギー源は、UAE（石油）、サウジアラビア（石油）、米国（LNG）、カタール（LNG）、マレーシア（LNG）、インドネシア（石炭）、ロシア（LNG）である。

³⁶ <https://www.imo.org/en/OurWork/Environment/Pages/London-Convention-Protocol.aspx>

³⁷ https://www.meti.go.jp/english/press/2025/0218_001.html

オーストラリアの対日輸出 (10億ドル)



LNG

LNG は、第 7 次エネルギー基本計画において、2050 年以降へのエネルギー移行における日本のエネルギー安全保障と脱炭素化の野望において極めて重要な要素であると認識されている。多くの日本企業や政府関係者は、もはや LNG を “transition” fuel とは見なさず、“destination” fuel、即ち 2050 年以降もずっと不可欠であり続けるものと位置づけている。

豪州のエネルギー輸出は日本のエネルギー需要の 33%強を占め、豪州からの輸入（LNG：豪州総生産の 38.2%、一般炭：72.5%、ウラン：33%³⁸）は、日本の産業と家庭に 1 日 8 時間の電力を供給している³⁹。

豪州は、2024 年には米国およびカタールに次ぐ世界第 3 位の LNG 輸出国であった。豪州では、現在 10 件の主要 LNG プロジェクト（ノース・ウェスト・シェルフ、ダーウィン、プルート、ゴーゴン、クイーンズランド・カーティス、ウィートストーン、オーストラリア・パシフィック、グラッドストーン、プレリウド、イクシス）が稼動しており、グラッドストーンを除きいずれも日本企業が参画しオフテイカーとなっている。現在、スカボロー LNG プロジェクトとパロッサ LNG プロジェクト（いずれも日本企業が参画）が完工に向け進捗中である。

豪州のガスの約 70%が LNG として輸出され、この産業は豪州のフルタイム労働者約 3 万人を直接雇用し、下流産業で約 21 万 5,000 人のフルタイム雇用を支え、豪州 GDP の 3.7%に寄与している⁴⁰。

LNG 生産量は世界的に著しく増加しており、米国では間もなく生産能力の増強が見込まれ、カタールおよび豪州の LNG 生産量は 2030 年代の大半を通じて安定的に推移すると予想されている。現在、約 700 隻の LNG タンカー（浮体式貯蔵設備（FSU）および浮体式貯蔵・再ガス化設備（FSRU）を含む）が運航中であり、約 350 隻が建造中で、2027 年半ばまで利用可能な建造バースの数は限られている。2025 年から 2027 年の期間だけで 150 隻が引き渡される予定である。多くの老朽化した LNG 船が、効率低下／高排出量のために退役する、あるいは FSRU に再配置されるが、タンカー全体の隻数は増加する見通しである。

2022 年と 2023 年に豪州政府と州政府が国内のエネルギー危機に対応して実施したさまざまなエネルギー関連政策変更起因して、日本の政府および産業界の主要幹部が重大な社会的懸念を示した⁴¹。日本のエネルギー自給率が 15.2%と低いことや⁴²、1973 年の OPEC 石油危機、2011 年の福島原発事故、いまだに続いているロシア・ウクライナ戦争に起因するエネルギー価格の高騰で

³⁸ ウラン精鉱に含まれるオーストラリア産ウラン

³⁹ 日本政府の貿易データ（CY2024）。

⁴⁰ 2024 年 12 月 18 日付 KPMG レポート「ガス産業の経済貢献」

⁴¹ 豪州の LNG および石炭市場における政府の政策変更については日豪投資報告書のスケジュール 3 を参照

⁴² 資源エネルギー庁（ANRE）のデータによると、日本のエネルギー自給率は 2023 年には 15.2%まで低下し、これは OECD 加盟 38 カ国の中で 2 番目に低い。

被った傷を考えれば、こうした懸念は理解できる。多くの人々には予想外のことに見えるかもしれないが、日本は、長期契約（供給の安定性を確保し価格変動を抑える）で調達した LNG の一部を東南アジアと欧州に転売している。2020 年以降、日本は豪州からの輸入量を上回る LNG を海外に販売している。

豪日エネルギー・パートナーシップの強化に向けて、以下のような前向きな進展があった：

- 豪州政府は、豪州が信頼できる長期的なエネルギー供給国であることを継続的に日本に再確認している。これは 2023 年 10 月の西村康稔経済産業大臣と豪州側による閣僚対話声明と、2024 年 1 月に東京で行われた豪州側の講演で示された。声明は、長期的な信頼できる LNG 供給国としての豪州の重要性と、エネルギー移行期における日本にとっての石炭の重要性を強調した。この声明では、気候変動対策よりもエネルギー安全保障が第一に重要であると強調され、日本は、この強調点の変化を認識した。
- 2023 年末、豪州産業科学資源省（DISR）は、「未来ガス戦略」に関連してガス生産者から提出された意見書を受理した⁴³。INPEX、Japan Australia LNG、丸紅、大阪ガスの回答が公表されている。

豪州政府の「未来ガス戦略」が 2024 年 5 月に発表された（2024 年 6 月に更新）。同戦略は「豪州が世界と提携して経済のネットゼロ移行を進める中で、ガスがこれを如何に支援するか」について豪州政府の計画を定めたものである。戦略の目的は以下の通り：

- 豪州経済の脱炭素化を支援する。
- エネルギー安全保障と経済性を守る。
- 魅力的な貿易・投資先としての豪州の評判を確立する。
- 貿易相手国をネットゼロへ向けて支援する。

将来ガス戦略は、豪州政府の LNG 支援政策の方向性を明確に示したものとして歓迎されている。この政策が、新規ガスプロジェクト開発（例えばスカボロー、バロッサ）や既存プロジェクトの拡張（ノース・ウェスト・シェルフ）のプロジェクト承認にどのように適用されるかについては懸念が残る。さらに、環境活動家による訴訟（一般に「ローフェア（法律を用いた戦争）」と呼ばれる）が、ガスプロジェクト推進者や、プロジェクトを承認した担当官僚、政府省庁に対して増加する可能性に関して市場の懸念は残っている。

こうした懸念にもかかわらず、2024 年には、Woodside Energy が運営するスカボロー・プロジェクトに、**JERA**⁴⁴ (15.1%)と**エルエヌジージャパン**⁴⁵ (10%)による 2 つの大きな投資が行われた。1989 年に **JERA** の親会社である東京電力と中部電力は、Woodside が運営するノース・ウェスト・シェルフ・ベンチャーから初めて LNG を購入した。

Santos は、パートナーである韓国の SK E&S および JERA とともにバロッサ・プロジェクトの開発を継続し、日本の電力・ガス会社とオフテイク契約の最終調整に入る。

さらに **INPEX** は、**東京ガス**が保有するイクシス・プロジェクトの 1.575%の権益を取得し、引き続きポートフォリオを拡大した。

⁴³ 将来のガス戦略 (<https://www.industry.gov.au/publications/future-gas-strategy>)

⁴⁴ 東京電力(50%)と中部電力(50%)の合弁会社。JERA は日本の全電力の約 30%を生産する最大の発電会社

⁴⁵ 住友商事株式会社（50%）と双日株式会社（50%）の合弁会社。当該合弁会社は両社にとって豪州 LNG 資産への初の直接投資

豪州における最大の海外投資家であるINPEXに関する10の事実

1. 1986年に設立された日本最大の石油開発会社（旧社名：インドネシア石油資源開発会社）
2. 2004年に東京証券取引所に上場し、現在日本政府が21.19%を所有
3. 日本のエネルギー安全保障にとっての同社の戦略的価値を示すものとして、INPEXは、敵対的買収を防ぐために日本政府が「黄金株」⁴⁶を保有している唯一の企業
4. 豪州への総投資額は600億ドル超。投資ポートフォリオには、主要事業であるイクシス LNG プロジェクト（運営者として参画）、バユ・ウندان／ダーウィン LNG、プレリユード FLNG、ヴァンゴッホ・プロジェクトへの参加権益、ラベンスワース、コニストン、キタン油田の開発が含まれる。
5. イクシス LNG プロジェクトは、豪州のプロジェクトとしては記録的な200億米ドルの融資を確保
6. 2023年12月、豪州北部のイクシス LNG プロジェクトは、2018年10月の生産開始以来1,000カーゴ目の出荷（LNG、LPG、陸上・海上コンデンセートを含む）を迎えた。2024年にはダーウィンの陸上プラントから116カーゴのLNGを出荷
7. イクシスは、豪州で生産されるLPGの約50%、日本のLNG輸入量の約10%を生産している。イクシス中央処理施設は世界最大の半潜水式プラットフォーム
8. 全長890キロメートルのイクシスガス輸出パイプラインは、南半球で最長の海底パイプライン。「イクシスベンチャー」浮体式生産貯蔵積出施設は世界最大級で、100万バレル以上のコンデンセートを貯蔵可能
9. 豪州はINPEXの世界売上高の70%以上を占めている。パース事務所の従業員数は東京オフィスよりも多い
10. Potentia Energy（エネル・グリーン・パワーとの合併会社）の50%持分を取得。Potentia Energyは風力、太陽光、BESS（バッテリーエネルギー貯蔵システム）など多様な再生可能エネルギー・ポートフォリオを有し、7GW以上のプロジェクト建設を計画

石炭は依然として非常に重要

石炭は鉱物のヴォルデモート卿のようなもので、物語には欠かせないが、公には語られない。石炭は、安定供給、複数の供給者、貯蔵の容易さ、廉価（化石燃料の中でカロリー単価が最安値）であることから、CO₂排出量が多いにもかかわらず、日本では重要なエネルギー源と考えられている。豪州は日本の一般炭の72.5%を供給しており、次いでインドネシア（13%）、米国（6%）、南アフリカ（3%）、ロシア（1%）となっている。燃料源の多様性を維持することは、エネルギー安全保障の観点から不可欠である。

多くの日本企業が豪州の一般炭炭鉱資産と関連インフラを売却した一方で、原料炭には依然として大きな関心と動きがある。世界最高品質の原料炭は豪州にある。日本の鉄鋼メーカー、一部の電力会社、商社は依然として原料炭への新たな投資を求めており、また既存プロジェクトの拡張に参加し、オフテイク・ファイナンス、ヘッジ、オフテイク・アレンジメントを提供している。

2024年に公表された石炭関連取引は以下の通り：

- 日本製鉄とJFEスチールが、合計10億8,000万米ドルで、ホワイトヘブン・コールからブラックウォーター炭鉱⁴⁷の権益を各々20%および10%取得
- 三井松島がリデル炭鉱の権益32.5%をグレンコアへ売却
- 出光興産がWest Muswellbrook 鉱区(AL19)の権益をNew Hopeに売却

日本の鉄鋼生産量は年間8,400万トンで世界第3位だが、鉄鋼業界は中国が支配的で年間10億500万トンを生産しており、これは次に続く10カ国の合計よりも多い。豪州ではグリーンスチール（グリーン鉄）を生産する大きな可能性があるが、既存の生産量に大きく貢献するには時間を要する。現在豪州の鉄鋼生産は年間480万トンで、2023年からは0.7百万トン減少し、世界第28位の生産国となっている。

⁴⁶ 黄金株は、買収に対する拒否権を日本政府に与える

⁴⁷ 2023年にBHP三菱アライアンス（BMA）からホワイトヘブン・コールが買収。BMAは三菱商事とBHPの折半出資で2001年に設立された合併会社

日本の大手鉄鋼メーカーは現在、鉄鋼の75%を高炉で生産しており、炭素排出量の少ない電気炉による生産比率を増やそうとしている。現在、高炉製鋼プロセスにおいて、（コークスを製造するために使用される）原料炭に代わるものはない。原料炭の長期供給を確保する必要性が、**日本製鉄**および**JFE スチール**によるホワイトヘブンからのBlackwater 炭鉱の権益買収（各々20%、10%）および2023年の**日本製鉄**によるElk Valley Resources（加Teck Resourcesが運営）の権益20%取得の原動力となった。

2024年の豪州産石炭の対日輸出は2023年比で3.2%増加したが、2024年に一般炭価格が「新しい」通常水準に戻ったため、収益は23.5%減少した。日本政府の第7次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの割合が40~50%に増加するという前提の下、総エネルギーに占める石炭の割合は2022年の30.8%から2040年には19%に低下すると予測している。

日本企業が石炭資産（炭鉱と関連インフラ）を所有することはますます難しくなっている（株主やアクティビストの圧力）一方で、高発熱量または低灰分の高品質の豪州炭への需要は依然として非常に強い。実際、**JERA**は最近、神奈川県に高効率・低排出（HELE）石炭火力発電所2基（横須賀第1と横須賀第2）を新設した。日本では、2040年までは石炭が最もコスト効率が高く、エネルギーミックスの中で安定したエネルギー供給源であるとの見方が強まっている。石炭は、化学製品、生活必需品、消費者製品、ガラス、半導体ウェハの製造など、一般産業で幅広く使用されている。

アンモニア混焼は、一部の、主に新しい発電所でのみ可能であり、混焼による石炭使用量の削減は最大でも15%~20%と予想されている。技術的な見地から、既存の石炭火力発電所がどの程度アンモニア混焼を取り入れることができるかも未だ不透明である。**JERA**は、最新の高効率・低排出（HELE）石炭火力発電所で、混焼にアンモニア混焼を活用しようという日本の電力業界の取り組みを先導している。

JERAは2024年6月、愛知県の碧南発電所でアンモニア混焼試験に成功した⁴⁸。**JERA**は、**IHI**および**NEDO**と協力し、大規模石炭火力発電所で大量の燃料アンモニア転換（発熱量の20%）の実証試験を行った。**JERA**はプラントの設計の最終調整を行っており、アンモニア混焼の商業運転は2020年代後半を目標としている。水素社会促進法の下、石炭とアンモニアの価格差は、差額決済制度（CfD）スキームの下、日本政府から助成を受けることができる。

日本の電力会社の長期目標はアンモニア100%専焼を達成することだが、中期的には最大混焼率20%がより現実的と思われる。アンモニアはまた、石炭よりもエネルギ

ー供給量が大幅に少ないため、大量のアンモニアを配送・貯蔵する必要があり、これは、新しいアンモニア受入ターミナルと貯蔵施設をかなりのコストをかけて建設しなければならないことを意味する。

水素、ブラックペレット（焙焼により製造）、バイオマス、木材チップ、PKS（パーム椰子殻）、さらにはタイヤチップ（トラックや自動車の使用済みタイヤを破碎したもの）との混焼がテストされている。しながら、熱量が一般炭より約3分の1低いこと、石炭に比べてコストが高いこと、新しい受入・貯蔵施設が必要なことなど、大きな課題が残っている。木材チップの自然発火も懸念材料である。また、特にインドネシア産のバイオマスやPKSの持続可能な生産方法に関してESG上の懸念が生じる可能性がある。

「グリーンまたは、よりグリーンな」鉄鋼の生産に関する発表はあるが、高炉での製鋼プロセスで使用されるコークスの生産において、商業的に実行可能な原料炭の代替物は今のところ存在しないのが現実である。豪州でグリーンスチール（グリーン鉄）を生産するには、大量のグリーンエネルギーとインフラ開発が必要となる。

「グリーン」スチールの供給と需要はあるが、売り手の販売希望価格と買い手のグリーン鉄鋼プレミアムに対する支払希望価格には大きな開きがあり、市場はまだ形成されていない。

BHP、リオティント、ブルースコープは最近、「グリーン」スチールを生産するための電気アーク炉の開発計画を発表した。リオティントは、ハイスメルト法などの以前試験された技術を西オーストラリア州で再検討している。BHPは直接還元鉄鉱石の生産を試している。ブルースコープは、11億5,000万ドルを投じて、豪州最大の製鉄工場であるポート・ケンブラ（Port Kembla）の休止中の高炉の再整備とアップグレードを行う。豪州政府のPowering the Regions Fundsは1億3,680万ドルの助成金を提供している。当レポートの日付時点では、グリーンスチールを目指していたワイアラにある豪州第2位の製鉄所の将来は明らかではない。

⁴⁸ https://www.jera.co.jp/en/news/notice/20240626_1954

トレンド6. 鉱物 — 鉄鉱石、重要鉱物、戦略鉱物

鉄鉱石

2025年2月、三井物産がライト家とベネット家から Rhodes Ridge 鉄鉱石プロジェクトの権益 40% を 53 億 4,000 万米ドルで取得するという類まれな発表がなされ、“Japan Inc on Pilbara hunt（ピルビラで狩猟する日本株式会社）”と題されオーストラリアン・フィナンシャル・レビュー紙の一面を飾った。この投資は三井物産にとって世界最大規模の投資であり、日豪間の経済・資源安全保障パートナーシップにおける豪州の重要な役割を表すものである。本案件は 2025 年の当レポートの見出しを飾ることになるだろうが、既に 2024 年に記録的な投資が行われている。

鉄鉱石市場のファンダメンタルズは景気サイクルを通じて引き続き堅調である。豪州から日本への鉄鉱石輸出の割合は、中国が支配的な全体の輸出量に比べれば小さいが、日本の鉄鉱石輸入の主な供給源であり、日本の製鉄所への投入量の 55.1% を占めている。

伊藤忠商事、三井物産、丸紅が BHP、リオティント、Hancock Prospecting との合併事業で権益を保有する鉄鉱石鉱山が引き続き拡張された。鉄鉱石プロジェクトの拡張は、M&A や新規投資として捕捉されないことが多いが、日本の合併パートナーによって引き続きサポートされる。

JFE 商事と ASX 上場のマグネタイト・マインズは、レイザーバック鉄鉱石プロジェクトの開発に関し、JFE 商事が最終的な事業化調査に資金を提供する、拘束力のない合意書に調印した。

三井物産は 2024 年 3 月 31 日を終期とする会計年度において、豪州とブラジルの鉄鉱石投資が大きく貢献し、過去最高に近い本社利益を計上した。伊藤忠商事も同様に好調な鉄鉱石価格を背景に大きな利益を計上した。丸紅 (15%)、Hancock Processing (70%)、ポスコ (12.5%)、中国鋼鉄 (2.5%) によるロイヒル鉄鉱石プロジェクトは、2024 年豪州会計年度の税引後純利益が過去最高の 32 億ドルに達したと発表した。三菱商事の金属資源グループ（豪州が牽引）は 2024 年 3 月 31 日を終期とする会計年度でグローバル利益への貢献度は社内第 2 位であった。

重要鉱物と戦略的鉱物

豪州政府の「重要鉱物戦略 2023-2030」は、豪州が重要鉱物および同加工品の世界的に重要な生産国になることを目指している。2024-25 年予算の一環として、豪州政府は、ネットゼロ移行に必要な重要鉱物、地下水およびその他の資源の発見を加速するため、ジオサイエンス・オーストラリアに資金を提供すると発表した。豪州政府は、2024 年-25 年から 10 年間で、5 億 6,610 万ドルを新

たな “Resourcing Australia's Prosperity” イニシアティブ（天然資源のマップ化プロジェクト）に提供する。これにより、ジオサイエンス・オーストラリアは豪州の天然資源の包括的なマッピングが可能になる。

オーストラリア貿易投資促進庁の “Critical Minerals Prospectus 2022” は、国別では日本のダウンロード件数が最も多かった。2022 年 10 月のパースでの日豪首脳会談を受けて、豪州産業科学資源省、同外務貿易省および日本の経済産業省は、二国間での重要鉱物の供給強化を目的とした「重要鉱物に関するパートナーシップ（Partnership concerning Critical Minerals）」を締結した。

日本企業、特に商社は、BHP、リオティント、アングロ・アメリカン、ヴァーレなどの大手鉱山会社と長年にわたって関係を築いてきたため、世界中の鉱山拡張や新規プロジェクトに優先的にアクセスできた。しかし、重要・戦略鉱物の場合は異なる。プロジェクト推進者の多くは中小資本の企業であり、将来何年間もキャッシュフローがプラスになる見込みのない状況で単一の鉱山を開発している。リスクははるかに高く、それに見合った高いリターンが求められる。さらに、重要・戦略鉱物市場は、鉄鉱石、石炭、LNG などのコモディティに比べ、量も市場規模もはるかに小さく、非常に不安定である。その結果、日豪両政府が重要・戦略鉱物サプライチェーンの安定かつ安全な確保という地政学上の必要性を共有しているにもかかわらず、個々の日本企業の加重リスクベースでの投資判断は難しい。このことは、現在までに行われた投資件数の少なさにも反映されているが、潜在的プロジェクトの評価活動の目線の高さにも表れている：

- 双日と JOGMEC は、日豪レアアース（JARE）を通じて、2011 年より ASX 上場の Lynas Corporation を支援しており、現在 3.34% の株式を保有している。Lynas のマレーシア工場は中国以外で最大のレアアース生産施設であり、両国にとって戦略的に重要である。JARE は 2023 年に Lynas に 2 億ドルを追加投資し、軽希土類と重希土類の生産を拡大し、日本市場が 2038 年まで優先供給を受ける取り決めを確保した。
- 豊田通商は 2010 年、アルゼンチン北部のオラロス・リチウム・プロジェクトに関して、ASX 上場の Orocobre（後に Allkem Limited、更には Arcadium Lithium に発展⁴⁹⁾）と戦略的提携を締結した。この提携は、福島県櫛葉町で水酸化リチウムを生産する合併事業に発展し、2022 年に操業を開始した。
- 三菱商事は 1968 年にクイーンズランド州北部の Cape Flattery 鉱山から硅砂の輸入を開始し、1977 年に同鉱山を買収した。

⁴⁹⁾ リオティントは 2025 年 3 月に Arcadium Lithium を買収

- **トウチュウ**は、子会社（Austsand Mining と Kemerton Silica（現在、トウチュウ 67%、豊田通商 33% 保有））を通じて、豪州で 2 つの珪砂鉱山を開発した
- **住友金属鉱山**(80%)と**三菱商事**(20%)は JV 会社を設立し、JOGMEC の支援のもと、最終的実現可能性調査への出資を通じて、ASX 上場の Ardea Resources からカルグーリー・ニッケル・プロジェクトの 50.1% の権益を長期的に取得する。
- **住友金属鉱山**は、リオティントからウィヌ銅・金プロジェクトの権益 30% を取得することで基本合意した。
- **出光興産**は、重要鉱物とバナジウム電解質の統合プロジェクトの開発を支援するため、Vecco Group の株式保有率を 14.6% から 51% に引き上げた。さらに、出光、**住友電気工業**、Vecco Group は、バナジウムフロー電池の製造・販売に関する非独占的戦略的連携を締結した。出光はまた、ASX に上場している小型企業 2 社（Delta Lithium（リチウム）および Critical Minerals Group（バナジウム・銅・金））に出資した。
- **JOGMEC** は、ASX 上場の Alchemy Resources のローヒルズ鉱区（西オーストラリア州 Karonie のリチウム・金プロジェクトの一部）の権益 51% 取得のため、探鉱費用に関し最大 600 万ドルを拠出することに合意した。
- **住友商事**と ASX 上場の Liontown Resources は、豪州産リチウムを使用した日本での水酸化リチウム生産に向けた共同研究を進めている。
- **DGA Energy Solutions Australia**（三菱商事子会社）と **entX** は、豪州におけるレアアース処理能力の開発で協力する HOA に調印した。
- **三菱商事**は、ASX 上場企業である Chalice Mining と、予備的フィージビリティ・スタディが進行中の Gonnevillie ニッケル・銅・プラチナプロジェクトに関して、技術、資金調達、マーケティング、オフテイクの面で協力する覚書を締結した。
- **住友商事**と Tivan は、Speewah 蛍石プロジェクトの開発、資金調達、操業に関する戦略的提携に合意した。住友商事は、生産される蛍石の独占販売代理業者となる。本提携は 2024 年に正式な合併契約を交渉するための枠組みを提供するものである。
- **三井物産**は、ASX 上場の Diatreme Resources と、同社の北クイーンズランドでの珪砂プロジェクトで生産される珪砂製品の引取可能性を評価するための非拘束的な覚書を締結した。
- **住友商事**と ASX 上場の Victory Metals は、西オーストラリア州 North Stanmore プロジェクトから産出さ

れる混合レアアース炭酸塩の長期引取パートナーシップの可能性を探るため、非拘束的な覚書に調印した。

- **岩谷産業**と ASX 上場の Cobalt Blue は、Kwinana にある Broken Hill コバルト・プロジェクトおよびコバルト・ニッケル精製プロジェクトの開発に関する連携を模索するため、非拘束的な合意書に調印した。

豪州は、重要鉱物の供給と加工において中国の優位に対抗することは、それ自体では報われることはないことを認識している。中国は、当分の間、豪州の重要鉱物輸出の最大市場であり続けるだろうが、高い操業基準（安全性と労働力）と ESG 基準を有する豪州は、サプライチェーンの多様化を目指す日本（および他の国）に代替市場を提供する。

日本企業は、特に銅、ニッケル、コバルト、リチウムといった重要・戦略鉱物のグローバルな投資機会に積極的に注目しており、豪日関係には当該分野でさらに協働する真の機会がある。しかし、2024 年初頭まで企業やプロジェクトの価格にはバブルの様相が見られ、日本の投資家が必要とする内部収益率の実現が難しくなっていた。対照的に、韓国企業は小規模上場企業への投資や提携に積極的である。

認識された供給リスクと戦略的機会により、各国の重要鉱物のリストは若干異なっている。日本は経済産業省が 35 の鉱物を重要鉱物に指定しているのに対し、豪州では 31 の鉱物（または鉱物グループ）を重要鉱物に指定し、さらに 6 つの鉱物を「戦略的」（「重要」の基準を満たすが、現在の需要を満たすのに十分強固なサプライチェーンが確立されているもの）としている。豪州の重要鉱物リスト（CML）は、2024 年に拡大され、技術（特にネット・ゼロ移行への使用）および防衛分野で特に使用される 6 つの鉱物が新たに追加された。豪州はまた、将来支援が必要となる可能性のある鉱物を監視する目的で、戦略的鉱物リスト（SML）を策定した。

これらのリストに新たな鉱物を含めることで、両国は関連する研究開発のためにより多くの資金と資源を割り当てることができ、また安定した投資と供給体制を確保するために両国間の協力を強化することが可能となる。

ニッケルが 2024 年初頭に豪州の CML に含まれたのは、インドネシアのニッケル輸出禁止およびダウンストリーム戦略（中国からの投資の誘致を企図）による市場の歪みへの対応であった。ニッケルは、電気自動車（EV）用バッテリーの需要が伸びている中、日本の投資家の関心は高い。

ウランは豪州の重要鉱物および戦略鉱物のリストには含まれていないが、1件の新規投資があった：

- **伊藤忠商事および日豪ウラン資源開発**は⁵⁰、ASX 上場の Toro Energy との間で、西オーストラリア州のレイクメイトランド・ウラン・プロジェクトの 35% の権益を獲得するための探索権協定および合併契約を締結した。

トレンド7. 保険・金融商品

生命保険

豪州の生命保険セクターは、ほんの 10 年前までは国内の銀行と契約者が所有する相互保険会社が圧倒的であったが、現在は 4 社（東証上場の**第一生命**、香港上場の**AIA**、相互保険会社の**日本生命**、スイス上場のチューリッヒ）が支配的である。豪州の生命保険業界では、2024 年も日本生命を中心とした更なる統合が続く。業界の統合は規模の効率化につながり、生保各社はテクノロジーとデジタル・フロントエンド・システムの近代化を進めることができると期待されている。

第一生命と日本生命は現在、豪州の生命保険会社トップ 3 のうちの 2 社であり、リスクを分散し、日本国外からの保険料収入を増やす戦略を採っている。豪州の人口と一人当たり GDP の着実かつ前向きな成長を受けて、両社は豪州の人口動態を魅力的な市場と見ている。

スーパーアニュエーション（確定拠出年金）の一部として生命保険が提供されることも多いが、契約内容や支払額は限られている。現在、豪州では人口の約 2% しか生命保険に加入していないが、日本では 6% である。

銀行王立委員会（Banking Royal Commission⁵¹）の勧告の結果、規制が強化されたため、コンプライアンス・コストが増加した。加えて、APRA（オーストラリア健全性規制庁）は保険会社に多額の追加資本を要求した。特に、保険と他の金融サービスとのバンドリングや銀行による保険サービスの推奨を妨げる規制の変更により、従来のビジネスモデルの変更が必要となった。

豪州の金融サービス・セクターに対する日本の関心は引き続き高まっており、既存投資家、新規投資家ともにプレゼンスを拡大している。豪州は、優れたプルーデンス規制、市場をリードする金融商品の革新性、そして退職年金分野を含む潜在的な成長力を有すると評価されている。

日本は高齢化社会の課題を経験しており、退職後の年金生活を送る人々に洗練された生命保険やその他の商品を豪州市場に提供することにより、自然な相乗効果を得られる。豪州の生命保険業界は市場が高度に集中しているため、オーガニックグロースは引き続き困難であり、商

品設計が依然として焦点となっている（そして ASIC の戦略的優先事項でもある）。商品設計プロセスやデータ・ガバナンスに関する日本の見識は、同セクターの競争が激化する豪州市場にとって有益となる。主な投資家は以下の通り：

- **第一生命**は、100%子会社の TAL Life Australia を通じて、生命保険市場において 34%の市場シェア（有効保険料ベース）を有するマーケットリーダー。2024 年 12 月までの 9 ヶ月間で海外事業は第一生命のグローバル利益の 22%に寄与し、そのうちの約 40%が TAL によるものである。
- **日本生命**（MLC Life の残り 20%株式の NAB からの取得、レゾリューション生命の買収、MLC Life（第 4 位）とレゾリューション生命の豪州事業（第 6 位）の合併により、生命保険市場でのシェア 14%（有効保険料ベース）を有している。統合された新事業は「アセンダ(Acenda)」として再ブランド化されている。
- **大同生命**は、非上場の生命保険会社 Integrity Life Australia の株式 14.9%を引き続き保有している。

損害保険

日本の大手損害保険会社である**東京海上、損保ジャパン、MS&AD** インシュアランスはいずれも豪州に進出しており、商品ラインナップを着実に拡大している。

- **損保と ANT61** は、衛星事業者が打ち上げる人工衛星の通信喪失リスクに対する包括的な解決策を提供することを目的とした協業を検討する契約に署名した。衛星打上げミッションの成功率を高めるサービスを提供することで、宇宙ビジネスの発展に貢献することを目指す。
- **MS&AD インシュアランス グループ**は、2025 年 1 月 1 日より、豪州の中小企業向けにより充実したビジネス保険ソリューション（最高 700 万ドルの補償限度額を含む）を提供するため、Argyle Insurance と複数年のキャパシティ契約を締結した。
- **MS&AD インシュアランス グループ**は ASX 上場 Challenger の株式 15% および取締役 1 名の任命権を有している。両社は、Challenger が MS&AD 傘下の三井住友海上プライマリー 生命に外貨建てリターンを保証する年金を提供する関係を構築している。三井住友海上プライマリー生命はまた Challenger Life に対して年間最大 500 億円の再保険を提供している。
- **東京海上日動火災保険**は 60 年にわたり豪州で事業を展開しており、過去 10 年間は World2Cover（レジャー旅行保険）および AHI（傷害・医療保険）のブラン

⁵⁰ 主要株主は電力会社の関西電力、九州電力、四国電力および伊藤忠商事

⁵¹ 銀行、退職年金、金融サービスにおける不正行為に関する王立委員会

ド買収を含め専門分野に重点を置き、豪州でのプレゼンスを大幅に拡大してきた。

トレンド8. ファイナンス

豪州の経済成長に対する日本のファイナンスの貢献は、幅広くは理解されておらず評価されていない。JBIC、JOGMEC、農林中央金庫、日本の3メガバンク（三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）、みずほフィナンシャルグループ（みずほ）、三井住友フィナンシャルグループ（SMBC））は、2000年代初めの銀行合併以来、豪州での存在感を大幅に高めてきた。大半の外資系銀行に比し、これらの銀行は豪州ローン市場に対して、より安定的かつ長期的なコミットメントを維持している。

SMBC、MUFG、みずほはそれぞれ、現在豪州で175人から400人のオーストラリア人従業員を擁し、有能で経験値が高く実績を挙げているバンカーを継続的に惹きつけている。これら3メガは豪州の対法人・機関投資家金融取引において豪州4大銀行に次ぐ市場プレゼンスを築いており、豪州金融市場に欠かせない存在となっている。豪州における日本の金融サービス投資の現状は概ね以下の通り。

- **三菱UFJ信託銀行**の完全子会社である First Sentier Investors（旧 Colonial First State Global Asset Management）は 2024 年 12 月 31 日時点で 2,179 億ドルの資産を運用している。
- **三菱UFJ信託銀行**は、ASX 上場の Link Group（大手年金運営管理・証券代行関連事業会社）を 12 億ドルで買収した後、「MUFG ペンション＆マーケット・サービスズ」に社名変更。
- **三菱HCキャピタル**とマッコーリー・グループの折半出資合弁会社 Vestone Capital は、IT およびエネルギー資産のリースに注力している。
- **SBI 新生銀行**は 2024 年中に、ASX 上場のノンバンクである Latitude Financial Services の株式保有比率を 17% から 19.30% に引き上げた。
- **野村證券**は投資銀行ジャーデンとの戦略的提携を少なくとも 2025 年 7 月まで維持している。野村のグローバル・ネットワークと強力なバランスシートを活用し、ジャーデンは豪州およびニュージーランドの ECM と DCM 事業を継続的に成長させる。

- **みずほフィナンシャルグループ**は、2023 年にニューヨーク証券取引所上場の Greenhill を買収。Greenhill は豪州で定評のある投資銀行事業を展開しており、みずほはこのプレゼンスを活用してアドバイザー・マンドートを獲得およびファイナンスの供与に注力中。さらに、みずほはエネルギー移行の機会に焦点を当てたプロジェクトファイナンス・アドバイザー事業を設立した。みずほはまた、エネルギー移行の機会に焦点を当てたプロジェクトファイナンスや ESG アドバイザー事業も立ち上げている。2024 年 12 月、みずほは 2,000 万米ドルを投資し、気候・自然ソリューション企業の Pollination の少数株主持分を取得し、脱炭素プロジェクトに関する戦略的提携を締結した。みずほリースはまた、自動車ファイナンス会社である Affordable Car Leasing の株式 50% を保有している。

- **SMBC** は 2023 年 4 月、ニューヨーク証券取引所上場の投資銀行 Jefferies Group の持分を 10.9% 保有しているが、これを最大 15% まで引き上げる意向を表明。Jefferies は 2019 年に豪州で業務を開始し、確固たるプレゼンスを確立している。

- **農林中央金庫**はプロジェクトファイナンスとインフラファイナンスのポートフォリオを構築し続けている⁵²。

- **新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）**は日本政府の研究開発機関であり、社会に重大な利益をもたらす可能性のある、リスクが高いが革新的な技術の開発を推進している。NEDO は、豪州における多くの医療・脱炭素プロジェクトを継続的に支援している⁵³。

2024 年は、政府主導のインフラ PPP、民営化、M&A、再生可能エネルギー関連の取引が大幅に減少し、豪州のプロジェクトファイナンスにとって厳しい年となった。このような状況にもかかわらず、日本のメガバンク 3 行は、2024 年の豪州市場におけるプロジェクト・ファイナンス（プロジェクト・ボンドを含む）のアレンジャーとして強力な地位を維持した。

邦銀は、豪州の経済・社会インフラや再生可能エネルギープロジェクトに対し、ファイナンスの組成段階およびシンジケーションの双方で融資を続けている。近年では、プロジェクトは、日本の保険会社など銀行以外からも支援を受けている。

⁵² 農林中央金庫は、東京に本店を置き、5,612 以上の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合にサービスを提供している協同組織の全国金融機関。JA バンクの中央機関でもあり、農林水産省の管轄下にある

⁵³ <https://www.nedo.go.jp/index.html>

邦銀にとって魅力的なセクターには、LNG、海運・船舶リース、航空・航空機リース、重要・戦略的鉱物、不動産、デジタル、インフラ、自動車・機械・モバイル機器（一般消費者用/産業用機器の両セクターにおけるローン/リースの証券化）などがある。ハイブリッド車や電気自動車、将来的には燃料電池電気自動車（FCEV）

（いずれもガソリン車より高価）の普及は、最終消費者がローンやリースを通じて資金調達することが多いため、邦銀にとって魅力的な成長分野である。邦銀は、全面的または部分的な撤退を表明している一部の銀行とは異なり、移行燃料としてのガスへの支援を継続している。

豪州の課題は、水素、アンモニア、メタノールなどの持続可能な燃料やその他の合成燃料の輸出技術開発を通じて、天然資源の優位性を活用することである。幸いなことに、日本は必要エネルギーを引き続き豪州から調達したいという意向が強い。例えば、日本のメガバンク3行（MUFG、三井住友銀行、みずほ銀行）とJBICが、日豪双方の企業のエネルギー移行プロジェクトを積極的に支援していることは明らかな材料である。

水素とアンモニアのプロジェクトに関して、日本の金融機関は現在、実行可能な共同資金供与モデルを確立するために、豪州政府、シンガポール政府、日本政府からの十分な支援を待っている。主な障害は、グリーン水素と

グリーンアンモニアの価格が法外な水準にあり依然として商業的実現可能性がないことである。豪州は、その財政安定性とAAA格付けにより、日本の金融機関にとって引き続き魅力的な投資先である。エネルギー移行（GX）とデジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが加速するにつれて、日本の金融機関の市場での存在感が大きく高まることが期待される。

2023年の当レポートでは、JBICが1951年以来887件の融資取引を通じて豪州の経済繁栄に多大な貢献をしてきたことを紹介した。2024にJBICは引き続き積極的に（「エネルギーの安定供給の確保とエネルギー移行の推進への貢献」を目的に特にLNG分野において）融資を実行した：

- Woodside Energy（スカボローLNGプロジェクト開発/融資金額（以下同じ）10億米ドル）
- JERA（スカボローLNGプロジェクト権益15.1%取得/8億3,100万米ドル）
- キリン（ASX上場Blackmores買収/300億円）
- センコーグループ（Simon National Carriers買収）
- ルネサスエレクトロニクス（Altium買収/1,490億円）

JOGMEC

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、2004年に石油公団と金属鉱業事業団が合併して発足した日本の政府機関である。

JOGMECの使命は、エネルギーと鉱物資源の安定的かつ安価な供給を確保し、日本の産業基盤、経済的繁栄、国民生活の維持・強化を図ることである。

JOGMECの目的は以下の通り：

- 資源の確保：石油、天然ガス、金属およびその他鉱物資源の安定供給を確保する。
- 環境負荷の低減：資源開発に伴う健康、安全、環境リスクを低減する。
- 気候変動目標への貢献：2050年までにカーボンニュートラルを達成するという日本の目標に貢献する。

JOGMECの使命は、プロジェクトへの出資および資金供与を行うこと、並びに開発リスクを負う意思を持つ当事者がいない「ギャップ」がある場合に日本企業と共に初期段階のプロジェクトに参加することである。JOGMECが豪州の繁栄に大きく貢献していることは、もっと理解され評価されるべきである。過去15年間でJOGMECは17の公募プロジェクトおよび公表されていない数十件の探索プロジェクトに参加または支援してきた。

主なプロジェクトと支援を提供した企業は以下の通り：レアアース（Lynas Rare Earths）、LNG（Wheatstone、イクシス、スカボロー）、ニッケル（Kalgoorlie ニッケル・銅プロジェクト（Ardea Resources、住友金属鉱山、三菱商事））、合成燃料（タスマニアでHIF Globalが計画中のHaru Oniプラント）、ミネラルサンド（Doral Industries）、リチウム（Alchemy Resources）、石炭（Stanmore Resources）、CCS（Woodside、Mitsui E&P Australia、三井E&P オーストラリア、ビクトリア州政府（カーボンネット）、INPEX（ボナパルト））。

戦略的かつ重要な鉱物の開発を支援するJOGMECの役割は、ますます重要になっている。

Export Finance Australia(オーストラリア輸出金融公社)

オーストラリア輸出金融公社(EFA)は豪州政府の公的輸出信用機関であり、以前は輸出金融保険公社(EFIC)として知られていた。EFAは輸出貿易促進および海外インフラ開発を支援するためにファイナンスを提供し、また中小企業、大企業、外国政府およびインフラプロジェクトの支援も可能である。日豪投資にとって重要なのは、EFAは豪州政府の国益勘定(NIA)を管理しており、重要・戦略鉱物、国防、東南アジア投資、太平洋地域のインフラ整備のための135億ドルのNIAファシリティが含まれていることである。活用例としては以下が挙げられる：

- NIAの下での30億米ドルの防衛輸出ファシリティ：防衛輸出ファシリティの下で3件の顧客が支援を受けている。これらの顧客は4億7,900万ドル相当の輸出に対して2億2,800万ドルの融資を受けた。EFAはまた、豪州の防衛産業に対して商用勘定による支援も行っており、国防省、外務貿易省、オーストラリア貿易促進庁と協力して、適切な取引を特定し支援している。
- NIAの下で設立された40億ドルの重要鉱物専用ファシリティを含む2019年重要鉱物戦略の一環として、豪州の重要・戦略鉱物プロジェクトを支援する。EFAは、産業科学資源省（DISR）内のCritical Minerals Office（CMO）、豪州外務貿易省（DFAT）、オーストラリア貿易促進庁（Austrade）と協力し、適切な取引を特定し支援している。これまでのところ、ファシリティの50%以上が割り当てられている。

2024-2025年度予算において、豪州政府は、EFAが新しいナショナル・インタレスト・フレームワークに沿ったNIAの下で、国内の主要プロジェクト（例：フューチャー・メイド・イン・オーストラリア）に融資する能力を有すると発表した。JOGMECやJBICのようにEFAは、商業金融機関にとっては取ることが難しい高リスクの「ギャップ」をカバーする資金を提供することができる。

トレンド9. インフラおよびファンドマネジメント

豪州は依然として投資対象として魅力的であり、引き続きインフラ整備のニーズがあるが、州・準州政府の財政状況、労働力不足、資材価格の高騰などにより、建設は減速している。豪州の経済・社会インフラは引き続き関心を集めているが、ここ数年、官民連携（PPP）プロジェクトのパイプラインは大幅に減少している。大都市を中心にインフラ整備が引き続き必要であるにも関わらず、豪州政府も州・準州政府も、大規模な民営化プログラムには注力していない。

加えて、純粋な PPP/PFI よりも、政府がプロジェクト建設事業者と直接協議する形式が採用される傾向が見受けられ、日本の資本参加者よりも国内請負業者の方が有利な状況にあることも課題である。日本のメガバンク 3 行が豪州国内でプロジェクトファイナンスやプロジェクト・ボンドに進出したことで、日本の投資家がコンソーシアム組成に当たりファイナンスを供与する能力の希少性が下がっている。その結果、日本の投資家は現在、グリーンフィールド開発よりもむしろ、ブラウンフィールド・プロジェクトの拡張や買収に焦点を置いている。

インフラストラクチャー／PPP 投資の減少傾向が続いているが、いくつかの動きがあった：

- シドニー・メトロ・シティ & サウスウエスト線（丸紅 20%出資）が 2024 年 8 月に操業開始
- ゴールドコースト・ライトレール・プロジェクト（丸紅 30%出資）が、2026 年年央の操業開始を目指して進行中
- 丸紅のファンド・マネージャーである MM Capital Partners の第 2 号インフラストラクチャー・ファンド（OECD 所在プロジェクトが主対象）は、操業中の（ブラウンフィールド）資産に焦点を当て、以下の 3 件の買収（持分 50%）を行った：
 - Optus（パース）スタジアム PPP プロジェクト
 - 西オーストラリア州学校 PPP プロジェクト
 - ACT 裁判所 PPP プロジェクト
- 三井物産の 80%子会社 Aptella（旧社名ポジション・パートナーズ。鉱業と建設業主体のポジショニング/現場オートメーション・ソリューション会社）が Synergy Group のポジショニング・ディストリビューション事業を買収。「ボルトオン」買収の一例。

双日は、2025 年 1 月に Capella Capital（ASX 上場のレンドリースのインフラ開発・資産管理事業会社）を 2 億 3,500 万ドルで買収すると発表した。レンドリースと Capella は、レンドリースが関連する建設や開発の専門知識を有するプロジェクトにおいて引き続き協力していく。

富士通は豪州全土で 6 つのデータセンターを運営し、重要なインフラ向けに、安全で回復力があり接続性と拡張

性に優れた環境を提供している。富士通は、すべてのデータセンターで NABERS 認証を取得した豪州初のデータセンター・プロバイダーである。

Bradfield Development Authority (BDA) (旧 Western Parkland City Authority)は 2024 年、“Bradfield City Centre Master Plan”がニューサウスウェールズ州政府の承認を受け、重要な節目に達した。Bradfield の最初のビルは、新しいウェスタン・シドニー（ナンシー＝バード・ウォルトン）空港に隣接し Advanced Manufacturing Readiness Facility (AMRF) を擁し 2025 年 3 月に完成した。AMRF と Bradfield の継続的な開発を通して、BDA は日本のビジネスコミュニティと継続的に関わっている。

ニューサウスウェールズ州政府の MOU パートナーである三菱重工業、三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所および創設パートナーである UR 都市機構、NEC、NTT、ダイキンは、BDA との協力を続けている。2026 年の空港開港に向け勢いづいており、豪州政府は 10 億ドルを投じて、シドニーの既存の旅客鉄道網に新線 Western Sydney Aerotropolis を接続するための鉄道用地買収に注力している。

高速鉄道局（HSRA）は 2023 年 6 月に正式に業務を開始した。HSRA の最優先課題は、豪州東海岸に沿って計画されている高速鉄道（HSR）ネットワークのシドニー／ニューカッスル区間の事業計画の策定、企画立案および通路工事である（連邦政府が 5 億ドル資金支援）。HSRA は 2025 年中に豪州政府に実現可能性報告書を提出する予定である。豪州政府は世界トップクラスの新幹線ネットワークが日本の経済・社会発展に大きく貢献したという事実を長年にわたり認識しており、HSRA も日本と協働している。JR 東海はシドニー支社を通じて HSRA に支援を続けている。国際高速鉄道協会（JR 東日本、JR 東海、JR 西日本、JR 九州が創設）は最近、日本の主要鉄道会社は必要に応じ HSRA に対して専門性を提供すると繰り返し声明した。

ファンドマネジメント

豪州の年金資産は総額約 2 兆 8,000 億米ドルに上り、世界最大級（第 4 位）の規模で最も急速に増加している退職貯蓄プールのひとつである。豪州の資金運用の専門知識は、特にインフラや不動産分野で日本の機関投資家に評価されている。

日本の投資家は、多様化したポートフォリオの中で豪州を重要な位置を占めると益々考えるようになっている。豪州は OECD 加盟国であり、強固な金融システムと制度を擁した非常に安定した安全な国である。長期的に堅調な成長見通しと良好な人口動態という魅力的な（投資）リターンの源泉がある。また、貿易と安全保障を通じた二国間の結びつきの強さも投資家にとって重要な要素であり、相互のコミットメントを示すものである。

マッコーリー・キャピタルは 2004 年に、IFM インベスターズは 2009 年に日本オフィスを開設した。クイーンズランド州政府の資産運用会社 QIC は、不動産ポートフォリオにおいて日本の機関投資家と長期的なパートナーシップを結んでいる。過去 12 ヶ月間、QIC は日本の投資家の豪州への投資意欲が非常に高まっていることを実感している。

2024 年に Federation Asset Management は、日本の 1 兆ドル規模の年金市場に焦点を当て、東京本拠のアドバイザリー会社アストリス・アドバイザリーの株式 10% を取得し、Tanarra Capital は日本での事業を立ち上げた。

トレンド10. 医療、ヘルスケア、製薬

豪州は CSL、Cochlear、ResMed などの ASX 上場企業が成功を収めており、投資対象となり得るヘルスケア資産が多数存在する 安定的かつ信用のある市場である。日本の大手製薬企業では**武田薬品工業、第一三共、アステラス製薬、エーザイ、大塚ホールディングス**が豪州に拠点を構えている。

メルボルン（The Melbourne Biomedical Precinct）とシドニー（Westmead）にある先端医療研究の拠点は、ますます関心を集めている。例えば、ニューサウスウェールズ州政府は、豪州初の世界最先端のウイルスベクター製造施設を建設中である。最近、Moderna と BioNtech が、それぞれモナシュ大学のクレイトン・キャンパスとラ・トローブ大学に、世界最先端の mRNA ベースの（製品の）製造施設を開設した。モナシュ大学のクレイトン・キャンパスには、臨床ケア、研究、トレーニングを統合した豪州唯一の心臓専門病院であるビクトリアンハート病院もある。

日本の製薬会社は、革新的な医薬品やワクチンの開発・商業化を目指しており、大学や研究パートナーと頻りに連携している。豪州の研究開発に関する税制優遇措置は、イノベーションと研究開発に対する豪州政府の最も

重要な資金供与手段であり、豪州に投資する日本企業にとって非常に魅力的である。この優遇措置により、プレステージまたはアーリーステージの企業は、対象となる研究開発費の最大 43.5% を税還付として申請することができ、大企業は「法人税率+8.5%~16.5%」の相殺を利用することができる。

日本の製薬会社やバイオテクノロジー企業は、豪州をヒト初回臨床試験や研究、市場機会の候補地として注目している⁵⁴。洗練された医学研究環境を持つ豪州は、アーリーステージ臨床試験に関して、民族的に多様な患者人口、厳格な規制枠組みの下で迅速な承認を提供する合理化された臨床試験通知制度、費用対効果（研究開発税制優遇措置の利用が可能であることも一因）、豪州薬品・医薬品行政局（TGA）から日本の医薬品医療機器総合機構（PMDA）および米国の食品医薬品局（FDA）への質の高いデータ転送など、大きな利点を提供する。例としては以下の通り：

- **ひむか AM ファーマ**はクイーンズランド州でがん治療薬の臨床試験を実施中
- **ジェクスヴァル**は南オーストラリア州で神経障害治療の臨床試験を実施中
- **アイロムグループ**が 2017 年、豪州最大級で最も経験豊富な臨床試験センターの 1 つである CMAX Clinical Research を買収
- **小野薬品工業**が、モナシュ大学との間で、自己免疫疾患や炎症性疾患の治療に用いる新規抗体の発見・創製を目的としたオプション権付き研究連携契約を締結
- **ソニー**が、ハイテクを駆使した革新的な外科手術トレーニングプラットフォーム開発に向けて、メルボルン大学と共同研究契約を締結
- **クアドリティクス**（NEDO が資金支援中）が、ウェアラブルてんかん発作兆候検知システムの臨床研究を実施中で、規制当局の承認取得を目指している。

豪州はまた、眼科、神経科、精神科、整形外科、遠隔医療プラットフォーム、ウェアラブル医療機器など、さまざまな疾患のデジタルヘルス製品を含む医療機器の設計と臨床検証のための理想的な候補地と考えられている。

BioJapan には多くの豪州企業が定期的に参加し、2024 年 10 月に開催された AusBiotech には日本の企業も参加し、相互の関係構築と投資機会への関心が示された。メドテック・アクチュエーターは、JETRO、大阪商工会議所、うめきた未来イノベーション機構、大阪産業局と共催で、豪州への訪問を含め、日本全国で医療・ヘルスケア分野の新進起業家を支援する Origin Japan プログラムを推進している。

⁵⁴ JETRO のオーストラリア臨床試験ガイド [Guidebook for Clinical Trials in Australia 202403 En.pdf](#) を参照

豪州の先進的な医療制度と人口増加を受け、日本企業は豪州での医療関連の事業機会に注目している：

- **丸紅**のインフラ・ファンド・マネージャーである MM Capital Partners が、ロイヤル・アデレード病院のパブリック・プライベート・パートナーシップ (PPP) の株式 9.9%を取得
- **双日**が、Plenary Group 主導の 15 億ドルの Footscray 病院 PPP へ投資
- **三井物産**が、シンガポールを本拠地とし豪州にも拠点を有するヘルスケア・プロバイダー IHH の株式 32.9%を保有（間接保有を含む）
- **ロート製薬**が、豪州のヘルステック・スタートアップの Australis Scientific に投資し、尿失禁症状を緩和するパッチを開発
- **オリンパス**が 2024 年 9 月、メルボルンに同社初の内視鏡滅菌施設「サファイア」を開発。オリンパスのオンデマンドサービスは、病院から内視鏡を無菌バリアに入れて配送・回収し、微生物学的検査結果とともに、すぐに臨床で使用できる状態にする。

プライベートエクイティによるヘルスケア事業の買収・統合は、今後数年で流動性イベント（エグジット）の時期に近づいている。豪州では体外受精に関連する投資機会は益々魅力的になっている。人口動態が支持され、オーストラリア人女性が出産時期を遅らせることを選択していることに加え、付加価値の高い臨床サービスや規制の複雑さのため参入障壁が高いからである。

Nichigo Health（**日立製作所**が率いるコンソーシアム）は、ニューサウスウェールズ州政府に対し、従来の放射線療法に代わるがん治療法として、ウエストミッド医療イノベーション地区内に陽子線治療センターの研究施設を開発することを自発的に提案したが、同政府は詳細にわたる検討の末 2024 年 3 月に同案については不採用とすることを決定した。

新たな投資トレンド

トレンド11:防衛と宇宙

日本と豪州は、長年の外交関係と共通の関心に基づき、近年防衛協力を大幅に強化している。進化する地域の安全保障環境に両国が対応する中で、ハイテク/ミディアム/ローテク機器製造、IT、サイバー、量子コンピューティング、ドローンの分野で防衛産業連携の新たな機会が生まれている。

防衛産業は経済と安全保障の交差点である。すでに米国、英国、フランス、ドイツの大手防衛関連企業が豪州に設立されていることを考えれば、日豪の防衛産業共同発展の長期的な可能性は大いにある。Hanwha Defence（韓国）は、ジーロングに自走榴弾砲ハンツマン 28 基と補給車 14 台を生産する新工場を開発し、そのモデルを示している。

日本政府は大手防衛関連企業の海外輸出を後押ししているが、その顧客はたいてい外国政府であるため、他の事業部門の商業顧客と比べて収益性は低い。日本での従来の憲法上の制約は過去 10 年間に徐々に見直されてきたにすぎず、防衛技術・装備品の輸出は、日本にとっては新しいものである。

現在の豪州の防衛産業の製造能力は限られており、商業的に実行可能な量を輸出することはできない。豪州政府の先端製造業構想に合致する日本の技術や製造の専門知識があれば、これを大幅に強化することができる。日豪両国は、GDP に占める防衛費の割合を増加させており、これは両国の連携を通じて活用される可能性がある。

豪州と日本は、特別な戦略的パートナーシップと、2022 年 10 月に豪州のアンソニー・アルバニー首相と日本の岸田文雄首相によって署名された新たな「安保協力に関する日豪共同宣言」を基盤として、防衛科学技術関係を強化してきた。

日豪間では、海中戦用のロボットおよび自律システムの戦略的能力強化に向けて合意がある。この研究プロジェクトは、2023 年 6 月に二国間研究開発・試験・評価（RDT&E）協定が調印されてから実現した最初の研究プロジェクトである。日本の企業と豪州の大学との間では 42 件の防衛・両用研究開発提携が合意されたが、まだ発表されていない。

2023 年 8 月に発効した相互アクセス協定は、豪州国防軍と自衛隊の協力関係を強化するものである。2023 年には、日本の F-35 が日本国外では初めてノーザンテリトリ準州に配備され、また 2023 年の航空自衛隊との共同訓練「武士道ガーディアン」を行うために豪州から F-35 が初めて日本に飛来した。日本と豪州はまた、機密情報の安全な転送、燃料の相互提供、船舶・航空機の保護、装備品や技術（共同研究を通じたもの）の移転に関する協定も結んでいる。

豪州国防軍と日本の自衛隊は 2024 年に 39 回の共同訓練を実施した。豪州北部はスペースと人口の少なさからこうした訓練に適しており、より頻繁で大規模な訓練が可能である。共同訓練では人と装備の間のシームレスなコミュニケーションが必要であり、その当然の帰結がハイテク/ミディアム/ローテク機器の共同調達である。日米豪の防衛産業の統合は輸出規制の撤廃にもつながり、豪州の製品やサービスに対してより大きな市場を提供する。

DSEI Japan（年 2 回開催される防衛関連の会議・展示会で、日本とアジア広域の防衛コミュニティを結び付けるもの）において豪州は大きな存在感を示した。日本への Specialist Defense Mission（防衛専門家の派遣）は、2023 年の 43 名から 2024 年には 70 名へと大幅に増加した。

日本が AUKUS の安全保障パートナーシップに直接参加することは短期的には考えにくいだが、防衛技術面での連携拡大は、AUKUS の第二の柱の協力（潜水艦を除く先進能力）を通じてすでに始まっている。

これまで日本の防衛メーカーは、国際的な装備品開発には防衛省を通じて携わってきたが、今後は豪州が日本の防衛技術にアクセスするだけでなく、豪州の技術が日本で採用されることも可能になる。プロジェクトの期間および財政的詳細はまだ公表されていない。

防衛に応用可能な技術を持つ豪州企業は、特にサイバーセキュリティ・ソリューション能力に関連して、日本の防衛関連企業に対し積極的にマーケティングを行っている。

三菱電機は、豪州国防総省との間で、三菱電機のレーザー技術を活用し、豪州国防軍の防衛プラットフォームの監視と生存性を強化する新機能を開発・移行するための共同開発プロジェクトに関する協定に調印した。このプロジェクトは、日豪間の防衛装備・技術協力の一例であり、日本企業が外国政府と防衛分野の共同開発に関する協定を締結した初めてのケースである。

「もがみ」型フリゲート（**三菱重工業**製）は、国防省を通じて海軍が実施した「Project Sea 3000」の次期汎用フリゲート入札で、2 隻の候補（もう 1 隻はドイツのティッセンクルップ・マリノ・システムズ）のうちの 1 隻に選ばれた。2024 年 12 月、日本の内閣は「もがみ」の豪州への売却を承認し、三菱重工は 2025 年 2 月、入札を支援するためキャンベラに事務所を開設した。日本政府と三菱重工によるマーケティング活動のレベルは、失注した 2016 年の潜水艦入札に比してかなり高い。日本が落札すれば、プロジェクトを支援する多数の日本企業が豪州で製造・物流拠点を設置するなど、二国間の防衛活動が加速化すると期待される。

2023 年 5 月、Quad 首脳会議において、インド太平洋における質の高い海底ケーブル・ネットワークを支援するための新たな「ケーブル接続性と回復力のための Quad パートナーシップ」が発表された。海底ケーブルは、インターネット接続やその他の通信インフラのバックボーンであり、国際データトラフィックの 95%以上を運んでいる。インド太平洋全域のケーブル・ネットワークが障害に強く、現在および将来の帯域幅需要をサポートすることが極めて重要である。これによってすべての国々が、信頼できる接続性とデジタル経済の成長の恩恵を受けられるようになる。日本、豪州、米国政府はこの取り組みを積極的に支援している。

宇宙

宇宙分野におけるイノベーション連携への関心が高まっている。豪州の衛星ハードウェア会社 ANT61 は、**SOMPO リスクマネジメント**とビーコン技術に関する商業契約を締結した。Arlula と **NTT データ**は、地球観測能力を強化する日本政府の衛星ミッションを支援するために提携した。

「みちびき」としても知られる準天頂衛星システムは、アジア・オセアニア地域における全地球測位システム（GPS）を強化するために日本政府によって開発された、衛星 4 機体制の地域衛星ナビゲーションシステムおよび静止衛星型衛星航法補強システムである。衛星は豪州と日本をカバーし、災害軽減と新製品・新技術開発の 2 つの目的を持つ。

IHI は **Inovor Technologies** とパートナーシップを組み、先進的な宇宙技術ソリューションを通じて、衛星による海上安全・保安に取り組んでいる。

2020 年 7 月、豪州宇宙庁と宇宙航空研究開発機構

（JAXA）は協力覚書（MOC）に調印し、これは両国間の宇宙開発における連携強化に向けた新たな機会創出を示唆した。実際に同協定により、JAXA の小惑星探査機「はやぶさ 2」で地球に帰還した小惑星サンプルの南オーストラリア州での回収が可能になった。

2022 年の日豪首脳会談において両首相は、2026 年に打ち上げが予定されている日本の火星衛星探査（MMX）カプセルの着陸地として、豪州を基本的に支持することを確認した。このミッションの目的は、火星の衛星フォボスとダイモスを調査することである。

EX-Fusion は、2023 年に南オーストラリア州に豪州子会社を設立し、ASX 上場の EOS Space Systems と、レーザーを使ったスペースデブリの追跡、捕獲、除去を長期的な目標とする MOU を締結した。

2024 年 11 月に開催された NIHONNBASHI SPACE WEEK 2023 には豪州から多くの事業者が参加し、日豪両政府は、宇宙開発分野における協力・連携が防衛インシアティブにおいて重要性が増していると捉えている。

トレンド12:観光およびスポーツ

観光

2024 年の訪日オーストラリア人は過去最高の 920,200 人で、2023 年から 50%増加し、豪州は第 7 位にランクインした。1 月の日本のスキー場では、休暇中のオーストラリア人が多いため日本語を話しても通じないというジョークがある。日本の年間訪問者数は 3,700 万人に迫り、2023 年の 2,500 万人を 47%上回っている。

現在、豪州と日本の間には週 80 便以上が就航している。全日空、日本航空、カンタス航空、ヴァージン・オーストラリア航空、ジェットスター航空などの大手航空会社は、豪州から日本への路線を大幅に増便、または新規路線を追加した（全日空のパス — 成田線、ヴァージン・オーストラリアのケアンズ — 東京羽田線（2025 年 2 月まで）、カンタス航空のブリスベン — 成田・羽田線、ジェットスターのシドニー・ブリスベン — 大阪線など）。さらに、日本航空は 2024 年 5 月からシドニー — 東京間に季節に応じたファーストクラス・サービスを導入した。

豪州は、米国、カナダ、メキシコ、中東を含め、訪問者数がコロナ禍前の水準とほぼ同じか、上回っている数少ない長距離市場のひとつである。またオーストラリア人の渡航先の中で日本は四番目に訪問者が多い国である。

クイーンズランド州政府は「航空路線再誘致用基金」を通じて、観光やビジネス旅行向けの路線や便数を増やすことに成功した。

豪州の最低時給が 24.10 ドルであるのに対し、日本では 1,055 円（10 ドル）と大きな差があることもあり、日本人向けのワーキングホリデービザが日本の若者にとってますます魅力的になっている。

スポーツとスポーツテック

日本の大企業がスポーツチームやイノベーションプラットフォームへの関与を強めていることは、海外の有望な技術や事業を特定し潜在的に投資することへの戦略的関心を表している。

豪州のスポーツテクノロジー(スポーツテック)分野には日本からの投資機会が存在する。日本のスポーツテック市場は 2030 年までに 27 億 7,000 万米ドルに達すると予測されており、アナリティクス、アスリートのパフォーマンス、ファンエンゲージメントに焦点が当たっている。豪州のスポーツテック企業は、これらの分野だけでなく、スマートベニューやウェアラブルなどの分野でも優れており、日本のベンチャーキャピタルや戦略的パートナーシップを誘致するのに有利な立場にある。

2024 年には以下のようなスポーツ団体間の覚書が調印され、人と人の結びつきの強化が期待される：

- **日本オリンピック委員会**とオーストラリアオリンピック委員会は、2032 年のブリスベン大会に向けた関係強化のため、アンチ・ドーピング、健康イニシアティブ、ハイパフォーマンス・スポーツの交流など、オリンピック・スポーツの発展に協力する覚書を締結した。
- **千葉ジェッツ**とシドニー・キングス・バスケットボールチームは、プレシーズンゲーム、コーチング連携、アカデミープログラム、商業ベンチャーなど、トレーニング、商業、タレント活動の機会について協力する覚書を締結した。
- **日本ライフセービング協会**とサーフ・ライフセービング・オーストラリアは、人命救助と水辺の安全に関するスポーツ・研究・技術革新での連携を強化する覚書を締結した。

日本ラグビーフットボール協会とオーストラリアラグビー協会は、両協会間のより強固な関係構築、代表チームの編成、大会開催、選手・スタッフの育成、両国におけるラグビー振興を目的とした覚書を締結した。豪州のプロラグビー・ユニオン 4 チームすべてが、日本の有力クラブとパートナーシップを結んでいる：NSW ワラターズ — キューデンヴォルテクス（九州電力）、クイーンズランドレッズ — 埼玉ワイルドナイツ（パナソニック）、ACT ブランビーズ — 東京サンゴリアス（サントリー）、ウェスタン・フォース — 浦安 D-Rocks（NTT グループ）

2025年の予測

1

過去最高件数の M&A 取引成立、過去最高の海外直接投資額、更なるセクター多様化

2

2025 年は、日本企業の経営幹部による豪州訪問が増加し、さらなる投資が見込まれる。

3

不動産は、引き続き新規参入と投資が活発なセクターである。

4

豪州の年金基金および機関投資家向けファンドが日本に投資。日本の株式市場が外国からの投資に開放的になりつつある中、豪州の資産運用の専門知識は有利な立場にある。

5

豪州の研究に対する日本の研究開発投資の成長。ここ数年の新たな提携のいくつかが取引として実現すると予想される。イノベーション、テクノロジー、スタートアップは、当面の間、二国間関係における成長分野になると予想される。

6

2024 年、日本の大手商社は異例なほど静かだったが、中核部門と新部門の両方で 2025 年と 2026 年に投資に繋がる重要な市場調査が行われている。すでに 2025 年には以下のような大きな発表が出ている：

- **三井物産**が 53 億 4,000 万米ドルで、グリーンフィールドの Rhodes Ridge 鉄鉱石プロジェクトの権益 40%をライト家とベネット家から取得
- **双日**による買収：
 - 2023 年に連結子会社化した Ellis Air Group を通じて、ニューサウスウェールズ州を拠点とする冷暖房空調装置 (HVAC) プロバイダーである Climatech Group の株式 70%を取得。双日は現在、豪州最大の HVAC プロバイダー。
 - Capella Capital Partnership (レンドリースのインフラ開発会社で市場リーダーの一社)。

7

日本の建設業者は、豪州政府の 100 億ドル規模の住宅イニシアティブ (Housing Australia Future Fund Facility および National Housing Accord Facility) の下、手頃な価格の住宅事業に携わっている。**住友林業**は、子会社 Metricon を通じて、すでにブリスベンとメルボルンのプロジェクトに携わっている。

8

重要・戦略鉱物は、日本の政府機関が安定したサプライチェーンの維持を求めらる中で JBIC と JOGMEC が支援する日本の投資家にとって引き続き重要な焦点となる。JBIC と JOGMEC はともに、重要・戦略的鉱物資源と水素・アンモニアを支援対象に含むようマンドートを変更した。

9

サイバーセキュリティ、宇宙技術、自律システム分野での関与の強化を含む、豪日間の防衛協力と連携の更なる強化。

10

日銀は金融政策の正常化を継続すると予想される。インフレ率が 2%目標に近い水準にとどまるため、公定歩合は徐々に上昇し、金利上昇に伴い円高が進むと予想される。

日豪関係のマイルストーン

向こう数年間で日豪関係は重要な節目を迎え、日豪関係をさらに向上させる外交的、政治的チャンスがあると予想される：

- 2026 年は、NARA 条約として知られる「**日本国と豪州との間の友好協力基本条約**」締結 50 周年にあたる。同条約は、豪州が他国と締結した初めての友好協力条約であり、日本との近代的な経済関係の始まりとなった。主な特徴は、最恵国待遇原則の拡大であり、投資や移民をはじめとするあらゆる商業交流において、日本に無差別待遇を認めた。
- 2027 年は**日豪通商協定締結 70 周年**にあたる。同協定は日豪間の経済関係に弾みをつけたもので、豪州の全ての貿易相手国と同等の最恵国待遇（most-favoured nation treatment）を日本に認めた。同協定は先見性があり、両国の政治的勇気とリーダーシップが活かされたものである。
- 2026 年は**豪日交流基金設立 50 周年**にあたる。同基金は豪州では最も歴史のある文化基金であり、人と人の繋がりを支持し、以下を目指している：
 - 日本において、日豪両国の共通の利益に対する意識と理解を高める
 - 豪州において、経済および戦略的パートナーとしての日本の重要性に対する理解を増進する
 - 日本において、豪州の卓越性および専門性に対する認識を向上させる

ジャパン・オーストラリア・プラクティス

オーストラリア

日本

シニア・アドバイザー



イアン・ウィリアムス

パートナー



ダミアン・ロバーツ



メリッサ・スウェインストン



エリザベス・チャールズワース



ニコール・ペドラ



ティモシー・スタット



アーロン・ホワイト



ジェームズ・アルノップ

シニア・アソシエイト



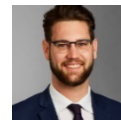
ケイト・バーク



ジェニファー・ウー



ジーン・ハミルトン・スミス



ピーター・キープズ

ソジター



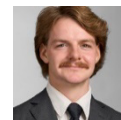
富山 達明



マムミ・マルティンソン



カルビン・ロキッチ



ジョージ・ファルジア



小松サラ

パートナー



アンドリュー・グレイソン



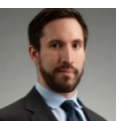
ロクラン・克蘭シー

オブ・カウンセル



ジョエル・ルーベン

シニア・アソシエイト



スティーヴン・マッキン



中山 渚央里

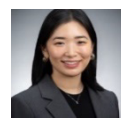


リユー・ロング*

アソシエイト



梶村 さくら



ジュリア・ホン

* 現在、シンガポール・オフィスにて執務

日本語対応可

Schedule 1: Details of M&A transactions and other investments surveyed in 2024

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
1	INPEX	Tokyo Gas	INPEX Ichthys Pty Ltd and affiliates acquired upstream and liquefaction interests from Tokyo Gas Ichthys Pty Ltd and Tokyo Gas Ichthys F&E Pty Ltd after their transfer to MidOcean.	Undisclosed	Oil & Gas	11 January 2024
2	Enel Green Power Australia (ENEL SpA / INPEX)	QEM	Enel Green Power Australia Pty Ltd acquired the 1GW Julia Creek renewables project, comprising wind and solar energy, from QEM. The deal included A\$7m in payments and future royalties.	7	Renewable Energy & Decarbonisation	15 January 2024
3	SENKO Group	Simon Transport	SENKO Group acquired 75% of the shares of Simon Transport Pty Ltd, which operates transportation and warehousing businesses for freight such as heavy cargo and special large-scale cargo in Australia. The acquisition was completed on 29 February 2024.	Undisclosed	Transport & Logistics	31 January 2024
4	Optimus Group	Autocare Services	Optimus Group Australia Pty Ltd, a wholly-owned subsidiary of Optimus Group Co Ltd, acquired 100% of the shares of Autocare Services Pty Ltd, a comprehensive automotive logistics company in Australia. The acquisition was completed on 1 May 2024.	44	Automotive	2 February 2024
5	Kitasanriku Factory	Uoriki	Kitasanriku Factory Co Ltd acquired Uoriki Co Ltd, a seafood processing and sales company in Australia. The acquisition aims to strengthen Kitananriku Factory's presence in the international seafood market and enhance its supply chain capabilities.	Undisclosed	Food & Beverages	8 February 2024
6	Spicers (KPP Group)	Signet	KPP Group Holdings Co Ltd, through its subsidiary Spicers Limited, acquired 100% of the shares in Signet Pty Ltd, a Brisbane-based supplier of industrial packaging products.	Undisclosed	Packaging	9 February 2024

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
7	Renesas Electronics	Altium	Renesas Electronics Corporation has entered into a Scheme Implementation Agreement to acquire all outstanding shares of Altium Limited for a cash price of A\$68.50 per share, representing a total equity value of approximately A\$9.1 billion. The acquisition was completed on 1 August 2024.	9,100	Technology	15 February 2024
8	Matching Service Japan	FourQuarters Recruitment	Matching Service Japan Co Ltd acquired 75% of the shares of FourQuarters Recruitment Pty Ltd, a specialist recruitment and staffing company.	34	Services	16 February 2024
9	JERA	Woodside Energy	JERA acquired a 15.1% participating interest in the Scarborough gas field development project, through its subsidiary, JERA Scarborough Pty Ltd from Woodside Energy. The transaction was completed on 31 October 2024.	2,132	Oil & Gas	23 February 2024
10	A group of investors led by Idemitsu Kosan Co Ltd	Jet Zero Australia	A group of investors led by Idemitsu Kosan Co Ltd invested in Jet Zero Australia to secure raw materials and develop supply chains for Sustainable Aviation Fuel (SAF) production. They are working on a project in Queensland, which will produce 102 million litres of SAF annually from in 2027.	29	Renewable Energy & Decarbonisation	12 March 2024
11	New Hope Group	Idemitsu Kosan	New Hope Group acquired the West Muswellbrook Assessment Lease (AL19) from Idemitsu Kosan Co Ltd.	Undisclosed	Coal	19 March 2024
12	INFORICH	Ezycharge Australasia	INFORICH acquired 51% of the shares of Ezycharge Australasia Pty Ltd, making it a subsidiary in the mobile battery sharing industry.	Undisclosed	Technology	21 March 2024
13	Japan Australia Uranium Resource Development (JAURD) / ITOCHU Corporation	Toro Energy	JAURD, ITOCHU Corporation and Toro Energy Ltd entered into a farm-in and joint venture agreement allowing the Japanese partners to earn a 35% interest in the Lake Maitland Uranium Project in Western Australia. Under the agreement, JAURD and Itochu will pay aggregate payments of \$50 million to Toro.	50	Mining/Uranium	21 March 2024
14	Teys Australia	ITOCHU	ITOCHU Corporation sold its 38.29% shareholding in Teys Australia Condamine to Teys Australia.	Undisclosed	Agriculture	26 March 2024

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
15	Teys Australia	Prima Meat Packers	Prima Meat Packers, Ltd. sold its 10.71% shareholding to in Teys Australia Condamine to Teys Australia.	Undisclosed	Agriculture	26 March 2024
16	MidOcean Energy	Tokyo Gas	Tokyo Gas sold its interests in the Gorgon LNG, Pluto LNG, and Queensland Curtis LNG projects in Australia to MidOcean Energy , owned by US-based EIG Global Energy Partners.	Undisclosed	Oil & Gas	28 March 2024
17	Samty Asia Investments	Pallas Group	Samty Asia Investments Pte Ltd acquired a preferred equity interest in a luxury housing development project in Sydney, Australia, from Pallas Group Pty Ltd. The project consists of nine houses in Bronte and is expected to be completed by September 2025.	Undisclosed	Real Estate	29 March 2024
18	Satake Corporation	DE Engineers	Satake Corporation acquired the silo division of DE Engineers, a leading manufacturer of grain storage solutions in Western Australia, strengthening its presence in the Australian agricultural sector.	Undisclosed	Agriculture	5 April 2024
19	Electric Power Development (J-POWER)	Genex Power	J-POWER acquired 100% of the shares of ASX-listed Genex Power Ltd, a company involved in renewable energy and storage development, by way of a Scheme of Arrangement. The acquisition was completed on 31 July 2024.	380	Renewable Energy & Decarbonisation	12 April 2024
20	Mitsubishi UFJ Trust Bank	First Sentier	Mitsubishi UFJ Trust Bank closed First Sentier's Australian fixed income and global credit units, returning \$14 billion to investors.	1400	Financial Services	23 April 2024
21	MM Capital Partners (Marubeni)	Aberdeen Global Infrastructure Partners Fund II LP	MM Capital Partners through its fund MM Capital Infrastructure Fund II, L.P. acquired a 50% interest in Perth Stadium, which operates under a PPP contract with the Western Australian Government, focusing on stadium management and event support until 2042.	Undisclosed	Infrastructure	24 April 2024
22	MM Capital Partners (Marubeni)	Aberdeen Global Infrastructure Partners Fund II LP	MM Capital Partners through its fund MM Capital Infrastructure Fund II, L.P. acquired a 50% interest in companies managing the Western Australian Schools PPP project. The acquisition was completed on 20 May 2024.	Undisclosed	Infrastructure	24 April 2024

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
23	MM Capital Partners (Marubeni)	Aberdeen Global Infrastructure Partners Fund II LP	MM Capital Partners through its fund MM Capital Infrastructure Fund II, L.P. secured a 50% share in the Juris Partnership, which manages the maintenance and operations of court facilities in the Australian Capital Territory under a PPP agreement until 2043.	Undisclosed	Infrastructure	24 April 2024
24	Sumitomo Mitsui Auto Service	Sumitomo Corporation / Summit Auto Lease Australia	Sumitomo Mitsui Auto Service Co Ltd acquired the remaining 40% shares of Summit Auto Lease Australia Pty Ltd from Sumitomo Corporation .	Undisclosed	Automotive	30 April 2024
25	Asahi Beverages (ASAHI Group)	Never Never Distilling	Asahi Beverages acquired Adelaide-based Never Never Distilling Co, aiming to leverage Asahi's reach to enhance Never Never's market presence.	Undisclosed	Food & Beverages	1 May 2024
26	Mitsui & Co	Synergy Group	Mitsui & Co Ltd , through its Australian subsidiary Aptella Pty Ltd, has acquired Synergy Group's positioning distribution business in New Zealand and paving consultancy business in Australia. This acquisition positions Aptella as the largest positioning and automation solution provider in the Oceania region.	Undisclosed	Technology	7 May 2024
27	Nippon Sanso	Wesfarmers / Kleenheat Gas	Supagas Pty Ltd , a wholly-owned subsidiary of Nippon Sanso Holdings Corporation, acquired the LPG sales business in Western Australia and Northern Territory from Wesfarmers Kleenheat Gas Pty Ltd, including LPG supply facilities and related infrastructure.	Undisclosed	Oil & Gas	30 May 2024
28	Rio Tinto	Sumitomo Chemical	Rio Tinto acquired an additional 2.46% shareholding in Boyne Smelters Ltd from Sumitomo Chemical .	Undisclosed	Mining	31 May 2024
29	Yamamoto Realty	Charter Hall	Yamamoto Realty Co Ltd through its subsidiary Yamamoto Realty Australia Pty Ltd acquired a seven-story office building at 181 St Georges Terrace in Perth's CBD from Charter Hall.	26.5	Real Estate	1 June 2024
30	ICON Developments (Kajima)	Elanor Investors	ICON Developments, the Australian subsidiary of Kajima Corporation , Elanor Investors Group entered into a joint venture with to acquire a 4.4-hectare industrial site in Broadmeadows, Melbourne, as part of a \$250 million logistics portfolio strategy.	Undisclosed	Real Estate	5 June 2024

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
31	Rio Tinto	Mitsubishi Corporation	Rio Tinto plc acquired an additional 11.65% shareholding in Boyne Smelters Ltd, from Mitsubishi Corporation making its total shareholding in Boyne Smelters Ltd 73.50%	Undisclosed	Mining	11 June 2024
32	Mitsubishi Motors	FleetPartners	Mitsubishi Motors acquired a 5.01% shareholding in ASX-listed FleetPartners, a fleet leasing company in Australia and New Zealand, to expand its sales channels and business opportunities in the region.	Undisclosed	Automotive	19 June 2024
33	Mitsui Fudosan	Mirvac	Mitsui Fudosan acquired a two-thirds stake in a planned \$2 billion Sydney office tower at 55 Pitt Street from Mirvac. Mirvac will develop and construct the building and provide leasing, investment, and property management services.	1,300	Real Estate	28 June 2024
34	SBI Shinsei Bank	Latitude Group	SBI Shinsei Bank increased their shareholding in Latitude Group Holdings Ltd from 18.11% to 19.29% through multiple share purchases on the ASX. The most recent transaction was completed on 3 July 2024.	Undisclosed	Financial Services	3 July 2024
35	Glencore	Mitsui Matsushima	Glencore plc agreed to acquire 32.5% of Liddell Coal Operations Pty Ltd from Mitsui Matsushima Holdings Co Ltd, through its subsidiary Enex Liddell Pty Ltd.	Undisclosed	Mining	5 July 2024
36	Lendlease and Mitsubishi Estate Asia	Anka Property	Lendlease and Mitsubishi Estate Asia acquired a 1746-square-metre site in Edgecliff, Sydney, to develop a \$500 million mixed-use site.	132.5	Real Estate	7 July 2024
37	Asahi Shokuhin	The Fish Factory Australia	Asahi Shokuhin Co Ltd acquired 80% of The Fish Factory Australia Pty Ltd, a company specialising in wholesale of seafood and sushi ingredients, and restaurant operations in Australia.	Undisclosed	Food & Beverages	8 July 2024
38	Sumitomo Mitsui Trust Bank	Laguna Bay Group und	Sumitomo Mitsui Trust Bank invested in Laguna Bay Fund 2, managed by Laguna Bay Group. The fund focuses on diversified agriculture in Australia, addressing social challenges like the decline of agriculture workers.	Undisclosed	Agriculture	11 July 2024

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
39	Mitsubishi Estate Asia	ESR	Mitsubishi Estate Asia acquired an 80% shareholding in a special purpose vehicle to develop a \$175 million logistics estate in south-east Melbourne, including 70,000 square metres of logistics facilities on a 12.1-hectare site.	Undisclosed	Real Estate	1 August 2024
40	Rinnai Australia	Smart Energy Group	Rinnai Australia acquired Smart Energy Group, a renewable energy retailer specialising in solar PV and battery systems, to expand its footprint in the solar energy market and enhance its product offerings in renewable energy solutions.	Undisclosed	Renewable Energy & Decarbonisation	2 August 2024
41	Kanden Realty & Development Co Ltd	Castle Group	Kanden Realty & Development Co Ltd acquired an interest in a land subdivision project in Leppington, New South Wales, from Castle Group through its local subsidiary Kanden Realty & Development Australia Pty Ltd. The project consists of 64 residential lots.	Undisclosed	Real Estate	8 August 2024
42	Nippon Steel	Whitehaven Coal	Nippon Steel Corporation acquired a 20% joint venture interest in the Blackwater coal mine in Queensland from Whitehaven Coal.	US\$720m	Coal	22 August 2024
43	JFE Steel	Whitehaven Coal	JFE Steel Corporation acquired a 10% joint venture interest in the Blackwater coal mine in Queensland from Whitehaven Coal.	US\$360m	Coal	22 August 2024
44	Hitachi Construction Machinery	Envirosuite	Hitachi Construction Machinery acquired approximately 12% shareholding in Envirosuite Ltd to integrate real-time environmental monitoring and predictive modelling solutions, enhancing sustainability and operational efficiency at mining sites. The investment aligns with Hitachi's ESG strategy to reduce environmental impact in mining operations.	10	Technology	2 September 2024
45	Sumitomo Metal Mining Co Ltd, Mitsubishi Corporation, Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)	Ardea Resources	Sumitomo Metal Mining Co Ltd and Mitsubishi Corporation entered into an incorporated joint venture with Ardea Resources Limited to explore and develop the Goongarrie Hub mine project in Western Australia. JOGMEC provided ¥4,900 million to fund the feasibility study for the project, which aims to secure nickel and cobalt resources.	98.5	Mining	2 September 2024

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
46	Hankyu Hanshin Properties Australia Pty Ltd, Kumpulan Wang Persaraan (KWAP)	Logos Australian Logistics Venture (ESR Group and ADIA)	Hankyu Hanshin , together with KWAP , a Malaysian pension fund, acquired a \$536 million interest in a \$3.2 billion logistics portfolio of 11 assets in Sydney, Melbourne, Brisbane, and Perth.	536	Real Estate	12 September 2024
47	Kanden Realty & Development Australia	Kin Developments	Kanden Realty & Development Australia Pty Ltd partnered with Kin Developments to participate in a residential land development project in Tarneit, Victoria. The project includes the subdivision and sale of 170 lots over approximately 8.1 hectares. This marks Kanden's first residential land development in Victoria.	Undisclosed	Real Estate	13 September 2024
48	Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)	Alchemy Resources	JOGMEC agreed to fund up to A\$6 million in exploration costs to earn a 51% interest in Alchemy Resources' Roe Hills tenure, part of the Karonie lithium and gold project in Western Australia. Alchemy Resources will manage the project during the farm-in period. Upon JOGMEC earning its vested interest, the two companies will form a joint venture.	6	Mining	29 September 2024
49	Sumitomo Forestry	Metricon Group	Sumitomo Forestry , through its subsidiary SFAU, acquired a 51% shareholding in Metricon Group, Australia's largest detached home builder, making it a consolidated subsidiary. The deal allows Sumitomo Forestry to acquire the remaining shares after an unspecified number of years.	115	Real Estate	30 September 2024
50	FUJIFILM Business Innovation	DXC Technology	FUJIFILM Business Innovation Corp acquired DXC Technology Company's Oceania-based enterprise system sales and implementation support business for small and medium-sized enterprises. This acquisition enhances FUJIFILM's market presence in Australia, New Zealand, and Fiji.	Undisclosed	IT Services	1 October 2024
51	Ball & Doggett (Japan Pulp & Paper)	Sign Essentials	Ball & Doggett Pty Ltd , a subsidiary of Japan Pulp & Paper Co Ltd, acquired Sign Essentials Pty Ltd, a Queensland-based business specialising in the sales and maintenance of sign & display-related hardware and consumables.	Undisclosed	Signage	1 October 2024

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
52	Kanden Realty & Development	Cedar Pacific	Kanden Realty & Development Co Ltd acquired an interest in a 31-storey, 475-unit Build-to-Rent residential development in Brisbane from Cedar Pacific through its local subsidiary Kanden Realty & Development Australia Pty Ltd.	Undisclosed	Real Estate	4 October 2024
53	NTT Finance	Q-CTRL	NTT Finance as part of a larger group of investors led by UK-based investment banking firm GP Bullhound LLP acquired equity stakes in Q-CTRL as part of its \$168 million (US\$113 million) Series B funding round.	87.5	Information Technology	8 October 2024
54	Nippon Steel Kowa Real Estate	Lendlease	Nippon Steel Kowa Real Estate acquired a 40% equity interest in a build-to-rent apartment development at 899 Collins Street, Docklands, Melbourne. The project, valued at approximately \$500 million, will feature 499 apartments across 24 levels and is slated for completion in 2026.	Undisclosed	Real Estate	9 October 2024
55	Astec	Life Whisperer / Presagen	Astec acquired Life Whisperer, a division of Presagen, specialising in AI-based embryo and oocyte assessment tools for IVF labs globally. The acquisition aims to embed the AI technology further into international IVF labs. The deal supports Astec's fertility product range and global distribution strategy.	Undisclosed	Technology	14 October 2024
56	Sumisho Coal Australia Holdings (Sumitomo Corporation)	Green Gravity	Green Gravity secured an equity investment from Sumisho Coal Australia Holdings , a subsidiary of Japan's Sumitomo Corporation, as part of a \$9 million capital raise to develop its gravitational energy storage technology.	Undisclosed	Renewable Energy & Decarbonisation	15 October 2024
57	Atmos Renewables	Eurus Energy	Atmos Renewables Pty Ltd , backed by Igneo Infrastructure Partners, acquired the 20 MW Coonooer Bridge Wind Farm from Eurus Energy Holdings Corp , a subsidiary of Toyota Tsusho Corp, Japan. Terms undisclosed.	Undisclosed	Renewable Energy & Decarbonisation	22 October 2024
58	Japan Post Holdings	Pel-Air	Japan Post Holdings Co Ltd , through its Australian subsidiary Toll Holdings Ltd, acquired Pel-Air, a provider of fixed-wing air ambulance services, from Rex Holdings. The acquisition includes 10 aircraft and aeromedical service contracts with the NSW and Victorian governments. The transaction is expected to close at the end of 2024, subject to regulatory approvals.	47.1	Transport & Logistics	24 October 2024

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
59	Hibino	InSight Systems	Hibino Corporation acquired an 80% shareholding in InSight Systems Holdings Pty Ltd, a leading provider of workplace technology solutions in Australia. The acquisition was completed on 21 November 2024.	13.8	IT Services	30 October 2024
60	Mizuho Bank Ltd	Pollination	Mizuho Bank Ltd invested US\$20 million for a minority equity interest in Pollination to accelerate its growth, including its investment strategy and decarbonisation projects. The investment also strengthened Pollination's presence in Japan, South-East Asia, EMEA, and Australia.	US\$20m	Renewable Energy and Decarbonisation	5 November 2024
61	Kyokuto Kaihatsu Kogyo	STG Global Holdings	Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co Ltd acquired 100% of the shares in STG Global Holdings Pty Ltd, an Australian manufacturer of specialty vehicles.	100	Automotive	12 November 2024
62	Kanden Realty & Development Co Ltd	Legacy Property	Kanden Realty & Development Co Ltd acquired an interest in a residential development project in Corrimal, New South Wales, from Legacy Property through its local subsidiary Kanden Realty & Development Australia Pty Ltd. The project includes five apartment buildings with a total of 180 units.	Undisclosed	Real Estate	28 November 2024
63	ENEOS Corporation, Chiyoda Corporation, Sumitomo Electric Industries, TOPPAN, AGC, GPA, GRPS	Bulwer Island Hydrogen Project	ENEOS partnered with Japanese companies (Chiyoda Corporation, Sumitomo Electric Industries, TOPPAN, AGC) and Brisbane companies (GPA, GRPS) to invest \$200 million in constructing and operating a green hydrogen demonstration plant at Bulwer Island. The project will produce green hydrogen for domestic use and export to Japan. Construction will commence in 2025, with production expected by mid-2026.	200	Renewable Energy and Decarbonisation	3 December 2024
64	Sumitomo Metal Mining	Rio Tinto	Sumitomo Metal Mining agreed in principle to acquire a 30% equity share interest in Rio Tinto's Winu copper-gold project for \$399 million. The transaction includes \$195 million upfront and \$204 million in deferred considerations contingent on milestones.	399	Mining	4 December 2024
65	Starzen	Suzuki Family	Starzen Co Ltd acquired the Macquarie Downs specialised Wagyu feedlot near Leyburn, Queensland, from the Suzuki Family. The acquisition included a 6900ha property with a 3900-head capacity feedlot, and cropping areas.	55.9	Agriculture	4 December 2024

No	Buyer	Target / Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
66	Nippon Life	Resolution Life	Nippon Life acquired Resolution Life Australasia as part of its \$10.6 billion acquisition of Bermuda-based Resolution Life Group. Resolution Life Australasia will merge with MLC to form “Acenda”, a new primary life insurer in Australia and New Zealand.	Australian assets Undisclosed	Financial Services	11 December 2024
67	Nippon Life	MLC Life/National Australia Bank (NAB)	Nippon Life acquired NAB's remaining 20% shareholding in MLC Life.	500	Financial Services	11 December 2024
68	Hitachi Ventures	Samsara Eco	Hitachi Ventures participated in Samsara Eco's A\$100 million funding round to support the scaling of its enzymatic recycling technology. The partnership focuses on advancing plastic recycling capabilities and expanding commercial facilities in Southeast Asia.	Undisclosed	Technology	15 December 2024
69	Idemitsu Kosan	Vecco Group	Idemitsu Kosan Co Ltd increased its shareholding from 14.7% to 50.1% in Vecco Group, an Australian vanadium developer. The acquisition aims to support the development of an integrated vanadium supply chain, including mining and electrolyte production for vanadium flow batteries.	75	Mining	18 December 2024
70	Sumitomo Corporation	Mirvac	Sumitomo Corporation acquired a 50% interest in the ~\$830m Highforest Project, a residential development in Sydney's northwest, from Mirvac Limited.	Undisclosed	Real Estate	19 December 2024
71	Nippon Sanso	Wesfarmers	Nippon Sanso agreed to acquire 100% of the shares in Coregas Group from Wesfarmers for \$770 million.	770	Oil & Gas	20 December 2024
72	Mitsubishi Electric Mobility	Seeing Machines	Mitsubishi Electric Mobility Co Ltd increased its shareholding in Seeing Machines Ltd to 19.9%, an Australian provider of Driver Monitoring System (DMS) software, through a purchase of newly issued shares representing 15% of the company on 23 December 2024, along with an additional 6.9% from existing shareholders.	£40m	Technology	23 December 2024

Schedule 2: Details of partnerships surveyed in 2024

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
1	Acquisition, Technology and Logistics Agency (ATLA), Japanese Ministry of Defence	Defence Science and Technology Group (DSTG), Australian Department of Defence	The Defence Science and Technology Group (DSTG) and the Acquisition, Technology and Logistics Agency (ATLA) signed an agreement to enhance strategic capabilities in robotic and autonomous systems for undersea warfare. This is the first research project under the bilateral Research, Development, Test & Evaluation (RDT&E) arrangement.	Defence	23 January 2024
2	Mitsui O.S.K. Lines	Rio Tinto	Mitsui O.S.K. Lines and Rio Tinto signed a Partnership Agreement to enhance collaborations on safety, crew welfare, and decarbonisation of maritime transportation. The partnership will focus on improving operational and efficiency and exploring alternative shipping fuels to lower greenhouse gas emissions in ocean transportation.	Transport	24 January 2024
3	Mie University	Cannatrek	Australian medical cannabis company Cannatrek signed an MOU with Mie University to advance medical cannabis research. This collaboration aims to establish a medicinal cannabis breeding lab at Mie University, develop a genetic library for medicinal cannabis, and explore effective supply chain management for cannabis products in Japan. The partnership marks the first such collaboration between Australia and Japan in this field.	Medical Cannabis Research	30 January 2024
4	Mitsui O.S.K. Lines	JX Nippon Oil & Gas Exploration	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd and JX Nippon Oil & Gas Exploration Corporation signed an MOU to develop a Carbon Dioxide Capture and Storage value chain between Japan and Australia, focusing on capturing CO2 from Japanese industries and transporting it to Australia for storage.	Decarbonisation	5 February 2024
5	Tokyo Government	NSW Government	The NSW Government and Tokyo Government signed two MOUs aimed at strengthening their bilateral ties. The first MOU focuses on enhancing cooperation in education, sports, sustainable city planning, and clean economy transition. The second MOU centres on advancing collaboration in energy transition, specifically hydrogen development.	Clean Economy, Energy	6 February 2024
6	Mitsui O.S.K. Lines	Woodside Energy, HD Korea Shipbuilding and Offshore	MOL signed a non-binding memorandum of understanding MOU with Woodside Energy Ltd, HD KSOE, and Hyundai Glovis to jointly study the development of shipping solutions for bulk marine transportation of liquid hydrogen, focusing on technology, safety, construction, operation, and economics of an 80,000 cubic metre liquefied hydrogen carrier.	Transport and Energy	14 February 2024

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
		Engineering and Hyundai Glovis			
7	Japan Bank for International Cooperation (JBIC)	Northern Territory Government	JBIC signed an MOU with the Australian Northern Territory Government to build a strategic partnership, focusing on CCUS, critical minerals, infrastructure, hydrogen and ammonia, renewable energy, and sustainable aviation fuel.	Carbon Capture and Storage Critical Minerals Renewable energy	14 February 2024
8	Idemitsu Australia	Sumitomo Electric Industries, Vecco Group	Idemitsu Australia, Sumitomo Electric Industries, and Vecco Group signed a Collaboration Agreement to develop an end-to-end vanadium flow battery manufacturing supply chain in Queensland.	Renewable Energy	21 February 2024
9	JERA	Woodside Energy	JERA signed a non-binding MOU with Woodside Energy to explore collaboration in decarbonisation initiatives, including the production, supply, and procurement of low carbon ammonia, hydrogen and liquefied hydrogen business, and decarbonisation business including CCS.	Decarbonisation	23 February 2024
10	Iwatani Corporation	Cobalt Blue Holdings	Iwatani Corporation signed a non-binding agreement with ASX-listed Cobalt Blue Holdings to explore collaboration on the development of the Broken Hill Cobalt Project and the Cobalt-Nickel Refinery Project in Kwinana, with plans to formalise a binding agreement in the future.	Mining/Refining	26 February 2024
11	Mitsui O.S.K. Lines), ITOCHU Corporation, JFE Steel Corporation	HIF Asia Pacific	MOL, ITOCHU Corporation, HIF, and JFE Steel signed an MOU to conduct a feasibility study on carbon dioxide capture in Japan, shipping the CO2 to Australia, production and storage of synthetic fuel (e-fuel) derived from CO2 in Australia, and establishing a comprehensive supply chain, including export of e-fuel from Australia.	Synthetic Fuel	27 February 2024
12	Mitsui & Co	Australia-Japan Innovation Fund (AJIF)	Mitsui & Co Ltd has made a donation of AUD\$375,000 to the Australia-Japan Innovation Fund to support joint research activities in science and technology.	Science and Technology	29 March 2024
13	Komatsu Australia	DHL Express	Komatsu Australia signed up for the GoGreen Plus program by DHL Express, investing one million dollars to utilise sustainable aviation fuel to reduce carbon emissions associated with air express shipments.	Sustainable Aviation Fuel	3 April 2024
14	Sumitomo Mitsui Trust Bank	MCi Carbon	Sumitomo Mitsui Trust Bank and MCi Carbon signed a collaboration agreement for the construction of a carbon capture and utilisation facility in Newcastle joining ITOCHU and Mizuho Bank.	Carbon Capture and Storage	10 April 2024

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
15	Japan External Trade Organisation (JETRO)	Australian Hydrogen Council	JETRO and the Australian Hydrogen Council signed a Memorandum of Cooperation to advance hydrogen priorities and strengthen trade ties between Australia and Japan.	Hydrogen	15 April 2024
16	INPEX	JERA	INPEX and JERA have initiated a joint study to evaluate the potential of a Japan-Australia CCS value chain, exploring the viability of capturing CO2 emissions in Japan and storing them in Australia.	Carbon Capture and Storage	10 May 2024
17	DGA Energy Solutions Australia (Mitsubishi Corporation)	entX	DGA Energy Solutions Australia signed a HOA with entX Ltd to collaborate on the development of rare earth processing capabilities in Australia. The partnership aims to support the domestic supply chain for critical minerals and rare earth elements.	Mining/Resources	23 May 2024
18	DGA Energy Solutions Australia (Mitsubishi Corporation)	ZEN Energy	ZEN Energy and DGA Energy Solutions Australia , a subsidiary of Mitsubishi Corporation , signed a non-binding MOU to co-develop green hydrogen projects and advance Mitsubishi's decarbonisation goals. The partnership aims to leverage ZEN's expertise in renewable energy and DGA's focus on hydrogen production to create new sustainable value chains.	Hydrogen	28 May 2024
19	Japan Bank for International Cooperation (JBIC)	Woodside Finance	JBIC signed a loan agreement with Woodside Finance Ltd to provide a loan amounting to US\$1 billion to support the development of the Scarborough Energy Project off the northwest coast of Western Australia. This project involves securing up to 1.2 million tons/year of LNG and establishing a framework to create opportunities for supplying LNG to Japan.	Energy	30 May 2024
20	Sumitomo Corporation	Tivan	ASX-listed Tivan and Sumitomo Corporation have agreed to a Strategic Alliance for the development, financing, and operation of the Speewah Fluorite Project. Sumitomo Corporation will be the sole distributor and agent for marketing the fluorspar produced. The alliance provides a framework to negotiate a formal joint venture agreement in 2024.	Critical Minerals	7 June 2024
21	Mitsubishi Corporation	Chalice Mining	ASX-listed Chalice Mining Ltd signed an MOU with Mitsubishi Corporation to collaborate on technical, financing, marketing, and offtake aspects of the Gonneville nickel-copper-platinum group elements project during the ongoing pre-feasibility study.	Mining	3 July 2024
22	Fujitsu Australia	The Australian National University	Fujitsu Australia Limited signed an MOU with the Australian National University to establish a centre for quantum research and develop an on-site quantum computer, supporting Australia's National Quantum Strategy.	Quantum Computing	4 July 2024

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
23	JFE Shoji Australia	Magnetite Mines	Magnetite Mines Ltd signed an MOU with JFE Shoji Australia Pty Ltd to explore opportunities for the supply of high-grade iron ore from the Razorback Iron Ore Project in South Australia. The partnership aims to support the growing demand for high-quality iron ore suitable for low-emission steel production.	Mining/Resources	8 July 2024
24	Sompo Japan Insurance and Sompo Risk Management	ANT61	Sompo Japan Insurance Inc and Sompo Risk Management Inc have signed an agreement with ANT61 Pty Ltd to explore a collaboration aimed at providing comprehensive solutions for the risk of communication loss in satellites launched by satellite operators. The three companies aim to contribute to the development of the space business by providing services that enhance the success rate of satellite launch missions.	Space	15 July 2024
25	Asahi Beverages	Flow Power	Asahi Beverages and BaptistCare have signed Power Purchase Agreements (PPAs) with Flow Power to source electricity from New England Solar, the largest solar project in NSW. Asahi will purchase 30,000 MWh annually to power its production facilities, while BaptistCare will source an estimated 15,000 MWh annually to reduce its carbon footprint by 70%.	Renewable Energy	18 July 2024
26	Panasonic Energy	CSIRO	Panasonic Energy Co Ltd and CSIRO have entered into an agreement to jointly develop new nickel laterite processing technologies for lithium-ion battery applications. This collaboration aims to create a sustainable supply chain leveraging Australia's nickel resources.	Battery Technology	19 July 2024
27	Japan Organisation for Metals and Energy Security (JOGMEC)	Northern Territory Government	The Northern Territory Government and JOGMEC signed two MOUs to collaborate on the exploration, extraction, processing, and supply of critical minerals, and to establish a framework for cooperation in energy sectors such as natural gas, carbon capture and storage, and hydrogen production.	Critical Minerals	22 July 2024
28	Ono Pharmaceutical	Monash University	Ono Pharmaceutical Co Ltd signed a new option and research collaboration agreement with Monash University to discover and create new antibodies that can be used to create and develop novel therapeutics for the treatment of autoimmune and inflammatory diseases.	Pharmaceuticals/ Research	1 August 2024
29	TOWING	Biocare	TOWING , a Japanese agri-tech spin-off from Nagoya University, partnered with Biocare to facilitate the production of biochar for TOWING's soil amendment technology. The partnership spans Japan, Australia, Vietnam, Indonesia, USA, and Latin America, aiming to improve soil health, food security, and carbon dioxide removal.	Agriculture/Carbon Removal	6 August 2024

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
30	Electric Power Development Co Ltd (J-POWER)	deepC Store / Azuli (Australia)	J-POWER entered into a Joint Study Agreement for a strategic partnership with deepC Store and Azuli to develop CO2 sequestration opportunities in the Bonaparte and Browse Basins offshore Australia. The partnership aims to establish a full value chain project for CO2 storage, including LCO2 shipping, floating storage and injection (FSI) facilities, and permanent CO2 storage.	Carbon capture and storage/ Decarbonisation	7 August 2024
31	Japanese National Olympic Committee	Australian Olympic Committee	The Australian Olympic Committee and Japanese National Olympic Committee signed an MOU to collaborate on Olympic sport development, including anti-doping efforts, health initiatives, and high-performance sports exchanges, aiming to strengthen ties leading up to Brisbane 2032.	Sport	9 August 2024
32	Osaka Gas, Tokyo Gas, Toho Gas	Santos Ventures	Osaka Gas Australia Pty Ltd, Tokyo Gas Co Ltd, and Toho Gas Co Ltd have entered into an agreement with Santos Ventures Pty Ltd to conduct Pre-Front End Engineering and Design(Pre-FEED) work to produce e-methane at Moomba in the Cooper Basin, Australia, and explore exporting it to Japan. The partnership aims to commence production and export by 2030.	Methane/Energy	21 August 2024
33	DGA Energy Solutions Australia (Mitsubishi Corporation)	Lion Energy / Samsung C&T	DGA Energy Solutions Australia Pty Ltd , a wholly owned subsidiary of Mitsubishi Corporation , signed a JDA with Lion Energy Ltd and Samsung C&T Corp to jointly develop the Port of Brisbane Green Hydrogen Project. The agreement includes funding commitments, with an initial A\$3.2 million received by Lion Energy and future debt financing planned for A\$6.3 million. The project aims to support hydrogen fuel cell applications for public transport and industrial users.	Hydrogen/Energy	26 August 2024
34	Mitsui O.S.K. Lines	Hankyu Hanshin Properties Australia	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd participated in a project with Hankyu Hanshin Properties Australia Pty Ltd to develop and lease 11 logistics properties in Sydney, Melbourne, Brisbane, and Perth.	Industrial Real Estate	12 September 2024
35	Sony	University of Melbourne	Sony Group Corporation entered into a joint research agreement with the University of Melbourne to develop technology-driven innovative surgical training. Sony developed advanced robotics using real-time simulation, haptic, and high-definition 3D-video technologies, while the University of Melbourne provided anatomical, medical, and procedural expertise. The project aimed to meet the growing global demand for surgical procedures by enabling a broader range of healthcare professionals to perform minor operations.	Medicine/Technology	12 September 2024

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
36	Mitsui & Co	Sims Resource Renewal	Sims Resource Renewal entered a non-binding letter of intent with Mitsui & Co Ltd to explore synergies in advancing the circular economy for plastic waste through plasma-assisted gasification technology.	Recycling/Sustainability	20 September 2024
37	ALNUR	FutureFeed	ALNUR Co Ltd signed an MOU with FutureFeed to collaborate on the development and implementation of a methane-reducing livestock feed additive using <i>Asparagopsis</i> seaweed in Japan.	Agriculture/Sustainability	1 October 2024
38	Chiba Jets	Sydney Kings	The Sydney Kings and Chiba Jets signed an MOU to collaborate on training, commercial, and talent opportunities, including pre-season games, coaching collaboration, academy programs, and commercial ventures.	Basketball	2 October 2024
39	Japan Organisation for Metals and Energy Security (JOGMEC)	Woodside Energy	Woodside Energy and JOGMEC signed an MOU under the Methane Emissions Technology Reduction and Innovation Collaboration (METRIC). The partnership focuses on advancing technologies for detecting and quantifying methane emissions, with potential for future commercialisation and collaboration with Japanese organisations.	Sustainability	7 October 2024
40	Tokyo University of Agriculture and Technology	Queensland Government	Tokyo University of Agriculture and Technology partnered with the Queensland Government to launch a project focused on mass-producing sustainable biofuel for aviation using oil derived from pongamia trees. The project includes a demonstration on large-scale cultivation and production in Queensland.	Sustainable Aviation Fuel	8 October 2024
41	Amp Energy	Asia-Pacific Sustainable & Decarbonisation Infrastructure Equity LP	Amp Energy secured up to US\$145 million (¥20 billion) in equity funding from Asia-Pacific Sustainable & Decarbonisation Infrastructure Equity LP , a fund sponsored by Aravest and Sumitomo Mitsui Banking Corporation, and Banpu NEXT. The funding will be used to accelerate the growth of Amp Japan's assets and support acquisitions focused on utility-scale and small-scale solar, onshore wind, and battery storage projects.	Renewable energy	10 October 2024
42	Japan Lifesaving Association	Surf Life Saving Australia	Surf Life Saving Australia signed an MOU with Japan Lifesaving Association to strengthen collaboration in sport, research, and innovation in lifesaving and water safety.	Lifesaving	16 October 2024
43	Chubu Electric Power	Santos	Chubu Electric Power Co, Inc signed an MOU with Santos Ltd to cooperate on decarbonisation. The partnership aims to explore the transportation of CO2 from Nagoya Port to the Moomba CCS Project in Australia and investigate the use of renewable energy for decarbonisation projects in the Cooper Basin.	Carbon capture and storage	18 October 2024

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
44	INPEX	Chubu Electric Power	INPEX Corporation signed an agreement with Chubu Electric Power to study the feasibility of a carbon capture and storage (CCS) value chain, involving capturing CO2 in Japan, transporting it to Australia, and storing it in the Bonaparte Basin. The project aims to begin CO2 injection around 2030.	Carbon Capture and Storage	21 October 2024
45	Komatsu Australia and Cummins South Pacific	National Group	National Group collaborated with Komatsu Australia and Cummins South Pacific on the largest engine upgrade project in its history, upgrading Cummins Tier 1 QSK60 engines to Advantage solution in 16 Komatsu 830E haul trucks. The multi-million-dollar project enabled a 63% reduction in diesel particulate matter and lower fuel consumption, with 12 of 16 engines successfully upgraded.	Mining/Sustainability	23 October 2024
46	Sojitz	Jemena	Jemena Ltd signed an MOU with Sojitz Corporation to assess the feasibility of developing several new biomethane plants across regional New South Wales. The proposed plants aim to convert agricultural and organic waste into biomethane, a renewable gas compatible with existing infrastructure.	Biomethane/Renewable Energy	24 October 2024
47	Toyota Australia	BHP	Toyota Australia signed an MOU with BHP to collaborate on decarbonisation measures, focusing on safety, engineering, and product development of light vehicles for mining operations. The MOU aims to develop and trial battery electric vehicles.	Decarbonisation	29 October 2024
48	Kawasaki Heavy Industries	Low Emission Technology Australia (LETA)	LETA signed an MOU with Kawasaki Heavy Industries to collaborate on developing and deploying Post Combustion Capture (PCC) technology to reduce emissions from heavy industry in Australia and Japan.	Decarbonisation/Carbon Capture	6 November 2024
49	Mitsui Sumitomo Insurance	Argyle Insurance	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd partnered with Argyle Insurance under a multi-year capacity agreement to provide enhanced business insurance solutions for Australian SMEs, including coverage limits of up to \$7 million, effective 1 January 2025.	Insurance	15 November 2024
50	IHI Corporation	Inovor Technologies	Inovor Technologies signed an MOU with IHI Corporation to collaborate on space infrastructure and maritime surveillance technologies.	Space/Defence	26 November 2024
51	Osaka Gas	CSIRO / RFC Ambrian	Osaka Gas partnered with CSIRO and RFC Ambrian to launch FPR Energy, a venture to commercialise particle-based Concentrated Solar Thermal (CST) technology. The partnership focuses on reducing industrial emissions in heavy industries.	Energy/Decarbonisation	26 November 2024

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
52	Suzuki Motor	Applied EV	Suzuki Motor Corporation partnered with Applied EV Pty Ltd to manufacture the first 100 autonomous-only logistics vehicles, using Applied EV's Digital Backbone software. The collaboration aimed to support commercial fleet operators and accelerate the deployment of fully autonomous electric vehicles.	Automobiles/ Technology	10 December 2024
53	Mitsui & Co	Diatreme Resources	Mitsui & Co signed a non-binding MOU with Diatreme Resources to evaluate the potential offtake of silica sand products produced at Diatreme's North Queensland silica sand projects.	Minerals/Renewables	11 December 2024
54	Sompo Insurance	ANT61	Australian satellite hardware company ANT61 has signed a commercial agreement for beacon technology with Japan's Sompo Risk Management .	Technology	16 December 2024
55	Sumitomo Corporation	Victory Metals	Victory Metals signed a non-binding MOU with Sumitomo Corporation to explore a potential long-term offtake partnership for mixed rare earth carbonate from the North Stanmore project in Western Australia.	Mining/Rare Earths	17 December 2024

Schedule 3: Japan Hydrogen Policy Overview

This document provides an overview of Japan’s policy landscape on hydrogen. It is not exhaustive but captures key agencies and policy tools relevant to hydrogen cooperation between Australia and Japan.

